

工事検査関係書類作成マニュアル

営繕工事編

(建築工事・電気設備工事・機械設備工事・建築工事に含まれる外構工事等)



栃木市イメージキャラクター
とち介

栃 木 市

令和 3 年 7 月 1 日 改訂版 (第3版)

目 次

1	はじめに	3
2	工事検査関係書類一覧表	4
3	提出書類	7
	(目的・留意点・様式・作成例)	
(1)	施工体制台帳及び施工体系図・作業員名簿	8
(2)	再生資源利用、利用促進計画書及び実施書	30
(3)	建設副産物処理承認申請書及び同処理調書	31
(4)	設計図書の照査報告	38
(5)	実施工程表	42
(6)	総合施工計画書及び工種別施工計画書(作成要領)	43
(7)	工種別施工報告書	78
(8)	工事履行報告書	91
(9)	工事打合せ簿	98
(10)	工事写真(写真データ)	105
(11)	主要資材(及び機器)使用通知書	108
(12)	同等品等使用願い	113
(13)	主要資材(及び機器)搬入報告書	116
(14)	使用材料数量調書(報告書)	119
(15)	製作図・承認図	124
(16)	見本・カタログ等見本帳	125
(17)	工事検査記録	126
(18)	工事材料試験検査記録	133
(19)	製品の立会検査願い	140
(20)	工事の立会検査願い	147
(21)	官公署届出一覧	154
(22)	台帳関係(主要機器等)	157
(23)	施工図・竣工図	158
(24)	その他	160
4	作成書類(請負業者手持ち資料)	161
	(目的・内容・提示時期・留意点等)	
(1)	安全教育実施記録簿	162
(2)	産業廃棄物管理票(マニフェスト)	162
(3)	建設業退職金共済証紙購入報告書・証紙受払簿	163
(4)	有資格者証等の写し(元請・下請)	163
(5)	新規入場者教育実施記録簿	164
(6)	KY活動等実施記録簿	164
(7)	重機等の検査証写し及び点検記録簿	164
(8)	重機作業における誘導員及び人との分離措置状況写真	165
(9)	店社パトロール実施記録簿	165

(10) 保安施設記録資料	166
(11) 山留め、仮締切等土砂留め支保工の設置後点検記録	166
(12) 足場、支保工等の設置後点検記録	166
(13) 安全協議会等の実施記録簿	166
(14) 各種安全パトロール指摘事項是正報告書	167
(15) 舗装切取りコア等	167
(16) 工事カルテ（コリンズへの登録）	168
(17) 交通整理員集計表及び伝票	168
(18) 創意工夫提案資料	168
(19) 各関係機関許可証等	168
(20) 地域への貢献等実施状況	168
(21) 法定外の労災保険の付保を確認できる証券等	168

(作成例)

① 安全教育実施記録簿	169
② 建設業退職金共済証紙購入報告書	170
③ 建設業退職金共済証紙受払簿	172
④ 建設業退職金共済出面表	173
⑤ 新規入場時等教育実施記録簿	174
⑥ 新規入場者教育時アンケート	175
⑦ KY活動表	176
⑧ 重機等点検表（車両系建設機械）	177
⑨ 店社安全衛生パトロール点検表	178
⑩ 安全巡視日誌	179
⑪ 安全（保安）施設関連点検表	180
⑫ 土止め支保工点検表	181
⑬ 足場点検表（枠組足場）	182
⑭ 災害防止協議会議事録	183
⑮ 災害防止協議会規約	184
⑯ 是正報告書	185
⑰ 交通整理員集計表	186
⑱ 高度技術・創意工夫に関する実施状況	187
⑲ 地域貢献活動実施報告	189

1 はじめに

市が発注する営繕工書の目的物は、そのほとんどが市民生活に直接関わりのあるものであり、良質で、安全に、安心して使用できることが求められています。

また、営繕工事は、完成すると目に見えなくなる部分も多く、その品質を確保するためには、施工の各段階において、工事写真、使用材料報告書、施工管理報告書などの工事検査関係書類を作成し、適切な確認を行うことが重要となります。

このようなことから、工事検査関係書類をより円滑に作成できるよう本マニュアルを作成しましたので、市民の財産となる公共工事の重要性に鑑み適切に対応いただけますようお願いいたします。

(1) 工事検査関係書類の様式について

工事検査関係書類の各種様式は、栃木市ホームページからダウンロードできます。

(2) 工事検査関係書類の簡素化について

請負金額が1,000万円未満の工事については、「工事資料の簡素化」の対象工事とし、完成検査時の提出書類は、「工事検査関係書類一覧表」に記載のとおりとします。

(3) 作成書類(請負業者手持ち資料)の確認について

請負業者が作成し、監督職員に提示した書類は完成検査時、あるいは定められた保存年限まで保管してください。

原則として、検査の際には、工事検査関係書類一覧表中、検査時に確認するものとして指定した書類以外の書類については、あらためて確認はいたしません。(監督職員の確認状況のみをチェックします。)

(4) 本マニュアルの活用にあたっての留意事項

営繕工事は、多くの専門工事が組み合わされて発注する 경우가多く、また、各現場の状況も様々であることから、それぞれの工事検査関係書類について、一律にマニュアルを作成することはできません。

なお、本マニュアルにおいては、代表的な工種について各書類の様式、目的、作成例、留意事項などを記載していますので、個別の工事に関して書類を作成する際には、適宜、監督職員と協議の上作成してください。

2 工事検査関係書類一覧表

《 提出書類 》

○は作成を要する書類 △は必要に応じ作成する書類(▲は監督職員と協議)

No.	書類等の名称	当初請 負額 1,000 万円 未満	当初請 負額 1,000 万円 以上	摘 要	提出時期
(1)	施工体制台帳及び施工体系図・ 作業員名簿 ※1	△	△	建設業法、入契法	着手前
(2)	再生資源利用・利用促進計画 (実施)書 ※2	○	○	特記仕様書、建設 副産物適正処理推 進要綱	計画書…着手前 実施書…完了時
(3)	建設副産物処理承認申請書、 同処理調書 ※3	—	○	特記仕様書、建設 副産物の管理基準	申請書…着手前 処理調書…完了時
(4)	設計図書の照査報告 ※4	△	○	契約書第19条	着手前 (施工中に契約書に 掲げられた事実があ った場合はその都度)
(5)	実施工程表	○	○	公共建築工事(改修 工事)標準仕様書	着手前
(6)	総合施工計画書 ※5	○	○	公共建築工事(改修 工事)標準仕様書	着手前
	工種別施工計画書(施工要領書)	▲	○	公共建築工事(改修 工事)標準仕様書	着手前
(7)	工種別施工報告書	▲	○	公共建築工事(改修 工事)標準仕様書	完了時
(8)	工事履行報告書(工事管理報告書・月報)	—	○	契約書第12条	随 時
(9)	工事打合せ簿 ※6	○	○	契約書第10条	随 時
(10)	工事写真(電子データ) ※7	○	○	契約書第15条	完了時
(11)	主要資材(及び機器)使用通知書	○	○	契約書第14条	注文前
(12)	同等品等使用願	▲	▲	契約書第14条	注文前
(13)	主要資材(及び機器)搬入報告書	—	○	公共建築工事(改修 工事)標準仕様書	搬入時
(14)	使用材料数量調書(報告書)	○	○	契約書第14条	完了時

(15)	製作図・承認図	▲	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	施工前
(16)	見本・カタログ等見本帳	▲	▲	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	施工前
(17)	工事検査記録	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	随時
(18)	工事材料試験検査記録	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	随時
(19)	製品の立会検査願い	▲	▲	契約書第14条	随時
(20)	工事の立会検査願い	▲	▲	契約書第15条	随時
(21)	官公署届出書等	▲	▲	公共建築工事標準仕様書	随時
(22)	台帳関係(主要機器等)	▲	▲	監督職員指示	完了時
(23)	施工図・竣工図	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	施工前・完了時
(24)	その他	▲	▲	監督職員指示	

※1 作業員名簿を施工体制台帳の一部として作成する。(建設業法・入契法改正)

※2 計画書は施工計画書に含める。

※3 産業廃棄物処理業者及び収集運搬業者の許可証と契約書の写し、処理場等書類と写真添付

※4 該当する事実がない場合、当初請負額 1,000 万円以上は工事打合せ簿での報告のみとする。当初請負額 1,000 万円未満は提出を要しない。

※5 当初請負額 1,000 万円未満(100 万円未満は除く)の場合の記載事項(簡易な施工計画とするものとする)。

1 工事概要

2 現場組織表

3 緊急時の体制及び対応

4 再生資源利用・利用促進計画書

5 その他(請負者・発注者が工事施工上必要な事項)

※6 「通知」「提出」「報告」「届出」は、電子メールでの提出も可とする。この場合、メールを印刷することで発議者の押印は省略する。(処理・回答の決済は必要)

提出の頻度は、月2回程度を標準とし、監督職員との協議により決定する。

「指示」「協議」に関する工事打合せ簿は、従来通りの扱いとする。

※7 「栃木市電子納品(デジタル写真管理)試行ガイドライン」による。

《 作成書類 》 請負業者手持ち資料

※原則、監督職員が確認

○は検査時にも確認

No.	書類等の名称	検査	摘要
(1)	安全教育実施記録簿 ※1	-	安衛法59条 栃木県土木工事共通仕様書
(2)	産業廃棄物管理票(マニフェスト)	○	廃棄物処理法 12 条 栃木県土木工事共通仕様書
(3)	建退共証紙購入報告書・建退共証紙受払簿	-	栃木県土木工事共通仕様書
(4)	有資格者証等の写し(元請・下請)	-	建設業法26条 安衛法14条
(5)	新規入場者教育実施記録簿 ※1	-	安衛法規則 35 条
(6)	KY活動等実施記録簿 ※1	-	安衛法規則 24 条
(7)	重機等の検査証写し及び点検記録簿 ※1	-	安衛法規則 169 条 安衛法規則 170 条
(8)	重機作業における誘導員及び人との分離措置状況写真	-	安衛法規則 158 条
(9)	店社パトロール実施記録簿 ※1	-	考查項目別運用表 安衛法規則 637 条
(10)	保安施設記録資料 ※1	-	土木工事安全施工技術指針 第 2 節 2
(11)	山留め、仮締切等土砂留め支保工の設置後点検記録 ※1	-	安衛法規則 373 条 安衛法規則 375 条
(12)	足場、支保工等の設置後点検記録 ※1	-	安衛法規則 566 条 567 条・568 条
(13)	安全協議会等の実施記録簿 ※1	-	考查項目別運用表
(14)	各種安全パトロール指摘事項是正報告書 ※1	-	考查項目別運用表
(15)	舗装切取りコア等 ※2	○	栃木県土木工事共通仕様書
(16)	工事カルテ(コリンズへの登録) ※3	-	栃木県土木工事共通仕様書
(17)	交通整理員集計表及び伝票	○	栃木県土木工事共通仕様書
(18)	創意工夫提案資料 ※1	○	考查項目別運用表
(19)	各関係機関許可証等	-	栃木県土木工事共通仕様書
(20)	地域への貢献等実施状況 ※1	-	考查項目別運用表
(21)	法定外の労災保険の付保を確認できる証券等	-	栃木市建設工事請負契約 書第61条

※1 状況写真を添付

※2 1,000 m²未満で異常が認められない場合には不要とし、確認は納入伝票で行うものとする

※3 請負金額 500 万円以上

3 提出書類

(1) 施工体制台帳及び施工体系図・作業員名簿

施工体制台帳及び施工体系図・作業員名簿の作成

【目的】

施工体制台帳の作成を通じて元請業者に現場の施工体制を把握させることで

- ①品質・工程・安全などの施工上のトラブルの発生
- ②不良不適格業者の参入、建設業法違反(一括下請負等)
- ③安易な重層下請による生産効率の低下

を防止することを目的としている。

公共工事の受注者が下請契約を締結するときは、その金額にかかわらず、施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出しなければなりません。

また、請負った建設工事の目的物を引き渡すまでの期間、工事現場ごとに備え置く必要がある。

作業員名簿は施工体制台帳と併せて作成すること。(資格・免許等の写しの添付は不要)

作業員名簿の様式は、国土交通省建設業課HP掲載の作成例、建設キャリアアップシステムより出力される作成例のどちらを使用しても良い。

施工体系図は、作成された施工体制台帳に基づいて、各下請負人の施工分担関係が一目で分かるようにした図であり、工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示しなければならない。

【作成根拠】

「建設業法」第24条の8

「建設業法施行規則」第14条の2、3、4、5、6、7

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第15条

【作成時期】

当初は工事着手前、追加・変更は変更時点

【留意点】

- ① 下請負に該当する作業(施工体制台帳及び施工体系図に記載)
 - ・積み込み作業を伴う土砂等の運搬
 - ・建設機械のリース(オペレーターあり)
 - ・コンクリートカッター等によるアスファルト舗装切断
 - ・アスファルト乳剤の散布(ディストリビュータによる施工にてオペレーター有りの場合)
 - ・コンクリートポンプ車による生コンの圧送
 - ・労務の提供(建設工事の作業及び準備に係る場合)
- ② 下請負に該当しない作業等(施工体制台帳及び施工体系図に記載不要)
 - ・土砂等の運搬のみ
 - ・建設機械のリース(オペレーター無しの場合)
 - ・交通誘導業務

※下請負契約がない場合は、作成の必要はありません。

※労務の提供の請負契約を締結しない場合、労働者派遣法に違反する可能性があるので注意すること。

施工体制台帳の添付書類

建設業法施行規則第14条の2第2項より

《元請に関する事項》

1	発注者(栃木市)と受注者(元請)との請負契約書の写し(表紙のみ)
2	<p>監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者の資格を有する事を証する書面 (建設業法第26条第1項及び第2項に定める者)</p> <p>監理技術者 ・監理技術者証の写し</p> <p>監理技術者補佐 ・一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格の写し等</p> <p>主任技術者 ・国家資格の写し</p> <p>(建築) 建築施工管理技士・建築士</p> <p>(電気) 電気工事施工管理技士</p> <p>(管) 管工事施工管理技士</p> <p>・実務経験 実務経験証明書(証明者の印)</p>
3	<p>監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者の雇用を証する書面</p> <p>※3ヶ月以上の雇用が必要</p> <p>監理技術者 ・監理技術者証の写しで確認できるため不要 (所属会社名の記載あり、ただし現所属と異なる場合は別に必要となる。)</p> <p>監理技術者補佐 ・健康保険証の写し、各資格証の写し</p> <p>主任技術者 ・健康保険証の写し、各資格証の写し</p> <p>(確認事項は、所属会社名及び3ヶ月以上の雇用状況。それ以外は、個人情報もあるので、塗りつぶしてもよい。)</p> <p>※実務経験の場合、実務経験証明書で確認できるため不要</p>
4	<p>専門技術者(置いた場合に限る)の資格を有する事を証する書面及び雇用を証する書面</p> <p>建設工事の施工の技術上の管理を司る者で当該主任技術者又は監理技術者以外の者 (専門技術者)を置くときは必要</p>

【留意点】

- ・監理技術者又は主任技術者の国家資格等の資格を有することを証する書面は当該工事に関わるものだけを添付すること。

施工体制台帳の添付書類

建設業法施行規則第14条の2第2項より

《下請負人に関する事項》

1	<p>元請負人(作成建設業者)と下請負人との下請契約に係わる書面の写し</p> <p>請負契約は以下の3ケースに限定され、いずれかの方法で行わなければなりません。</p> <p>①契約書(工事ごとの個別契約による場合)</p> <p>②注文書・請書 + 基本契約書(当事者間で基本契約を締結した上で、具体の取引については注文書及び請書の交換による場合)</p> <p>③注文書・請書 + 基本契約約款(注文書及び請書の交換のみによる場合)</p> <p>建設業法では、基本的には両者の署名または押印により契約書を作成することとされていますが、注文書・請書を相互に交付することでも構いません。 (「注文書及び請書による契約の締結について」…平成12年6月29日建設省経建発第132号)</p> <p>【注文書及び請書による場合の留意点】</p> <ul style="list-style-type: none">・基本契約書又は基本契約約款には、個別の注文書及び請書に記載される事項(個別的記載事項)を除き、建設業法第19条第1項に掲げる事項を記載すること。(P12参照)・注文書及び請書には、建設業法第19条第1項から第3号までに掲げる事項その他必要な事項を記載すること。・注文書及び請書には、それぞれ注文書及び請書に記載されている個別的記載事項以外の事項については基本契約書又は基本契約約款の定めによるべきことが明記されていること。・③による場合、注文書及び請書のそれぞれに、同内容の基本契約約款を添付又は印刷すること。(注文書又は請書と基本契約約款が複数枚に及ぶ場合には、割印を押すこと。)・注文書には注文者が、請書には請負者がそれぞれ署名又は記名押印すること。・注文書・請書による請負契約を変更する場合において、当該変更内容が注文書及び請書の個別的記載事項に係わるもののみであるときは、次によることができる。<ul style="list-style-type: none">・注文書及び請書の双方に変更内容が明記されていること。 <p>ただし、当該内容に注文書及び請書の個別的記載事項以外のものが含まれている場合には、当該変更の内容を書面に記載し、署名または記名押印をして相互に交付すること。</p>
---	---

2	<p>健康保険等の加入が確認できる書面の写し</p> <p>次のいずれかの書面の写しが必要となります。(契約約款第8条の2に基づく確認)</p> <p>①経営事項審査を受けている業者の場合 最新の総合評定値通知書(申請中の場合は、総合評定値請求書)</p> <p>②経営事項審査を受けていない業者の場合 《健康保険又は厚生年金保険》 領収証書、社会保険料納入証明(申請)書、資格取得確認及び標準報酬決定通知書のいずれか 《雇用保険》 領収済通知書、労働保険概算・確定保険料申告書、雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)のいずれか</p> <p>③適用除外業者の場合 受注者にて「適用除外誓約書」を作成し提出すること。</p>
---	---

【留意点】

- ・下請負人(一次下請以降)が再下請負を行う場合は、元請負人に対し「再下請負通知書」により再下請負通知を行わなければなりません。
(建設業法施行規則第14条の4第2項)
- ・建設業の許可のない業者に500万円以上の工事を請け負わせることはできません。
(建設業法第3条)
- ・500万円未満の工事であっても建設業の許可ある場合は、主任技術者の配置は必要となります。(建設業の許可がない場合は不要です。)

再下請負通知書の添付書類

建設業法施行規則第14条の4第3項より

《再下請負通知書》

1	<p>下請負人(一次)と再下請負人(二次)との下請契約に係わる書面の写し</p> <p>請負契約は下記の3ケースに限定され、いずれかの方法で行わなければなりません。</p> <ul style="list-style-type: none">①契約書(工事ごとの個別契約による場合)②注文書・請書 + 基本契約書(当事者間で基本契約を締結した上で、具体の取引については注文書及び請書の交換による場合)③注文書・請書 + 基本契約約款(注文書及び請書の交換のみによる場合) <p>建設業法では、基本的には両者の署名または押印により契約書を作成することとされていますが、注文書・請書を相互に交付することでも構いません。 (「注文書及び請書による契約の締結について」…平成12年6月29日建設省経建発第132号)</p> <p>【注文書及び請書による場合の留意点】</p> <ul style="list-style-type: none">・基本契約書又は基本契約約款には、個別の注文書及び請書に記載される事項(個別的記載事項)を除き、建設業法第19条第1項に掲げる事項を記載すること。(P12参照)・注文書及び請書には、建設業法第19条第1項から第3号までに掲げる事項その他必要な事項を記載すること。・注文書及び請書には、それぞれ注文書及び請書に記載されている個別的記載事項以外の事項については基本契約書又は基本契約約款の定めによるべきことが明記されていること。・③による場合、注文書及び請書のそれぞれに、同内容の基本契約約款を添付又は印刷すること。(注文書又は請書と基本契約約款が複数枚に及ぶ場合には、割印を押すこと。)・注文書には注文者が、請書には請負者がそれぞれ署名又は記名押印すること。・注文書・請書による請負契約を変更する場合において、当該変更内容が注文書及び請書の個別的記載事項に係わるもののみであるときは、次によることができる。・注文書及び請書の双方に変更内容が明記されていること。 ただし、当該内容に注文書及び請書の個別的記載事項以外のものが含まれている場合には、当該変更の内容を書面に記載し、署名または記名押印をして相互に交付すること。
---	---

【留意点】

- ・下請負人(一次下請以降)が再下請負を行う場合は、元請負人に対し「再下請負通知書」により再下請負通知を行わなければなりません。
(建設業法施行規則第14条の4第2項)
- ・公共工事においては、再下請負通知書に添付される書類は、請負代金の額が記載されていなければなりません。(建設業法施行規則第14条の2第2項)
- ・建設業の許可のない業者に500万円以上の工事を請け負わせることはできません。
(建設業法第3条)
- ・500万円未満の工事であっても建設業の許可ある場合は、主任技術者の配置は必要となります。(建設業の許可がない場合は不要です。)

請負契約書について

建設業第19条では以下の14項目が重要項目として契約書に記載されていなければなりません。
(ただし、下記のうち④、⑨、⑫の項目について定めをしない場合は記載する必要がありません。)

(建設業法第19条第1項各号に掲げる事項)

①	工事内容
②	請負代金の額
③	工事着手の時期及び工事完成の時期
④	請負代金の全部又は、一部の前金払又は、出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法 支払は、出来る限り現金払い。少なくとも労務費相当分は現金払い ※手形期間は、120日以内
⑤	当事者の一方から設計変更又は、工事着手の延期若しくは、工事の全部もしくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は、損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め
⑥	天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め
⑦	価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更
⑧	工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め
⑨	注文者が工事に使用する材料を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め
⑩	注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引き渡しの時期 ※完成通知を受けてから検査完了まで20日以内
⑪	工事完成後における請負代金の支払いの時期及び方法 ※ 元請が支払を受けてから下請負人に支払うまで1か月以内 ※ 特定建設業者は、引き渡しの申出があつてから、代金の支払いまで50日以内
⑫	工事の目的物の瑕疵を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保障保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときはその内容
⑬	各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金
⑭	契約に関する紛争の解決方法

建設リサイクル対象工事の場合は、以下の4項目を加え、記載しなければなりません。

- ①分別解体の方法
- ②解体工事に要する費用
- ③再資源化するための施設の名称及び所在地
- ④再資源化等に関する費用

【留意点】

- ・明確な工事内容での下請契約がなされていること。(施工体制に関する全国一斉点検確認事項)
- ・契約工種とその数量が明記されていること。(設計書に数量があるものは一式表示としない)
- ・機械費及び材料費が含まれているか否かも明記されていること。

施工体制台帳・施工体系図（様式）

令和 年 月 日

総括監督員

様

現場代理人

下記工事の施工体制台帳・施工体系図を別紙のとおり提出します。

記

工事名：

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____
 [事業所名・現場ID] _____

建設許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日
工事名称及び住所	工事業 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日

工事名称及び住所	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日
発注者名	元請契約		
住所	下請契約		

契約営業	区分名	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
現場代理人名	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	厚生年金保険
		元請契約		雇用保険
		下請契約		

発注者監督員名	権限及び意見申出方法	
監督員名	権限及び意見申出方法	
現場代理人名	権限及び意見申出方法	
専任技術者名	資格内容	
専任技術者補佐名	資格内容	
専門技術者名	専門技術者名	
資格担当者	資格内容	
工事内容	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名
住所	
工事名称及び住所	自 年 月 日 至 年 月 日
工期	自 年 月 日 至 年 月 日

建設許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
現場代理人名	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	厚生年金保険
		元請契約		雇用保険
		下請契約		

現場代理人名	権限及び意見申出方法	安全衛生責任者名
		安全衛生推進者名
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名
資格内容		専門技術者名
		資格内容
		担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---

※施工体制制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- 発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- 主任技術者又は監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者へ雇用期間を特に関定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- 専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に関定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- 下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
- 作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

再下請負通知書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住所

元請名称・事業者ID			
住所			
会社名・事業者ID			
代表者名			

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	注文者との 契約日

建設許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大臣 知事 特定 一般	第 号	年 月 日
	大臣 知事 特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 適用除外	加入 適用除外	加入 適用除外
	事業所整理記号等	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名	安全衛生責任者名	
	安全衛生推進者名	
	雇用管理責任者名	
現場代理人名	専門技術者名	
	資格内容	
	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID	代表者名
住所	
工事名称 及 工事内容	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日

建設許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大臣 知事 特定 一般	第 号	年 月 日
	大臣 知事 特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 適用除外	加入 適用除外	加入 適用除外
	事業所整理記号等	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	安全衛生責任者名	
	安全衛生推進者名	
	雇用管理責任者名	
資格内容	専門技術者名	
	資格内容	
	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
 ・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

作 業 員 名 簿 (様式)

(令和 年 月 日作成)

事業所の名称
・ 現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・ 事業者ID

元請
確認欄

提出日 令和 年 月 日

(次)会社名
・ 事業者ID

番号	ふりがな		職種	※	生年月日		健康保険		建設業退職金 共済制度	雇用・職長 特別教育	教育・資格・免許			入場年月日	
	氏名	技能者ID			年齢	雇用保険	年金保険	技能講習			免許	受入教育 実施年月日	年月日		
					年月日	年月日			中小企業退職金 共済制度					年月日	年月日
					歳									年月日	年月日
					年月日	年月日								年月日	年月日
					歳									年月日	年月日
					年月日	年月日								年月日	年月日
					歳									年月日	年月日
					年月日	年月日								年月日	年月日
					歳									年月日	年月日
					年月日	年月日								年月日	年月日
					歳									年月日	年月日
					年月日	年月日								年月日	年月日

(注) 1. ※印刷欄には次の記号を入れる。
 ① ...現場代理人 ② ...作業主任者 ((注) 2.) ③ ...女性作業員 ④ ...18歳未満の作業員
 ⑤ ...主任技術者 ⑥ ...職長 ⑦ ...安全衛生責任者 ⑧ ...能力向上教育 ⑨ ...危険有害業務・再発防止教育
 ⑩ ...外国人技能実習生 ⑪ ...外国人建設就労者 ⑫ ...1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
 (注) 4. 資格・免許等の写しを添付するが、リソース機械等の運転者は一緒によい。
 (注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。
 (注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
 (注) 8. 雇用保険欄には右欄に左欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
 (注) 10. 安全衛生に関する教育の内容 (例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
 (注) 11. 建設工事に関する知識又は技術又は技能に関する資格 (例：登録○○基幹技能者、○○建設施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。
 (注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

令和 年 月 日

栃木市長 ○○○○ 様

受注者名

適用除外誓約書

下記の理由により、今般当社が受注した○○工事において、当社の下請負人である○○社には、○○保険法第○条に規定する届出の義務はありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

以上のことについて誓約します。

記

(健康保険・厚生年金保険)

従業員4人以下の個人事業所であるため。

その他の理由

(雇用保険)

役員のみ法人又は個人事業所であるため。

その他の理由

作成例

施工体制台帳・施工体系図

令和〇年〇月〇日

総括監督員

〇〇〇〇様

押印不要

現場代理人

〇〇〇〇

下記工事の施工体制台帳・施工体系図を別紙のとおり提出します。

記

工事名： 〇〇〇〇建築工事

作成例

事業者ID,現場IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

施工体制台帳を作成した日付及び変更した日付

令和 ○年 ○月 ○日

この工事を担当する事業所名を記載。本社を事業所とする場合は記載しない

施工体制台帳

元請業者が受けている許可を全て記入(業種は略称可)

[会社名・事業者ID] ○○建設株式会社 ・ 11111111111111
[事業所名・現場ID] _____

契約書に記載された工事名及び工事の具体的な内容

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	建築 工事業	大臣 特定 知事 一般 第○○○○○号	令和 ○年 ○月 ○日
	内装 工事業	大臣 特定 知事 一般 第○○○○○号	令和 ○年 ○月 ○日

工事所管課名が記載されている場合がある。契約者は栃木市市長です。

工事名称及び工事内容	○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 建築一式・電気設備・機械設備工事		
発注者名及び住所	栃木市 市長 ○○○○ 栃木市万町9番25号		
工期	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日	契約日	令和 ○年 ○月 ○日

発注者と契約を締結した営業所

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	栃木市○○町○○
下請契約	同上	同上	

一次下請業者と契約を締結した営業所

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
健康保険等の加入状況	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約	本社	○○○○	○○○○	○○○○	
		下請契約	同上				

工事所管課名は不要 監督員の氏名を記載する

この監督員は、元請が下請けを管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

発注者の監督員名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任 ○○ ○○	資格内容	1級建築施工管理技士
監理技術者補佐名	○○ ○○	資格内容	1級建築施工管理技士補
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	
一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
		外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載
※ 例 道路改良工事において、街路灯設置がある場合
元請に電気の技術者を有し、自社にて施工する場合は、専門技術者となる。

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
		大臣 特定 知事 一般	第 号	
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
健康保険等の加入状況	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
--------------------	---	-------------------	---	-------------------	---

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
- ・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

事業者ID,現場IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

作成例

令和 ○年 ○月○日

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] ○○建設株式会社

[事業所名・現場ID]

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土木・舗装 工事業 大臣 特定 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年○月○日
	建築 工事業 大臣 特定 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年○月○日

工事名称及び工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 建築一式・電気設備・機械設備工事
------------	--

発注者名及び住所	栃木市 市長 ○○○○ 栃木市万町9番25号
----------	---------------------------

工期	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日	契約日	令和 ○年○月○日
----	--------------------------------	-----	-----------

契約所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	栃木市○○町○○
	下請契約	同上	同上

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分 営業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
	元請契約	本社	○○○○ ○○○○ ○○○○
	下請契約	同上	

発注者の監督員名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
----------	-------	------------	----------

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名	○○ ○○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り

監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任 ○○ ○○	資格内容	1級建築施工管理技士
------------------	-----------------	------	------------

監理技術者補佐名	○○ ○○	資格内容	1級建築施工管理技士補
----------	-------	------	-------------

専門技術者名	専門技術者名
資格内容	資格内容
担当工事内容	担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就業者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	○○内装株式会社 22222222222222	代表者名	○○ ○○
住所	〒000-0000 ○○県○○市○○町○○		
工事名称及び工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 内装工事 建具工事		
工期	自 令和 ○年 ○月	契約日	令和 ○年○月○日

下請け契約書等に記載された工事名及び工事の具

下請けした工事の施工に必要な許可業種に限定関係のない業種は記載不要

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

下請け契約書の場合は、「契約書記載のとおり」

専任技術者
建築一式工事以外は
請負額4000万円以上
建築一式工事は
請負額8000万円以上

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	内装仕上工事業 大臣 特定 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年○月○日
	建具工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
		本社	○○○○	○○○○

統括安全衛生責任者との連絡調整のため安全衛生責任者を選任する。(安衛法16条)

現場代理人名	○○ ○○	安全衛生責任者名	○○ ○○
権限及び意見申出方法	別途書面による。	安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任 ○○ ○○	雇用管理責任者名	○○ ○○
資格内容	1級壁装技師	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業所では、選任(安衛法11条の1項)
※工事現場の場合は、全てが自社従業員である直営の場合選任

事業所ごとに雇用管理責任者の選任(建設労働者の雇用改善等に関する法律第5条)

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就業者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
- ・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

作成例

一次下請け会社が作成した例として記載事項は、全て施工体制台帳の《 下請けに関する事項 》と同じ

再下請負通知を作成した日付及び変更した日付

令和 ○年 ○月 ○日

事業者ID,現場IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

再下請負通知書

直近上位
注文者名 ○○建設株式会社

【報告下請負業者】

住所 〒000-0000

○○県○○市○○町○○

元請名称・
事業者ID ○○建設株式会社
1111111111111111

会社名・
事業者ID ○○内装株式会社
22222222222222

代表者名 ○○ ○○

《 自社に関する事項 》

工事名称及び 工事内容	<input checked="" type="checkbox"/> 建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ <input checked="" type="checkbox"/> 造 <input checked="" type="checkbox"/> 階建て <input checked="" type="checkbox"/> 内装工事 <input checked="" type="checkbox"/> 建具工事
工期	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日
	注文者との 契約日 令和 ○年 ○月 ○日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	舗装工事業 大臣 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年 ○月 ○日
	工事業 大臣 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の有無	健康保険 <input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外	厚生年金保険 <input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外	雇用保険 <input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称 本社	健康保険 ○○○○	厚生年金保険 ○○○○
		雇用保険 ○○○○		

監督員名	安全衛生責任者名	○○ ○○
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名	
現場代理人名	雇用管理責任者名	○○ ○○
権限及び 意見申出方法	専門技術者名	
主任技術者名	資格内容	専任 非専任 ○○ ○○
資格内容	担当工事内容	1級建築施工管理技士

一号特定技能 外国人の従事 の状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	外国人建設 就業者の従事 の状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	外国人技能 実習生の従事 の状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
-----------------------------	--	----------------------------	--	----------------------------	--

下請け契約書等に記載された工事名及び工事の具

下請けた工事の施工に必要な許可業種に限定関係のない業種は記載不要

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

下請け契約書の場合は、「契約書記載のとおり」

専任技術者
建築一式工事以外は
請負額4000万円以上
建築一式工事は
請負額8000万円以上

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・ 事業者ID	有限会社 ○○建具	代表者名	○○ ○○
住所 電話番号	〒000-0000 ○○県○○市○○町○○		
工事名称及び 工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 建具工事		
工期	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日	契約日	令和 ○年 ○月 ○日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	建具工事業 大臣 知事 一般	○○第○○○号	令和 ○年 ○月 ○日
	工事業 大臣 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の有無	健康保険 <input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外	厚生年金保険 <input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外	雇用保険 <input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称 本社	健康保険 ○○○○	厚生年金保険 ○○○○
		雇用保険 ○○○○		

現場代理人名	○○ ○○
権限及び 意見申出方法	別途書面による。
主任技術者名	専任 非専任 ○○ ○○
資格内容	

安全衛生責任者名	○○ ○○
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	○○ ○○
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能 外国人の従事 の状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	外国人建設 就業者の従事 の状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	外国人技能 実習生の従事 の状況(有無)	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
-----------------------------	--	----------------------------	--	----------------------------	--

統括安全衛生責任者との連絡調整のため安全衛生責任者を選任する。(安衛法16条)

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業所では、選任(安衛法11条の1項)
※工事現場の場合は、全てが自社従業員である直営の場合選任

事業所ごとに雇用管理責任者の選任(建設労働者の雇用改善等に関する法律第5条)

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

- ・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

事業者ID、現場ID、技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

作成例

【統括安全衛生責任者を選任した場合】

施工体系図

工事所管課名が記載されている場合がある。
契約者は栃木市 市長です。

発注者名	栃木市 市長 ○○○○
工事名称	○○○○建築工事

この監督員は、元請が下請けを管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

元請名・事業者ID	○建設株式会社 11111111111112
監督員名	○○○○
監理技術者名 主任技術者名	□□□□
監理技術者補佐名	△△△△
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合がありますので注意してください。

会長	統括安全衛生責任者 ●●●●
----	-------------------

副会長	■ ■ ■ ■
-----	---------

安衛法15条に基づき選任
労働者数が元請人と下請負人と合わせて常時50人(一定の工事は30人)以上の場合に選任することになります。(安衛令7条)
一定の工事とは
・ずい道等の建設の仕事
・一定の橋梁の建設の仕事
・圧気工法による作業を行う仕事
※労働者数が50人未満の建設工事現場(統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任の義務付けされている建設工事現場は除く)は統括安全衛生責任者に準じる者又は店社安全衛生管理者に準じる者を選任することになります。

一般的には、主たる部分を下請負した一次下請業者から選任する場合があります。

安衛法15条の2に基づき選任
統括安全衛生責任者を選任した場合は、選任(事業場に専属の者)することになります。(安衛則18条の3)
統括安全衛生責任者に準じる者を選任した場合は元方安全衛生者に準じる者を選任することになります。

下請負業者が請け負った工事の具体的内容

主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合があります。

下請負契約書に記載された工期

工期	自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日
----	--------------------------

会社名・事業者ID	◇◇内装株式会社 2222222222223
代表者名	◇◇◇◇
許可番号	
一般/特定別	(一般) 特定
安全衛生責任者	▲▲▲▲
主任技術者	▽▽▽▽
主任技術者	▽▽▽▽
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日

会社名・事業者ID	有限会社●●●●●●●●●●
代表者名	●●●●
許可番号	
一般/特定別	(一般) 特定
安全衛生責任者	☆☆☆☆
主任技術者	★★★
主任技術者	★★★
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日 ~ 年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日 ~ 年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日 ~ 年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日 ~ 年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日 ~ 年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日 ~ 年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日 ~ 年月日

作成例

【店社安全衛生管理者を選任した場合】

施工体系図

事業者ID、現場ID、技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

工事所管課名が記載されている場合がある。
契約者は栃木市 市長です。

発注者名	栃木市 市長 ○○○○
工事名称	○○○○建築工事

工期	自 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	至 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

この監督員は、元請が下請けを管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

元請名・事業者ID	○○建設株式会社 11111111111112
監督員名	○○ ○○
監理技術者名 主任技術者名	□□ □□
監理技術者補佐名	△△ △△
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合がありますので注意してください。

会長	店社安全衛生管理者 ○○ ○○
----	--------------------

安衛法15条に基づき選任
労働者数が元請人と下請負人と合わせて常時50人(一定の工事は30人)以上の場合に選任することになります。(安衛令7条)
一定の工事とは
・ ずい道等の建設の仕事
・ 一定の橋梁の建設の仕事
・ 圧気工法による作業を行う仕事
※労働者数が50人未満の建設工事現場(統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任の義務付けされている建設工事現場は除く)は統括安全衛生責任者に準じる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任することになります。

一般的には、主たる部分を下請負した一次下請業者から選任する場合があります。

副会長	■ ■ ■ ■
-----	---------

店社安全衛生管理者又は店社安全衛生管理者に準じる者を選任する場合は安全衛生責任者に準じる者を選任することになります。

内装以上・建具	会社名・事業者ID	◇◇内装株式会社 22222222222223
	代表者名	◇◇ ◇◇
	許可番号	
	一般/特定の別	○ 一般 特定
	安全衛生責任者	▲▲ ▲▲
	主任技術者	▽▽ ▽▽
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
建具	会社名・事業者ID	有限会社 ●● 建具
	代表者名	●● ●●
	許可番号	
	一般/特定の別	○ 一般 特定
	安全衛生責任者	☆☆ ☆☆
	主任技術者	★★ ★★
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無

下請負業者が請け負った工事の具体的内容

主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者(専門技術者)を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※ 専門技術者を選任していないのに記載されている場合がある。

下請負契約書に記載された工期

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無

事業者ID,現場ID,技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

作成例

作業員名簿
(令和〇年〇月〇日作成)

事業所の名称
・現場ID ○〇建設株式会社
11111111111111
所長名 ○〇 ○〇

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

健康保険・年金保険の番号の記載は不要
一次会社名
・事業者ID ○〇内装株式会社
22222222222222

元請確認欄
△△ △△
提出日 令和〇年〇月〇日
元請の現場代理人名
※ 元請として確認のサインは、必要
二次請け以降の場合に記載
(次)会社名
・事業者ID
資格・免許等の写しの添付は不要です。

元請の現場代理人名
又は、元請が監督員を選任した場合は、監督員名

代表、役員の場合

実際に行う職種を記載

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険		中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許
1	○○ ○○ 111111111111112		主 現	〇〇年〇月〇日	協会けんぽ 厚生年金 適用除外	有	職長・玉掛け	足場の組立て等作業 主任者	1級建築施工管理技士	令和〇年〇月〇日
	〇〇歳				令和〇年〇月〇日					
2	△△ △△ 111111111111113		安	〇〇年〇月〇日	協会けんぽ 厚生年金 雇用保険	有	クレーン運転	地山の掘削・土止め 支保工作業主任者	2級建築施工管理技士	令和〇年〇月〇日
	〇〇歳				令和〇年〇月〇日					
3	□□ □□	とび	作	〇〇年〇月〇日	国民健康保険 国民年金 日雇保険	有	アーク溶接	車両系建設機械		令和〇年〇月〇日
	〇〇歳				令和〇年〇月〇日					
4	●● ●●	防水工		〇〇年〇月〇日	適用除外 受給者	無				令和〇年〇月〇日
	〇〇歳				年月日					
				年月日						年月日
				歳						年月日
				年月日						年月日
				歳						年月日
				年月日						年月日
				歳						年月日
				年月日						年月日
				歳						年月日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
- (主) …主任技術者 (職) …職長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
- (留) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒にでもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇幹幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

栃木市長 ○○○○ 様

受注者名 ○○建設株式会社

健康保険法・厚生年金
保険法・雇用保険法の
該当条文を記載

適用除外誓約書

下記の理由により、今般当社が受注した○○○○工事において、当社の下請負人である□□株式会社には、○○保険法第○○条に規定する届出の義務はありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

以上のことについて誓約します。

記

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員 4 人以下の個人事業所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」の記載例)
○○年○月○日、関係機関(○○年金事務所○○課)に問い合わせを行い、判断しました。

[Empty box for additional notes]

(雇用保険)

- 役員のみ法人又は個人事業所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」の記載例)
○○年○月○日、関係機関(ハローワーク ○○課)に問い合わせを行い、判断しました。

[Empty box for additional notes]

下請混在作業場における安全管理体制

業種（仕事）の区分	常時使用労働者数（下請を含めた人数）			
	10人	20人	30人	50人
ずい道等の建設の仕事	店社安全衛生管理者に準ずる者	店社安全衛生管理者	統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者	
一定の橋梁の建設の仕事				
圧気工法による作業を行う仕事				
主要構造部が鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造である建築物の建設の仕事		店社安全衛生管理者	統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者	
上記に掲げる仕事以外の仕事	統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者		統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者又は店社安全衛生管理者	

- (注) 1. おおむね労働者数が10～49人規模の建設工事現場（統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任が義務付けられている建設工事現場を除く）においては統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任する。（「中規模建設工事現場における安全衛生管理指針」により）
2. 労働者数が10人未満の建設工事現場においては当該指針に準ずるものとする。
3. 店社安全衛生管理者を選任しなければならない事業者において、安衛法に規定するところにより統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者を選任し、並びにその者に同法に基づく事項を指揮及び統括管理等させているものは、同法の規定により店社安全衛生管理者を選任し、その者に店社安全衛生管理者としての職務を行わせているものとする。（安衛則第18条の6）
4. 「一定の橋梁」とは、人口が集中している地域内における道路上若しくは道路に隣接した場所又は鉄道の軌道上若しくは軌道に隣接した場所とする。（安衛則第18条の2の2）

(2) 再生資源利用・利用促進計画書及び実施書

(COBRISにより作成)

【 目的 】

建設資材を搬入又は建設副産物を搬出する建設工事を施工する場合において、リサイクルの実施状況を把握するため

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ・建設資材を搬入する場合 | :再生資源利用計画書
:再生資源利用実施書 |
| ・建設副産物を搬出する場合 | :再生資源利用促進計画書
:再生資源利用促進実施書 |

※ 建設副産物実態調査についてはCREDASの廃止に伴い、COBRIS(建設副産物情報交換システム)により作成する。

【作成根拠】

「建設副産物適正処理推進要綱」に基づき、発注者から直接建設工事を請負った建設工事事業者(元請)は、あらかじめ再生資源利用・利用促進計画書を作成し、完成後、その実績(実施書)を記録し、一定期間保存(1年間)することとされている。

【作成時期】

計画書は施工計画時、実施書は施工完了時

【留意点】

- ・再生資源利用計画書は施工計画書に含め提出する。
- ・建設副産物実態調査についてはCREDASの廃止に伴い紙媒体のみでの提出となる。
- ・請負金額100万円未満の工事については書類の作成を省略することができる。

【作成における注意点】

- ・利用計画書における数量は施工計画書と整合をとること。
- ・利用実施書には設計未計上のものも記載し、数量は施工管理報告書と整合をとること。
- ・利用促進計画書における数量は建設副産物処理承認申請書(作成した場合)と整合をとること。
- ・利用促進実施書における数量は建設副産物処理調書(作成した場合)と整合をとること。
- ・特定建設資材はA指定、他はA指定又はB指定となり自由処分はないため注意すること。
- ・残土量をダンプ台数換算で算出した場合、ほぐし土のため地山土量へ補正すること。

※計画書・実施書の数量等に誤りが見受けられるので、作成あたっては内容のエラーチェックを実施してください。

(3) 建設副産物処理承認申請書及び同処理調書

【目的】

建設工事に伴い発生する建設副産物(建設発生土、アスファルト塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥等)について適正かつ効率的な処理を行い資源循環型社会の形成を図る。

【作成根拠】

栃木県 県土整備部 【建設副産物の管理基準】より

1. 建設副産物処理承認申請書

処理計画の確認のため提出を求める。

【作成時期】

工事着手前

【添付書類】

①	建設廃棄物処理委託契約書の写し 【留意点】 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)第21条の3第1項」では、搬出事業者(元請業者)が契約しなければならないとされています。下請負業者が処理委託契約をすることは、法に反することになります。
②	産業廃棄物処分業許可証の写し
③	発生場所から処分場までの搬出ルート図

収集運搬業務を収集運搬業者へ委託する場合

①	建設廃棄物処理委託契約書の写し(搬出事業者と収集運搬業者)
②	産業廃棄物運搬業許可証の写し
③	登録車両一覧

【留意点】

発生土を民有地へ処理する場合

- ・【土砂の埋立て等承諾書】にて所有者の承諾が確認できること。
- ・地目が農地の場合は埋め立てできません。必ず転用手続きを確認してください。
- ・請負金額が1,000万円未満の工事については作成を省略することができる。

2. 建設副産物処理調書

適正処理の確認のため提出を求める。

【作成時期】

工事完了後

【添付書類】

①	<p>発生土の処理の実態を確認できる写真 (積込状況・搬出状況・残土処分場・埋め立て状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 搬出車両のナンバーが確認できること。 ・ 搬出車両の【建設発生土等運搬車両】の表示が確認できること。
②	<p>建設副産物の処理の実態を確認できる写真 (積込状況 ・搬出状況 ・処分場の看板)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 搬出車両のナンバーが確認できること。 ・ 【産業廃棄物収集運搬車】及び【搬出事業者名】の表示が確認できること。 ・ 廃棄物の種別(アスファルト殻、コンクリート殻等)ごとに撮影し添付すること。 <p style="text-align: center;">※(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条第1項1号のイ)</p>

その他 建設副産物処理調書の記載された数量確認の資料として

①	<p>残土調書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運搬車両 (ダンプ等)の搬出台数 集計の場合 <ul style="list-style-type: none"> ※ダンプ1台の積載量の確認 1台当たり〇〇m³が計算書により確認できること。 (ダンプの荷台検寸状況写真) ・ 処分地において残土検寸により、搬出量を算出した場合 <ul style="list-style-type: none"> ※計算書及び検寸状況写
②	建設副産物のマニフェスト集計表

【留意点】

発生土を民有地へ処理した場合

- ・【土砂の埋立て等承諾書】にて所有者の作業完了確認がなされていること。
- ・請負金額が1,000万円未満の工事については、作成を省略することができる。

建設副産物処理承認申請書

令和 年 月 日

工事名 _____ 工期 年 月 日 ~ 年 月 日 請負業者名 _____ 住所 _____
 工事場所 _____ 処理期間 年 月 日 ~ 年 月 日 現場代理人名 _____ 電話番号 _____

建設副産物	建設発生土 (m ³)	アスコン塊 (トン)	コンクリート塊 (トン)	汚泥 (m ³)	年月日	年月日	年月日
処理場所	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
所在地	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
電話番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
地目	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
面積×高さ	m ² × m	_____	_____	_____	_____	_____	_____
処理の許可番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
許可期限	_____	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日
農地転用等許可番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
処理数量	m ³	トン	トン	m ³	_____	_____	_____
運搬距離	km	km	km	km	_____	_____	km
運搬業者者下請業者者同電話番号	元請 下請	元請 下請	元請 下請	元請 下請	元請 下請	元請 下請	元請 下請
搬出許可番号	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____

(注) 1 工事現場と処分位置のわかる位置図を添付すること。
 2 建設廃棄物の処理の場合は、「建設廃棄物処理委託契約書」の写しを添付すること。

建設副産物処理調書

(様式-5)

令和 年 月 日

工事名	栃木市	町	地内	工期	年月日～年月日	請負業者名	住所	栃木市
工事場所	栃木市	町	地内	処理期間	年月日～年月日	現場代理人名	電話番号	

建設副産物 処理場所 運搬距離 月日	建設発生土(m ³)		アスコン塊(トン)		コンクリート塊(トン)		汚泥(m ³)		km		km		km	
	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計
合計														

(注) 1 処理の実態を保存するため、位置図、写真等を添付すること。

作成例

建設副産物処理承認申請書

押印不要

令和〇年〇月〇日

工事名 〇〇〇〇建築工事 工期 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 請負業者名 〇〇建設株式会社 住所 栃木市〇〇町〇〇〇

工事場所 栃木市〇〇町地内 処理期間 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 現場代理人名 〇〇〇〇 電話番号 0282-00-0000

産業廃棄物の種類と体積

建設副産物	建設発生土 (m ³)	アスコン塊 (トン)	コンクリート塊 (トン)	汚泥 (m ³)	
処理場所 所在地 電話番号	〇〇〇〇所有地 栃木市〇〇町 〇〇〇	〇〇〇〇株式会社 栃木市〇〇町 〇〇〇	〇〇〇〇株式会社 栃木市〇〇町 〇〇〇	〇〇〇〇株式会社 栃木市〇〇町 〇〇〇	
地目	雑種地				
面積×高さ	m ² ×m				
処理業の 許可番号		000000	000000	000000	
許可期限		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	年 月 日
農地転用等 許可番号					
処理数量	500.0 m ³	50.0 トン	5.0 トン	2.5 m ³	
運搬距離	10 km	5 km	5 km	8 km	km
運搬業者 下請業者 同電話番号	元請 下請	元請 下請 〇〇内装(株) 0282-00-0000	元請 下請 〇〇内装(株) 0282-00-0000	元請 下請 〇〇〇〇 0282-00-0000	設計書では、m ³ 単位であるため、トン換算し入力する。 処分量合計(m ³) × 換算値2.35
収集運搬 許可番号		0000000	0000000	0000000	

(注) 1 工事現場と処分位置のわかる位置図を添付すること。
 2 建設廃棄物の処理の場合は、「建設廃棄物処理委託契約書」の写しを添付すること。

作成例

建設副産物処理調査書

(様式-5)

令和 ○年○月○日

押印不要

工事名 ○○○○建築工事 工期 令和 ○年 ○月 ○日～令和 ○年 ○月 ○日 請負業社名 ○○○建設株式会社 住所 栃本市○○町○○○
 工事場所 栃本市○○町 地内 処理期間 令和 ○年 ○月 ○日～令和 ○年 ○月 ○日 現場代理人名 ○○○○ 電話番号 0282-00-0000

建設副産物 処理場所 運搬距離	建設発生土 (m ³)		アスコン塊 (トン)		コンクリート塊 (トン)		汚泥 (m ³)		建設発生木材B (トン)		km
	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	
○月○日	48.00	48.00	5.00	5.00	3.50	3.50	3.00	3.00	0.70	0.70	5km
○月○日	52.00	100.00	4.80	9.80	3.50	7.00					5km
○月○日	46.00	146.00	5.20	15.00	2.80	9.80					5km
○月○日	55.00	201.00	5.50	20.50		15.30					5km
○月○日	68.00	269.00	4.80	25.30		20.10					5km
○月○日	58.00	327.00	6.00	31.30		26.10					5km
○月○日	46.00	373.00	5.10	36.40		31.20					5km
○月○日	47.00	420.00	4.20	40.60		35.40					5km
○月○日	50.00	470.00	5.80	46.40		41.20					5km
○月○日	41.00	511.00	6.00	52.40		47.40					5km
合計		511.00		52.40		6.30		3.00		0.70	

設計には計上がなくとも、実際に現場で発生した副産物については、適正に処理した旨の報告は、必要

マニフェストの数量を入力
一日に数台搬出した場合は、
集計表により入力

残土量は、ダンプの台数にて換算の場合は、日ごとに
入力

残土量は、最後に残土検寸
の場合は、集計部分のみを
入力

(注) 1 処理の実態を保存するため、位置図、写真等を添付すること。

産業廃棄物等の種類と体積(立方メートル)から重量(トン)への換算係数(参考値)

産業廃棄物の種類	換算係数(t/m ³)	産業廃棄物の種類	換算係数(t/m ³)
燃え殻	1.14	建設混合廃棄物	0.26
汚泥	1.10	管理型混合廃棄物	0.26
廃油	0.90	安定型混合廃棄物	0.26
廃酸	1.25	シュレッダーダスト	0.26
廃アルカリ	1.13	その他混合廃棄物	(注2)
廃プラスチック	0.35	廃電気機械器具	1.00
廃プラスチック	0.35	廃自動車	1.00
紙くず	0.30	廃電池類	1.00
木くず	0.55	複合材(注3)	1.00
繊維くず	0.12	特別管理産業廃棄物	換算係数(t/m ³)
動植物性残渣	1.00	廃油(引火性廃油)	0.90
動植物系固形不要物	1.00	廃油(特定有害産業廃棄物)	0.90
ゴムくず	0.52	汚泥(特別管理産業廃棄物)	1.10
金属くず	1.13	廃酸(強廃酸)	1.25
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1.00	廃酸(特定有害産業廃棄物)	1.25
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(石綿含有産業廃棄物)	1.00	酸アルカリ(廃強アルカリ)	1.13
		廃アルカリ(特定有害産業廃棄物)	1.13
鉍さい	1.93	感染性廃棄物	0.30
がれき類	1.48	廃PCB等	1.00
がれき類(石綿含有産業廃棄物)	1.48	PCB汚染物	1.00
コンクリートがら	1.48	PCB処理物	1.00
アスファルト・コンクリートがら	1.48	鉍さい(特定有害産業廃棄物)	1.93
動物のふん尿	1.00	廃石綿等	0.30
動物の死体	1.00	ばいじん(特定有害産業廃棄物)	1.26
ばいじん	1.26	燃え殻(特定有害産業廃棄物)	1.14
13号廃棄物	1.00	特定有害廃棄物	(注2)
輸入された廃棄物	(注2)	その他特別管理産業廃棄物	(注2)

注1) 種類及び係数については、環境省通知(H18.12.27 環発産発第061227006号)及び(財)日本産業廃棄物処理振興センターが電子マニフェストの処理に使用しているものを参考とした。

注2) 参考値に換算係数を示していないものについては、種類・形状・形態から判断して換算すること。

注3) 複数の産業廃棄物が排出段階で一体不可分になっているもの。

注4) この換算係数はあくまでもマクロ的な重量を把握するための参考値という位置づけであることに留意されたい。

注5) 「2t車1台」といったような場合には、積載した廃棄物の体積を推計し、それぞれ上記換算数を掛けることによりトン数を計算する方法がある。

(4) 設計図書の照査報告

【目的】

建設工事の請負契約書には、「発注者及び受注者は、この契約書に基づき、設計図書(設計書、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を(この契約書及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。)を履行しなければならない。」と明記されており、受注者は、設計図書に従って工事を施工する義務を負っている。

しかし、現状の設計図書には、発注者から示された設計図書が十分な内容を持ったものとなっていなかったり、設計図書と工事現場が異なっていたり、設計図書に示された施工条件が実際と一致していなかったりと、様々な要因により当初の設計図書のまま工事を続行することが困難な状況が起こります。

このような問題に対応するため、受注者に「設計図書の照査」が義務付けられています。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第19条第1項
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事施工前及び施工途中に契約書第19条第1項に掲げられた事実があった場合はその都度作成する。

(提出書類の簡素化)

該当する事実がない場合は、工事打合せ簿での報告のみとする。
(作成例P41参照)

【留意点】

- ・設計書と図面との相違や積算漏れについては、照査表で報告しなければなりません。
(作成例P40参照)
- ・後日、打合せ簿で設計書と図面との相違や積算漏れについて協議されていることが見られますが、照査の段階で報告すべきものです。
- ・該当する事実がない場合、当初請負額1,000万円以上は工事打合せ簿での報告のみとする。当初請負額1,000万円未満は提出を要しない。

設計図書 の 照 査 (様式)

令和 年 月 日

栃木市長 様

住 所 :
商号又は名称 :
代表者名 : ⑩

契約書第19条第1項第1号から第5号に係わる設計図書の照査を行いましたので、報告いたします。

記

1. 工 事 名

2. 工 事 箇 所

3. 工 期

4. 請 負 金 額

5. 照 査 項 目

①設計図書について

②設計図書の誤謬又は脱漏について

③設計図書の表示について

④施工条件について

⑤予期しない特別な条件

設計図書の照査

令和〇年〇月〇日

栃木市長 〇〇〇〇様

住所 : 栃木市〇〇町〇〇番〇〇号
商号又は名称 : 〇〇建設株式会社
代表者名 : 代表取締役 〇〇〇〇 印

契約書第19条第1項第1号から第5号に係わる設計図書の照査を行いましたので、報告いたします。

記

1. 工事名 〇〇〇〇建築工事
2. 工事箇所 栃木市〇〇町地内
3. 工期 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
4. 請負金額 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
5. 照査項目
 - ①設計図書について
該当する事実はありません。
 - ②設計図書の誤謬又は脱漏について
図面の仕上表と矩計図に材料の不一致がある。
 - ③設計図書の表示について
該当する事実はありません。
 - ④施工条件について
該当する事実はありません。
 - ⑤予期しない特別な条件
該当する事実はありません。

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 監理者 <input checked="" type="checkbox"/> 請負者	発議年月日	令和○年○月○日(○)
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input checked="" type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()		
工事名	○○○○建築工事		
発注者 (事業主管課)	○○○○課	工事主管課	●●●●課
監理業者	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 建築設計事務所	工事監理者	○○ ○○
請負業者	○○建設株式会社	現場代理人	△△ △△

(内 容)

栃木市建設工事請負契約書第19条第1項第1号から第5号に係わる設計図書の照査を行いました、
該当する事実はありません。

添付図：

その他添付図書：

処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他() <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p>
	監理者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他() <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p>
	請負者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他() <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p>

総括 監督員	主任 監督員	監督員

工事監理者

現場 代理人	監理 技術者
○	○

(5) 実施工程表

【目的】

工事全体の工程を把握するため、かつ、工期を厳守するために実施工程表を作成する。
(工程が遅れることは、品質が不良になるおそれがある。)

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【留意事項】

工程管理資料は、工程・出来形・品質の向上を目的として、日常的に整理しておくものであり、検査のためにまとめるものではない。工程の見直し等を行うごとに適宜作成をして、その時点の資料を保存しておくこと。

作成に当たっては次の事項に留意すること。(様式は任意)

- ・建築、電気設備及び機械設備並びにその他工事の工程との関連
- ・仮設準備期間
- ・関係諸官庁への提出書類の提出時期
- ・製作図並びに施工図の作成及び承諾時期
- ・主要機器の製作期間及び現場搬入時期
- ・配管配線、機器据付・取付等の施工上の取合い及び取合い部分の部分完了の時期
- ・検査及び施工立会いの時期
- ・電力引込時期
- ・試運転調整時期
- ・気候等の影響の考慮
- ・上記各項目に対する余裕

(6) 総合施工計画書及び工種別施工計画書（作成要領）

1 施工計画書の目的

施工計画書の目的は、設計図書等に定められた工事目的物を完成するために必要な手順や工法及び施工中の管理方法を定めるものであり、工事を進めて行く上で最も基本となるものである。

① 総合施工計画書

公共建築工事標準仕様書及び公共建築改修工事仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）（国土交通省大臣官房庁営繕部監修 平成31年度版 以下「標準仕様書」という）の第1章2節1.2.2(1)．(2)に、規定されている。

(1) 工事概要

(2) 実施工程表

（週間工程表、月間工程表、工種別工程表等については、監督職員と協議のうえ作成）

(3) 現場組織表

(4) 品質計画

（品質目標、品質管理方針、重要管理項目、工種別施工計画書作成要領、検査立合項目、試験計画書等）

(5) 養生計画

(6) 緊急時の体制及び対応

(7) 安全対策

(8) 環境対策

(9) 仮設計画

(10) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

(11) その他

② 工種別施工計画書

標準仕様書 第1章2節1.2.2(3)．(4)に、「品質計画、一工程の施工の確認を行う段階及び施工の具体的な計画を定めた工種別の施工計画書を、当該工事の施工に先立ち作成し、監督職員に提出する。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。」と規定している。

また、同(4)に、「(1)及び(3)の施工計画書のうち、品質計画に係る部分については、監督職員の承諾を受ける。」と規定している。

このほか、同(5)には「施工計画書の内容を変更する必要がある場合は、監督職員に報告するとともに、施工等に支障がないよう適切な措置を講ずる。」と規定している。

2 施工計画書記載事項の内容

施工計画書に記載する事項の標準的内容は下表のとおりとする。ただし、個々の工事の内容に応じて監督職員と協議をし、記載する事項を省略することができる。

① 総合施工計画書

記載事項	内 容
工事概要	工事名、工事現場、工期、請負金額、契約年月日、発注者名、工事監理者名、工事内容
実施工程表	ネットワーク、バーチャート等で作成、工程管理計画（週間・月間・工種別工程表は協議による）
現場組織表	現場組織、編成、命令系統、業務分担
品質計画	品質目標、品質管理方針、重要管理項目、工種別施工計画書作成要領、検査立会項目、写真管理計画等
養生計画	既存部分及び施工済み部分等の養生計画
緊急時の体制及び対応	事故発生時の連絡系統図・業務分担、事故報告、異常気象等の防災対策
安全対策	安全管理目標、安全管理方針、安全管理体制（安全管理組織表・作業主任者一覧表、有資格者一覧表）、安全対策（重要管理項目・安全管理活動・工事関係者連絡会議）
環境対策	騒音・振動・粉塵・水質汚濁・臭気・大気汚染・土壌汚染・地盤沈下対策等
仮設計画	仮設建物の大きさや配置、資材置場・資材搬入ルート、危険物置場、仮囲い等計画、仮設電気・仮設給排水等の引込等、揚重機等の配置計画、足場計画
再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、処理委託業者名、マニフェスト使用の徹底、社内の管理体制
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・提案や創意工夫として取り組む項目と内容 ・関係機関との協議先一覧（警察署、労働基準監督署、道路管理者等） ・契約図書及び監督職員の指示で、施工計画書に記載を必要とするもの

① 工種別施工計画書

記 載 事 項		内 容
工種別工程表		ネットワーク、バーチャート等で作成
管理組織図		施工業者名、作業の管理組織
主 要 資 材		指定業者名、主要材料、材料試験方法、材料搬入報告方法等
施 工 管 理 計 画	品質管理計画	品質管理計画表（品質管理項目、品質管理基準、品質管理方法）
	出来形管理計画	出来形管理計画表（出来形管理項目、出来形管理基準、出来形管理方法）
施 工 方 法		作業フロー、施工方法、施工管理、使用機械等、添付書類

3 施工計画書作成の留意点

3-1 施工計画の基本事項

施工計画作成時に検討する基本的項目は、次のとおりである。

- ① 工事の目的、内容、契約条件等の把握
- ② 現場条件（地形、気象、道路状況、近接状況、環境、制約条件等）
- ③ 全体工程（基本工程）
- ④ 施工方法（施工順序、使用機械等）
- ⑤ 仮設備の選択及び配置

3-2 施工計画作成の要点

施工計画書作成は、上記基本事項を十分調査・検討・把握し、施工性・経済性・安全性との関連を繰り返し検討（施工計画作成フロー図参照）しながら、最適施工体制を決定する事が重要である。

公共工事を施工するための計画作成は、すでに受注を決定し、施工開始期日を前提として作成される場合が一般的である。このことから、受注時の自社の体制・実施能力との関連も検討し、確実に施工できるものでなければならない。

具体的検討項目は、次のとおりである。

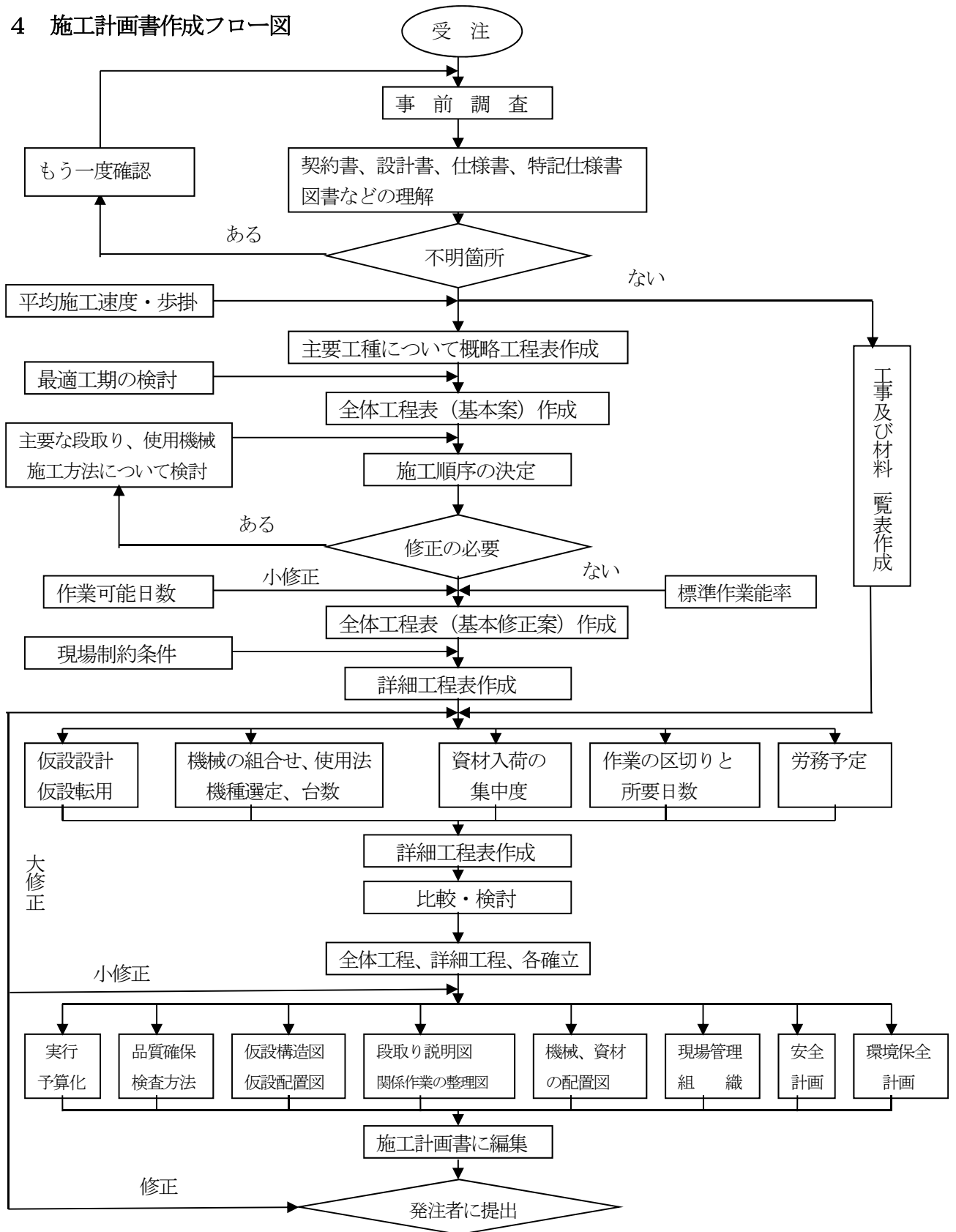
- ① 生産性の向上に関する標準的な検討項目
 - (a) 合理的な分割施工
 - (b) 仮設の独自性
 - (c) 作業の規格化・標準化
 - (d) 新技術・新工法の採用
 - (e) 施工の機械化
- ② 環境保全に関する標準的な検討項目
 - (a) 環境の観点からの資材や機械の選別
 - (b) 地域社会への貢献
 - (c) 廃棄物の減量化・適正処理
 - (d) エネルギー利用の効率化
 - (e) 社員の意識改革

このように、施工計画の作成にあたっては、基本事項を十分把握し、経済性・施工性等を検討することは勿論、現在の社会的要請も認識し、自主性・創意性を失わないような形で幅広い検討を行うことが重要である。

3-3 施工計画作成の注意点

- ① どの工事にも共通的に利用できるように便宜的に作成されたものにならないように、個別具体的に検討する。
- ② 原則として、工種別施工計画書は総合施工計画書と別冊とするが、小規模工事等で工種が少ない場合は総合施工計画書の主要工事の項目に含めて提出してよい。
- ③ 工種別施工計画書はすべての工種で必要ではなく、当該工事の主要工事と考えられる工種のみ作成してよい。なお、この場合は、総合施工計画書の品質計画（工種別施工計画書作成要領）の項目にその旨記載し、監督職員の承諾を受ける。
- ④ 工種別施工計画書の施工方法の項目には、品質確保を意識した施工方法を具体的に記載する。
- ⑤ 追加工事や施工方法等の変更により施工計画書に変更が生じた場合は、変更施工計画書を提出する。なお、変更内容が軽微な場合は、変更箇所を含むページの右肩に変更日付を記入し、監督員に提出してもよい。
- ⑥ 設計意図の伝達や工事監理方針等において設計者や監督職員から指示があった項目及び発注者との総合打合せ等で指示があった項目についても施工計画に反映される。
- ⑦ 当該工事に直接関係がない項目については記載しない。

4 施工計画書作成フロー図



5 総合施工計画書作成要領

5-1 表紙

- ・施工計画書の用紙規格はA-4縦、横書きを原則とする。

【作成例】

<p>〇〇〇〇建築工事</p> <p>総合施工計画書</p> <p>令和〇年〇〇月〇〇日</p> <p>〇〇建設株式会社</p> <p>現場代理人 〇〇〇〇</p>
--

※現場代理人の押印は不要です。

5-2 目次

- ・「2 施工計画書記載事項の内容」にあげる記載事項のほか、工事の内容に応じて、項目の追加、細分化をすること。

目 次	
1	工事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
2	実施工程表（ネットワーク）・・・・・・・・・・・・・○
3	現場組織表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
4	品質計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
5	養生計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
6	緊急時の体制及び対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
7	安全対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
8	環境対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
9	仮設計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
10	再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法・・・・・・○
11	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○

5-3 工事概要

- ・工事概要及び工事内容について設計書等を参考に記載する。

【作成例】 工 事 概 要

工 事 名	〇〇〇〇工事 (建築工事)		
工 事 場 所	栃木市〇〇町地内		
請 負 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
工 期	自 令和〇年〇〇月〇〇日～至 令和〇年〇〇月〇〇日		
発 注 者	栃木市 市長 〇〇〇〇		
工 事 監 理 者	〇〇 〇〇〇〇	Tel.〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇	
請 負 者	所在地 栃木市〇〇町〇〇番地	Tel.〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇	
	〇〇〇〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇		

【新築の作成例】 工 事 内 容

名 称	〇〇小学校〇〇棟
工 事 種 別	新築
建 築 面 積	〇〇〇m ²
延 べ 面 積	〇〇〇m ²
構 造	〇〇造
階 数	〇階建て
そ の 他	

【改修の作成例】 工 事 内 容

建 物 名 称	〇〇市営住宅〇号棟
工 事 種 別	改修
建 築 面 積	〇〇〇m ²
延 べ 面 積	〇〇〇m ²
構 造	〇〇造
階 数	〇〇階建て
工 種	屋上防水・外壁改修工事
そ の 他	

5-4 実施工程表

- ・実施工程表はネットワーク・バーチャート等で作成し各種別又は、細目別毎の作業開始・終了がわかるように記載し監督職員の承諾を受ける。
- ・工程表は、それぞれの作成方法・特性を十分理解した上で、当該工事に適した様式にて作成する。
- ・行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日に工事の施工を行わない。ただし、設計図書に定めのある場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。
- ・作成にあたっては、立地条件、気象・地質・地下水等により施工に大きな影響が予想される事項については、過去のデータ等を十分に調査し、計画に反映させる。
- ・作業日数決定根拠は、計画工程表に表示するか、資料として整理し、工程打合せ時等に提示出来るように整理しておく。また、既成工期が特記された場合は、実施工程表に明記する。
- ・監督職員の指示を受けた場合は、実施工程表の補足資料として、週間又は月間工程表、工種別工程表を作成し監督職員に提出する。各工程表提出の指示を受けた場合は、計画出来高曲線を点線で記入し、実施出来高曲線を実線で記入し工程管理を行い定例会議時に監督職員の承諾をうける。
- ・追加工事や工程の大幅な遅れ等が生じたためにフォローアップが必要な場合は、変更工程表を作成し監督職員に提出し承認を受ける。

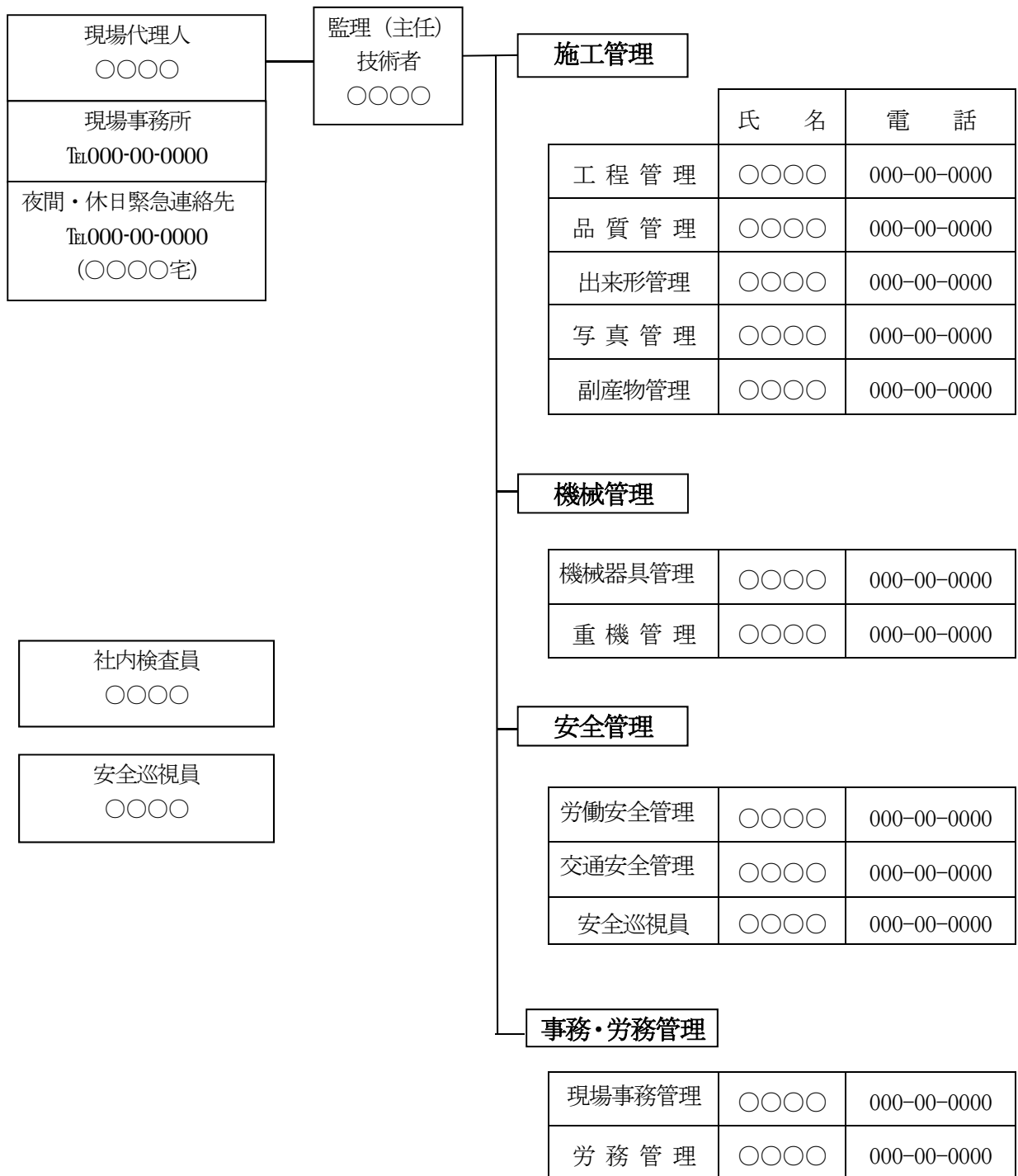
【作成例】

- 1 実施工程表は、新築工事・改修工事・耐震工事等についてはネットワークを作成し、単一工事等の場合はバーチャートの作成になるが、詳細については監督職員と協議し決定する。
- 2 工程管理は下記による。
 - ① 管理手法
各工種のつながりがわかるネットワークにより管理する。（クリティカルパスの明示）
 - ② 日常管理
各工種別又は細目毎の実施作業量を把握し、計画作業量を維持するための労務・機械等の配置を検討する。
 - ③ 週間・月間管理
月例の定例会議を設けた場合は、各工事（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）の工事進捗率の確認を行い、翌月の工程調整を各請負業者間で協議した上で各監督職員に提出し承諾を受ける。
設備更新等の工事については、当該月の工程表・週間工程表とする。
 - ③ 進捗管理
工事開始より計画工程と実施工程の工程曲線を用いて管理を行い、計画に対し任意の差を生じた場合は処置としてのフォローアップの実施等を記載し、実施した場合は監督職員の承諾を受ける。進捗管理は請負者の自主管理が主となるため、工程表に限らずにパソコン等の機器を用いて日常的に管理を行う。

5-5 現場組織表

- ・ 工事に従事する構成員による現場組織表を作成する。
- ・ 現場代理人については、夜間、休日等の緊急連絡先を記入する。
- ・ 施工管理については、それぞれの担当区分及び担当者氏名等を記入する。
- ・ 社内に社内検査員を置く場合は、その氏名等を記入する。

【作成例】 現場組織表



5－6 品質計画

(1) 標準仕様書に定められた基本要品質を満たすために、下記項目について記載する。

- ①品質目標
- ②品質管理方針
- ③重要管理項目
- ④工種別施工計画書作成要領
- ⑤検査立会項目
- ⑥写真管理計画

(2) 重要管理事項は下記項目を考慮して決定する。

- ①設計意図の伝達や工事監理方針等において設計者や監督職員から指示があったもの
- ②特殊材料や特殊工法を使用するもの
- ③関連工事が多いもの
- ④その他品質管理上重要と思われるもの（将来瑕疵がおきそうなもの）

(3) 写真管理は営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部）に基づき「工事写真の撮り方（建築編、建築設備編）を参照して写真管理計画表を作成する。

【作成例】

1 品質目標

標準仕様書に定められた工種ごとの基本要品質を満たすことを目標とする。

2 品質管理方針

- ①品質目標を達成するための施工管理体制を確立する。
- ②品質管理、出来形管理及び写真管理方法について工種別施工計画書に記載し、品質のばらつきを防止する。
- ③工事の施工に携わる下請負人に、工程会議等で施工計画書の内容を周知徹底させる。
- ④設計図書の照査を早めに行い、問題点の早期解決を図る。

3 重要管理事項

主要工事の以下の項目について、重要管理する。なお、詳細については工種別施工計画書に記載する。

- ①不確定要素が大きい杭工事について、施工精度を高める。
 - セメントミルク工法について杭芯のずれや傾斜等について管理目標値を定め、確実に施工し、結果について施工報告書で報告する。
 - 杭芯のずれ ±80mm以内
- ②外壁の一部が化粧コンクリート打放しのため躯体工事の出来形の精度を高める。
 - 型枠の建込み時の垂直及び水平精度について管理目標値を定め、確実に施工し、結果については、型枠解体後各フロアごとに測定し施工報告書で報告する。
 - 型枠建込み時の垂直精度 1/750 以内
 - 型枠建込み時の水平精度 3mm/一辺 以内
 - クラック防止対策について誘発目地の増設等の創意工夫を提案する。

③竣工後に雨漏りがしない建物をめざし、躯体にて漏水させない。

- ・最上階のコンクリート打設は、タンピングと木鏝押さえ2回、金鏝押さえ2回実施する。
- ・ドレイン廻りにクラック防止の補強筋を入れる。なお、ドレイン廻りにコンクリートが充填しているか、コンクリート打設直後に打設音にて確認する。
- ・設計書の納まりをよく検討し、シーリングに頼らない防水工法を提案する。

4 工種別施工計画書作成要領

①以下の工種別施工計画書を施工に先立ち作成し、監督職員に提出する。

番 号	工 種	提出予定時期	提 出 日	承 認 日
1	杭工事	○月上旬	○月○日	○月○日
2	土工事	○月中旬	○月○日	○月○日
3	鉄筋工事	○月下旬	○月○日	○月○日
4	型枠工事	○月上旬	○月○日	○月○日
5	コンクリート工事	○月中旬	○月○日	○月○日
6	防水工事	○月下旬	○月○日	○月○日
7	建具工事	○月上旬	○月○日	○月○日
8	防水工事	○月中旬	○月○日	○月○日
9	屋根工事	○月下旬	○月○日	○月○日
10	塗装工事	○月上旬	○月○日	○月○日
11	舗装工事	○月中旬	○月○日	○月○日
12	その他	○月上旬	○月○日	○月○日

②工種別施工計画書には、以下の項目を記載する。

- ・工種別工程表
- ・管理組織図
- ・主要資材
- ・施工管理計画表（品質管理・出来形管理・写真管理）
※管理項目と管理基準を明確にする。
- ・施工方法（作業フロー、施工方法、使用機械等）
※出来るかぎり5W1Hで具体的に記載する。

5 検査の立会項目

以下の項目及び監督職員の指示する項目について、監督職員の検査立会を受ける。

なお、立会に当っては、事前に連絡調整を行うと共に、社内検査結果を準備する。

種 別	名 称	検査時期	施工予定時期	備 考
仮 設	仮囲い	仮囲い終了時	○月○日～○月○日	
地 業	根切り	根切り終了時	○月○日～○月○日	
軀 体	鉄筋・型枠	鉄筋終了時	○月○日～○月○日	基礎
完 成	下検査	完成時	○月○日～○月○日	

6 写真管理計画

①総合撮影計画表

番号	撮 影 区 分	撮 影 項 目
1	着工前全景写真	2方向より撮影
2	仮設工事写真	現場事務所・休憩所・トイレ・仮囲い等
3	使用材料写真	使用品ごと
4	施工状況写真	工事写真の撮り方（建築編、建築設備編）による
5	品質管理写真	〃
6	出来形管理写真	〃
7	安全管理写真	別紙計画表による
8	産業廃棄物処理状況写真	保管・積込状況を種別ごとに撮影
9	完成写真	着工前と同一方向により撮影
10	工事進捗状況写真	2方向より撮影（月末に撮影）
11	事故・災害写真	発生時

②安全管理写真計画表

番号	撮 影 項 目
1	各種標識類の設置状況
2	交通誘導員の交通整理状況
3	災害防止協議会の開催状況
4	KY・TBMの活動状況

番号	撮 影 項 目
5	機械・器具点検状況写真
6	安全訓練等の実施状況
7	安全パトロール状況写真
8	その他の安全活動写真

5-7 養生計画

- ・既存部分及び施工済み部分等の養生計画について記載する。

【新築の作成例】

1 材料搬入路

- ①仮設計画図に記載した材料等の搬入路について、砂利を敷設して養生する。
- ②足場や建物の搬入口は、養生コーナーカバー等で養生する。

2 施工済み部分

- ①施工済みの壁・柱は養生コーナーカバー等で養生する。
- ②施工済みの床は養生ベニヤ等で養生する。

3 コンクリート打設後の養生

- ①コンクリートスラブ面より高い位置まで防災シートにて覆いをする。
- ②気温25度以上になる場合は、打設後5日間はスラブ上に散水し急激な乾燥を防ぐ。場合によっては保水シートを敷き詰める。
- ③気温2度以下になる場合は、最上階にシートにて覆いをする。なお、気温0度以下になる場合は、下部において練炭等で採暖する。

【改修の作成例】

1 材料搬入路

- ①仮設計画図に記載した材料等の搬入路について、万能板を設置して養生する。
- ②足場や建物の搬入口は、養生コーナーカバー等で養生する。
- ③建物内の搬入路はビニルシート等で養生する。

2 既存部分

- ①仮設間仕切壁接地部分は軽鉄下地石膏ボード両面張りで区画し、目張りする。
- ②既存部分の家具等は施設管理者側で移動し、固定された家具はビニルシート等で養生する。
- ③既存ブラインド及びカーテンは一時取外し、施設管理者が指定する場所に保管する。

(屋上防水改修工事の場合)

- ・屋上防水の改修工事に当たっては、天候に十分留意し、急変の恐れがある場合はビニルシート等で養生する。

(体育館の耐震改修工事の場合)

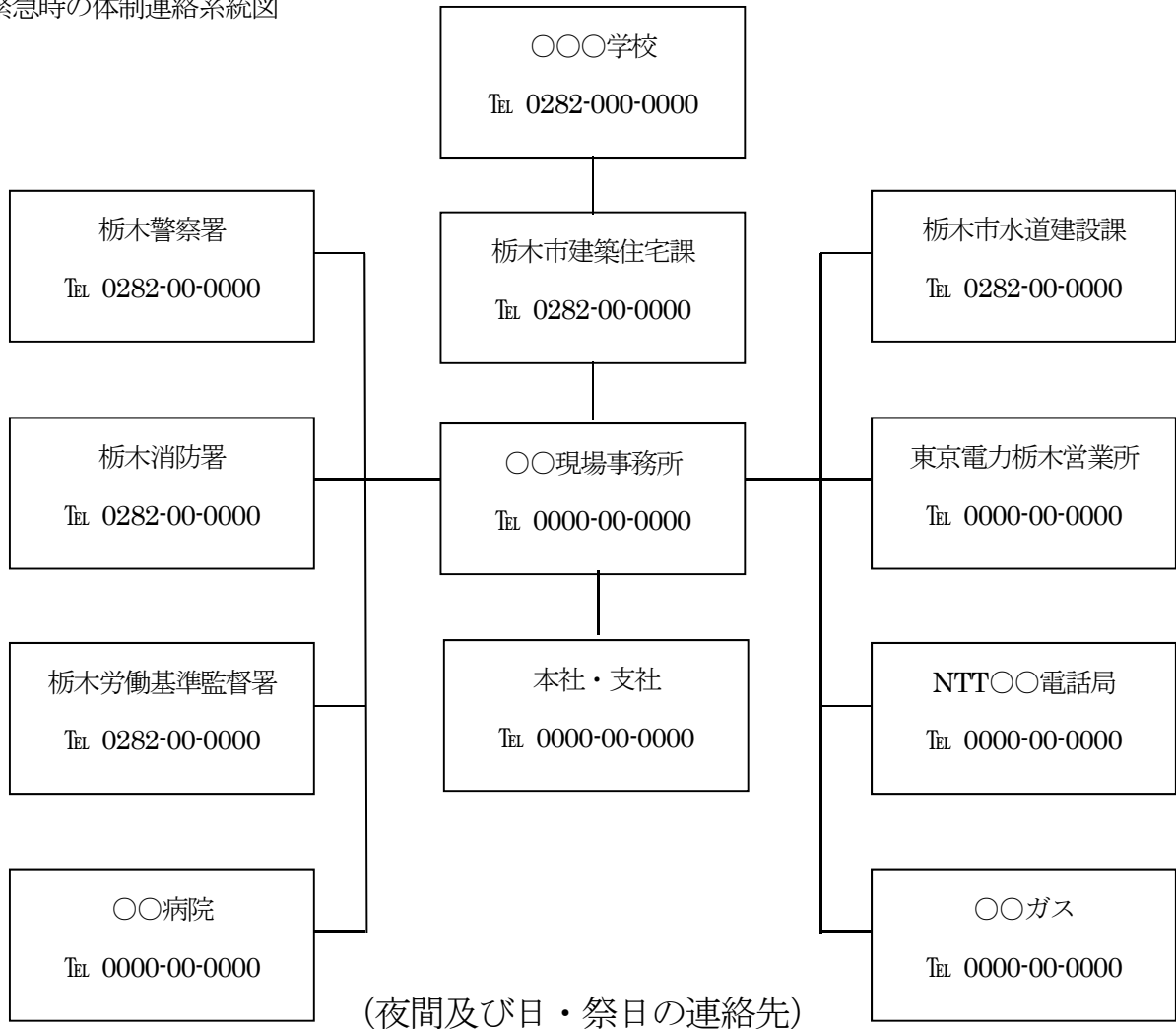
- ・溶接部の直近に木製胴縁やグラスウール等の可燃物がある場合は、その周辺を防火シートで養生する。
- ・あと施工アンカーの養生期間及び養生方法を記入する。

5－8 緊急時の体制及び対応

- (1) 事故又は災害時の緊急事態発生時に対応できるよう、監督職員・関係機関・請負者等への連絡系統図を記載する。系統図には、夜間・日祭日における関係機関への連絡先も記入する。
- (2) 事故、災害発生時に即応できるよう、緊急時の業務分担を記載する。
- (3) 不慮の事故が発生した場合には、人命救助を最優先にして対応すると共に早急に発注者に報告を行う。
- (4) 被災した人の家族や所属会社への連絡も忘れないこと。

【作成例】

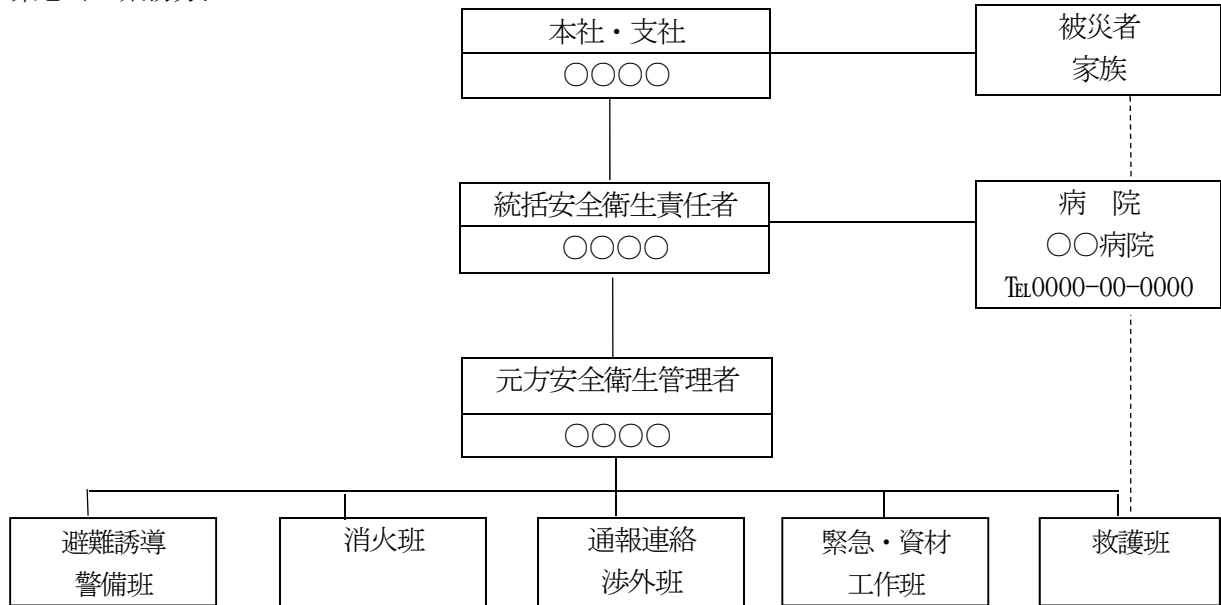
緊急時の体制連絡系統図



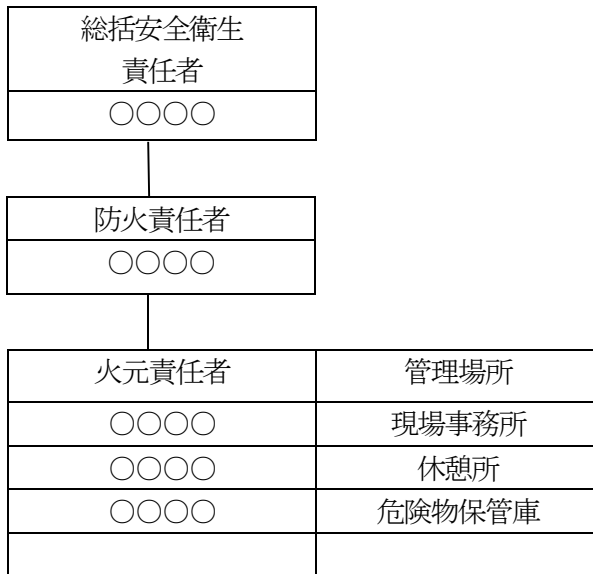
監督員 〇〇〇〇 TEL 0000-00-0000
現場代理人〇〇〇〇 TEL 0000-00-0000
主任技術者〇〇〇〇 TEL 0000-00-0000

【作成例】

緊急時の業務分担



防火管理組織編成表



防災対策

- ① 台風や梅雨期等の気象状況は常に入手、緊急事態に対応できるようにする。
- ② 台風・大雨・大雪等により緊急事態の発生が予想される場合は、巡回点検を実施し、結果を監督職員に報告する。
- ③ 危険箇所を発見した場合は、立入禁止等の保護処置を実施する。
- ④ 緊急事態に際し、巡視員等の危険防止及び円滑な連絡体制を確保するために、安全訓練で予行練習を実施する。
- ⑥ 長期休暇等には連絡体制及び巡回等の防災対策について、事前に監督職員に報告する。

5－9 安全対策

(1) 建築工事における安全計画を立案するための基本となる法律及び標準仕様書等で示されている指針は下記の通りである。

- ①建築基準法
- ②労働安全衛生法
- ③建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）
- ④建築工事安全施工技術指針

(2) 安全管理計画を立案するための検討項目は下記の通りである。ただし下記項目は標準的なものであり、その他必要項目は法令・指針等を活用し詳細な計画を行う。

①安全衛生管理体制

安全な工事を進めるための、責任者・管理者・作業主任者等を選任し、労働者の安全と健康を確保するための責任体制を明確にする。

②労働者の危険又は健康障害を防止するための対策

- (イ) 機械・器具・爆発物による危険防止
- (ロ) 掘削、伐木作業等から生ずる危険防止
- (ハ) 通路・床面・階段等の保全
- (ニ) 労働者の作業行動から生ずる災害を防止するための対策
- (ホ) 労働災害発生の急迫した危険があるときの処置

③労働者の就業にあたっての対策

- (イ) 安全衛生教育の方法
- (ロ) 就業制限に関する処置
- (ハ) 中高年令者等についての処置
- (ニ) 未成年者に対する職種の制限

④第三者施設に対する安全対策

家屋・道路・河川・鉄道・ガス・水道・電気・電話・地下構造物等に接近して工事を行う場合の処置

⑤爆発及び火災防止対策

- (イ) 使用人等の喫煙・火気使用の処置
- (ロ) ガソリン・塗装等の可燃物を使用する場合の処置
- (ハ) 危険物置場等を現地に設置する場合の処置

⑥工事車両・重機類の事故防止対策

⑦足場・型枠支保工等仮設の安全対策

⑧大雨・雷雨・強風・大雪等の異常気象時の防災対策

⑨工事現場が隣接し又は同一場所において別途工事がある場合の対策

⑩工事安全訓練の実施方法・頻度等

⑪工事安全巡視の実施方法

⑫交通安全対策

【作成例】

1 安全管理目標

着工から完成引渡しまで無事故無災害で工事を遂行することを目標とする。

2 安全管理方針

①人命尊重最優先

人命確保は何においても優先する。

②安全体制の確立

安全施工サイクルの徹底による安全と施工の一体化

③安全で快適な作業環境の確立

日常の安全点検の徹底と危険の排除

3 安全管理体制

①安全管理組織表

別添施工体系図による

②作業主任者一覧表

資格名	氏名	会社名	業務内容	資格交付番号
足場組立等作業主任者	〇〇〇〇	〇〇建設	外部足場：高さ 20m	0000000
土止め支保工作業主任者	〇〇〇〇	〇〇建設	親杭横矢板工法	0000000
地山掘削作業主任者	〇〇〇〇	〇〇建設	掘削深さ：5m	0000000
型枠支保工作業主任者	〇〇〇〇	〇〇建設	支保工：高さ 4.2m	0000000
石綿取扱作業主任者	〇〇〇〇	〇〇建設	石綿除去	0000000

③有資格者一覧表

資格名	氏名	会社名	取得年月日	交付番号
地山掘削	〇〇〇〇	〇〇建設	平成〇年〇月〇日	0000000
玉掛け	〇〇〇〇	〇〇建設	平成〇年〇月〇日	0000000
ガス圧接	〇〇〇〇	〇〇建設	平成〇年〇月〇日	0000000
型枠支保工	〇〇〇〇	〇〇建設	平成〇年〇月〇日	0000000

- ・作業主任者を選任した作業については、それぞれの主任者が該当作業の直接指揮を行う。
- ・選任した作業主任者は、現場入口に氏名・実施する項目等を掲示し、関係者に周知徹底する。

4 安全対策

(1) 重点管理項目

当該工事の作業条件を考慮して以下の項目を重点管理項目とする。

①第三者災害の防止

- ・工事区域は、仮囲い・バリケード等を設置して工事看板等により明確に区画し、「関係者以外立入り禁止」の表示をする。
- ・工事車両の現場出入口には適宜交通整理員を配置して、交通事故の撲滅に努める。
- ・運搬時間は、AM 9:00～PM4:00 までとし、通勤・通学時間帯の運搬作業は行わない。
- ・施設管理者と週に1回程度工程打合せを行い、安全対策の確認を行う。

②墜落・落下事故の防止

- ・足場の点検を確実にを行い、結果を記録する。
- ・外部足場は手すり先行足場を原則とする。
- ・高所での作業は安全帯の使用を徹底する。
- ・脚立足場は3点支持とし、足場板をゴムバンド等で固定する。

③重機災害の防止

- ・重機の配置計画を前日の打合せで徹底し、かつ朝礼で作業員に周知する。
- ・重機の運転、取扱は有資格者が行う。
- ・作業点検を確実にを行い、結果を記録する。
- ・重機の旋回範囲内への立入り禁止処置を徹底し、やむなく作業範囲内での作業が生じた場合は、作業指揮者を配置し、オペレーターとの合図を確実にを行う。
- ・重機を後進する場合は、誘導員の指示を受ける。
- ・荷重及びエンジンをかけたまま運転席を離れない。
- ・クレーンのアウトリガーの張り出しは、鉄板及び敷板等を設置して安定性を確保する。

④現場の整理整頓の励行

- ・作業員に対し、常に現場の整理整頓に留意して作業に臨むように周知徹底する。
- ・毎日作業終了後に持ち場廻りの片付け及び作業現場廻りの整理整頓清掃を行う。

(2) 安全管理活動

・下記項目の安全活動を実施し記録する。

実施項目	場 所	参加予定者	内 容	頻 度
新規入場者教育	現 場	現場作業従事者	工事概要・担当作業内容・危険個所等の説明及び健康状態・資格等の確認	随 時
朝 礼	現 場	現場作業従事者	当日の作業の手順及び体操	毎 日
KY活動	現 場	現場作業従事者	当日の危険予知及び安全作業に関する事項	毎 日
始業前点検	現 場	現場作業従事者	重機・工具や足場・支保工の点検及び作業箇所の安全点検	毎 日
安全巡視	現 場	〇〇巡視員	現場内及び周辺の監視・連絡による安全確保	毎 日
工程会議	現 場	職長等	翌作業日の工程調整及び作業打合せ	毎 日
現場清掃	現 場	現場作業従事者	現場の持ち場廻りの整理清掃	毎 日
終了時点検	現 場	安全衛生責任者	跡片付けや施錠等の第三者災害防止の確認	毎 日
安全会議	現 場	現場作業従事者	日々の安全活動に対する反省・評価	毎 週
災害防止協議会	現 場	協議会構成員	当月の反省及び翌月の目標、現場内及び周辺の巡回	毎 月
店社パトロール	現 場	店社安全衛生管理者	現場内及び周辺の点検及び指導	毎 月
安全教育・訓練	現 場	別 紙 予 定 表 参 照		
過積載対策	現 場	車両・重機運転手	資材搬出入時の過積載の点検及び指導	随 時

(3) 工事関係者連絡会議

当工事現場は別途2件の工事（電気設備・機械設備）が発生されており、請負業者間の安全施工を確保するため連絡会議を設置する。

①月例会議

- ・毎月第〇〇曜日 14:00～開催
- ・出席者：発注者、施設管理者、工事監理者、建築業者、電気設備業者、機械設備業者

②週例会議

- ・毎週〇曜日 14:00～開催
- ・出席者：施設管理者、建築業者、電気設備業者、機械設備業者

安全教育・訓練の予定計画

月 日	時間	場 所	内 容	詳 細	講 師	備 考
○月○日	13:00 ～ 17:00	現場事務所 現場周辺	①本工事内容等の周知徹底並びに予想される事故防止対策 ②災害防止対策 予行演習	①作業内容→土留工 (鋼矢板打設) 鋼矢板打設作業の予想される危険及び事故防止対策を参加者全員で検討し、安全作業に対する意識を高める。 ②「雨で法面が崩壊した状況を想定」 ・巡視経路の確認 (実際の場合の巡視の把握) ・連絡方法の確認 (無線機・携帯電話の感度) ・立入り禁止処置の実施方法の確認 ・問題点の整理・防災実施方法の確認	○○○○ (現場代理人のみでなく店社の人や専門業者の活用)	
○月○日	13:00 ～ 17:00	現場事務所	①前月の反省と評価 ②工事進捗状況の説明 ③ビデオ上映	①労務安全管理者の前月の作業行動に対する評価 ・評価に対する作業者の感想 ②主任技術者から進捗状況の説明及び今後の進捗予定の説明 ・今後の作業から予想される危険と対策の検討 ③危険予知活動紹介	○○○○	

5-10 環境対策

(1) 工事現場の生活環境の保全と円滑な工事施工を計ることを目標として、環境保全等関係法令・仕様書の規定を遵守の上、下記の項目について対策を検討する。

- ①騒音・振動対策
- ②粉塵対策
- ③水質汚濁対策
- ④大気汚染対策（臭気対策を含む）
- ⑤土壌汚染対策
- ⑥地盤沈下対策
- ⑦その他の環境対策

【作成例】

1 騒音・振動対策

- (1) 特記仕様書で指定された重機は低騒音・低振動型建設機械を使用する。
- (2) 軟弱地盤なので敷地周辺に深さ 1.5m 程度の堀を設け、重機等の作業により振動が周辺地域に伝わらないようにする。
- (3) 重機の空ぶかし、バケットのゆさぶり、ダンプトラックの急発進・急停車等による騒音・振動がやいよう指導し徹底させる。
- (4) 現場が騒音・振動規制区域内にあるか確認し、特定建設業者に該当する場合は関係機関に届出する。また、敷地境界付近で規制値を超えないか測定し記録する。

2 粉塵対策

- (1) 現場内及び運搬路等の防塵対策として、必要に応じ散水する。
- (2) 道路等を土砂等で汚した場合は、速やかに取り除き清掃する。

3 水質汚濁対策

- (1) 降雨時に汚濁水が直接流失しないように、釜場を設ける等の対策を講じる。
- (2) 基礎工事中は、ノッチタンクを設置して泥分を沈下させて上水を排水する。（場合によってはPH測定を行いPH6～PH8の管理基準内で排水する。）
- (3) 生コン車の洗浄は、自社（生コン会社）に持ち帰り実施するように指導し徹底させる。
- (4) 塗装の刷毛等の洗いを現場で流さない。

4 臭気・大気汚染対策

- (1) 特記仕様書で指定された重機は排出ガス対策建設機械を使用する。
- (2) 運搬車輛（ダンプ等）はアイドリングストップを義務づける。
- (3) 室内において、塗装の臭気が残らないよう十分に換気を行う。
- (4) アスファルト防水で釜を焚く場合は、臭いについて周辺住民に説明をするとともに消防署に届け出を行い許可を得る。

5 地盤沈下対策

- (1) 道路面の掘削作業は“すかし掘り”をせず簡易型山止めを行う。
- (2) 毎日の巡視で周辺の道路や敷地にクラックが発生していないか確認する。

6 その他の環境対策

- (1) 工事着手前に付近住民に対し挨拶及び工事内容説明を行い、工事に対する理解と協力を求め、その結果を監督職員に報告する。
- (2) 付近住民等からの苦情や意見書には丁寧に対応すると共に、速やかに監督職員に報告する。
- (3) 地域住民とのコミュニケーション向上のため、現場周辺の一斉清掃を月1回程度は実施する。
- (4) 作業環境の改善のため、作業の休憩所及びトイレを設置する。
- (5) 喫煙は指定場所（事務所・休憩所内）以外では禁止する。

5-1 1 仮設計画

- (1) 仮設計画は①～④の項目について、仮設計画図等を用いて、具体的に記載する。

- ①仮設備の構造・配置計画・安全を確認するための応力計算
- ②仮設建物・材料・機械等の仮置場
- ③運搬路・仮給排水・仮設電力
- ④工事標識・保安施設・防護施設

【作成例】

1 仮設概要

現場事務所	2×3間、2F建て		電気	有		無
休憩所	有	無		有償	無償	
トイレ	有	無	水道	有		無
倉庫	有	無		有償	無償	
監理事務所	有	無				

5-1 2 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

- (1) 再生資源利用の促進に関する法律に基づき、下記事項について計画する。

- ①建設副産物の適正処理方法（マニフェスト使用の徹底）
- ②再生資源利用計画書
- ③再生資源利用促進計画書
- ④処理委託業者名（建設廃棄物を運搬（委託）・処分を行う場合）
- ⑤社内の管理体制（建設副産物対策の責任者の明確化）

【作成例】

1 建設副産物の適正処理計画

- ①発生材の抑制・再利用・再資源化及び再生資源の積極活用を行う。
 - ・コンクリート構造物の解体材は、40-0のクラッシャーランにして当現場の仮設道路に敷き均す。
- ②現場内での分別収集を徹底する。
 - ・特記仕様書に定められた「産業廃棄物保管場所」の掲示板及び産廃種別の表示板を掲示し、産廃ボックスを設置して、コンクリートがら、金属、木、紙、廃プラ、その他に分別する。
- ③収集運搬や処分を委託する場合は、それぞれ委託契約（2社契約）を行い、建設副産物を運搬処理する毎かつ品目ごとにマニフェストを発行して処理する（1品目1マニフェスト）。
- ④工事中に発生する梱包材や空カンも下請けに持ち帰らせず、建設廃棄物として適正に処理する。
- ⑤マニフェスト総括表を随時作成し、建設副産物が適正に処理されているか管理する。
- ⑥建設副産物対策の責任者は、「現場組織表」による。

5-13 その他

その他重要な事項について、必要により記載する。

- ・提案や創意工夫として取り組む項目と内容
- ・関係機関との協議先一覧
- ・契約図書及び監督署員の指示で、施工計画書に記載を必要とするもの

【作成例】

1 提案や創意工夫として取り組む項目内容

- ①品質向上対策
 - ・外壁のクラック防止対策として、誘発目地の増設を提案する。
- ②安全対策
 - ・第三者に対する交通安全対策として、工事車両の出入り口に黄色回転灯を設置する。
- ③環境対策
 - ・既存建築物の解体時の騒音対策として、騒音計を設置し65dB以下になるように監視する。
 - ・敷地周辺の清掃活動を1回/月程度実施する。

2 関係機関との協議先一覧は次の通りであり、監督職員にその旨報告する。

提出書類	関係機関
特定元方事業開始報告	所轄労働基準監督署
足場設置届け	所轄労働基準監督署
道路占用許可申請	道路管理者（市役所）
道路使用許可申請	所轄警察署
特定建設作業実施届（騒音、振動規正法関係）	市役所

6 工種別施工計画書作成要領

6-1 表 紙

- ・施工計画書の用紙規格はA-4縦、横書を原則とする。

【作成例】

<p>〇〇〇〇建築工事</p> <p>工種別施工計画書</p> <p>令和〇年〇〇月〇〇日</p> <p>〇〇建設株式会社 現場代理人 〇〇〇〇</p>
--

※現場代理人の押印は不要です。

6-2 目 次

- ・「2 施工計画書記載事項の内容」にあげる記載事項のほか、工事の内容に応じて、項目の追加、細分化すること。

【作成例】

目 次	
1	工種別工程表（ネットワーク）・・・・・・・・・・○
2	管理組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
3	主要資材・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
4	施工管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
4-1	品質管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
4-2	出来形管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
5	施工方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
5-1	作業フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
5-2	施工方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
5-3	施工管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
5-4	使用機械等・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
5-5	添付書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・○

6-3 工種別工程表

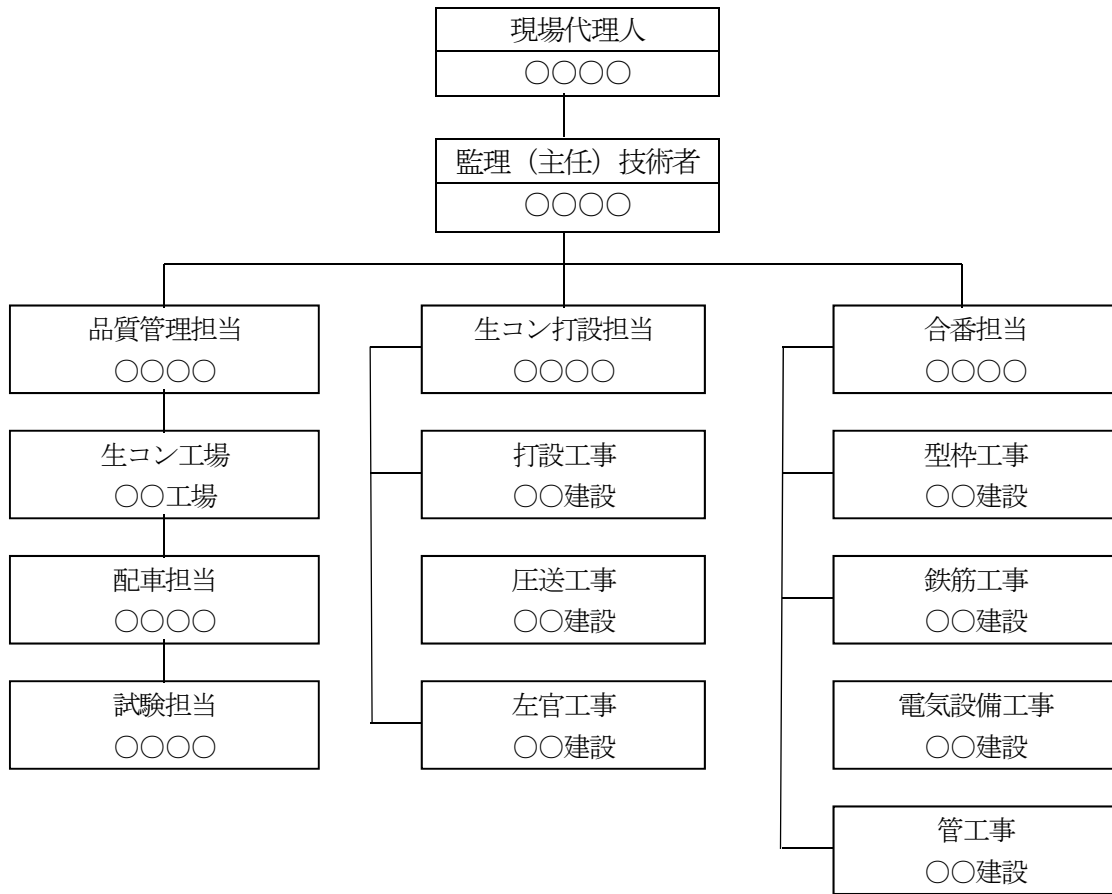
- ・工種別の工程表をネットワーク・バーチャート等で作成する。
 - ・施工図・承認図・見本等の作成期間や提出時期も記入する。
- ※杭工事等の特殊な工事以外は作成を不要とする。

6-4 管理組織図

- ・工種別の管理組織図及び有資格者一覧表を作成する。

【作成例】（コンクリート工事の場合）

1 管理組織図



2 作業主任者一覧表

資格名	氏名	会社名	取得年月日	交付番号
型枠作業主任者	0000	00建設	平成〇年〇月〇日	00000000

3 有資格者一覧

資格者	氏名	会社名	取得年月日	交付番号
コンクリート圧送施工技能士	0000	00建設	平成〇年〇月〇日	0000000
型枠支保工技能講習	0000	00建設	平成〇年〇月〇日	0000000

6-5 主要資材

- ・工事に使用する材料は、建築・電気設備・機械設備の施工管理表を確認した上で主要資材（及び機器）使用通知書を作成し監督職員に提出し承諾を受ける。（カタログ、規格証明書等添付）
- ・工事に使用する指定材料、主要材料及び材料試験方法等について作成する。
- ・主要資材を現場に搬入した場合の報告の方法について記載する。
- ・主要資材のうち監督職員が指示するものは立会検査を受ける。

【作成例】（コンクリート工事の場合）

1 主要材料一覧表

品名	規格	予定数量	製造業者	品質証明	搬入時期			
					○月	○月	○月	
普通コンクリート	○N/mm ²	○○m ³	○○生コン	試験成績表				基礎
普通コンクリート	○N/mm ²	○○m ³	○○生コン	試験成績表				躯体
普通コンクリート	○N/mm ²	○○m ³	○○生コン	試験成績表				土間

2 生コン工場

- ④ 場名：○○工場
- ⑤ 所：○○市○○町○○番地
- ⑥現場までの距離：○○km
- ⑦現場までの所要時間：○○分
- ⑧運搬経路：別紙参照（省略）

3 配合計画書：別添参照（省略）

4 材料搬入報告

材料の搬入毎に、材料搬入報告書に品質を証明する書類及び受入検査状況の写真を添付して監督職員に提出する。

5 供試体の採取・養生方法

【作成例】

試験の回数	打込み量	採取運搬車	供 試 体 の 組				1 台当りの採取数
			調合管理強度用	28 日及び 28 日超 91 日以内 圧縮強度 推定用	初期養生 打切り時期の決定 用	型枠取外し時期決定 用	
1	0～150m ³	0～50m ³ 間に1台					
		51～100m ³ 間に1台					
		101～150m ³ 間に1台					
	1回の試験の供試体数						
2	151～270m ³	151～190m ³ 間に1台					
		191～230m ³ 間に1台					
		231～270m ³ 間に1台					
	1回の試験の供試体数						
養生方法			標準養生	現場封かん養生	現場封かん養生	現場水中養生	—

6-6 施工管理計画

6-6-1 品質管理計画

標準仕様書に規定のある品質管理基準及び基本要項品質を満足するために定めた社内基準等を参照して品質管理計画表を作成する。

【作成例】

品質管理計画表

工種	種別	確認項目	確認頻度	管理基準値	監理方法
コンクリート工事	普通コンクリート	単位水量	打設ごと	185 kg/m ³ 以下	配合計画書
		単位セメント量		270 kg/m ³ 以下	
		水セメント比		65%以下	
		骨材	有効期限6ヶ月	合格したもの	アルカリ骨材反応試験成績表
		調合管理強度	1日1回かつ 150m ³ ごとに 1回	Fc+S 以上 かつ1回 0.85(Fc+S) 以上	試験成績一覧表
		構造体のコンクリート強度	1日1回かつ 150m ³ ごとに 1回	Fc+S 以上 (4周平均気温 $\geq 20^{\circ}\text{C}$) Fc+3N 以上 (4周平均気温 $< 20^{\circ}\text{C}$)	
		型枠脱型用	型枠解体時	5N/mm ³ 以上	
			支保工解体時	スラブ下：0.85Fc 以上 梁下：1.0Fc 以上	
		スランプ	1日1回かつ 150m ³ ごとに 1回	SL8 以下 ± 1.5 cm SL8~18 ± 2.5 cm SL18 超 ± 1.5 cm	
		空気量	1日1回かつ 150m ³ ごとに 1回	4.5 ± 1.5 %	
		コンクリートの温度	気温が25 $^{\circ}\text{C}$ 以上の場合	35 $^{\circ}\text{C}$ 以下	
			寒中コンクリートの場合	10 $^{\circ}\text{C}$ 以上 20 $^{\circ}\text{C}$ 未満	
		塩化物総量規制	1日1回かつ 150m ³ ごとに 1回	0.3 kg/m ³ 以下	

6-6-2 出来形管理表

標準仕様書に規定のある出来形管理基準及び基本 requirements 品質を満たすために定めた社内基準等を参照して出来形管理計画表を作成する。

【作成例】

出来形管理計画表

工種	種別	確認項目	確認頻度	管理基準値	管理方法
コンクリート工事	位置	各部材の位置	1回の打設区画の部位ごと	±20mm	施工報告書
	断面寸法	柱・梁・壁の断面寸法、スラブ厚さ	1回の打設区画の部位ごと	0～+20mm	
		基礎・基礎梁の断面寸法	1回の打設区画の部位ごと	0～+50mm	
	※平坦度	化粧コンクリート打放しの壁の平坦度	各スパンごと	3mにつき7mm以下	
型枠工事	墨出し	建込型枠用墨の精度	1回の打設区画の部位ごと	±2mm	施工報告書
	※垂直精度	化粧コンクリート打放し、塗装仕上げ	1回の打設区画の部位ごと	1/750 以下かつ3mm	
		左官、タイル仕上げ	1回の打設区画の部位ごと	1/500 以下かつ5mm	
	※水平精度	水平精度	1回の打設区画の部位ごと	5mm/1辺以下	
	階高	各階高	1回の打設区画の部位ごと	±3mm	

注) ※：重要管理項目を示す。

6-7 施工方法

6-7-1 作業フロー

(1) 工種（注1）毎の打業フロー図を記載し、各作業段階における①～⑤の該当項目について記述する。

①工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況、埋設物、障害物等）について調査した結果

②主要な工種の施工時期と降雨・台風時等の関連

③上記①・②から判断される施工実施上の留意事項及び施工方法の要点・制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護等）・基準点・地下埋設物・地下障害物の保護方法

④制約条件及び埋設物・障害物防護の円滑な処理をおこなうための関係機関との協議・調整事項

⑤使用予定機械

★（注1）→記載対象工種は下記の①～⑥を標準とする。

①主要な工種

②設計図書で指定された工法

③標準仕様書に記載されていない特殊工法

④施工条件明示項目で、その対応が必要とされている事項

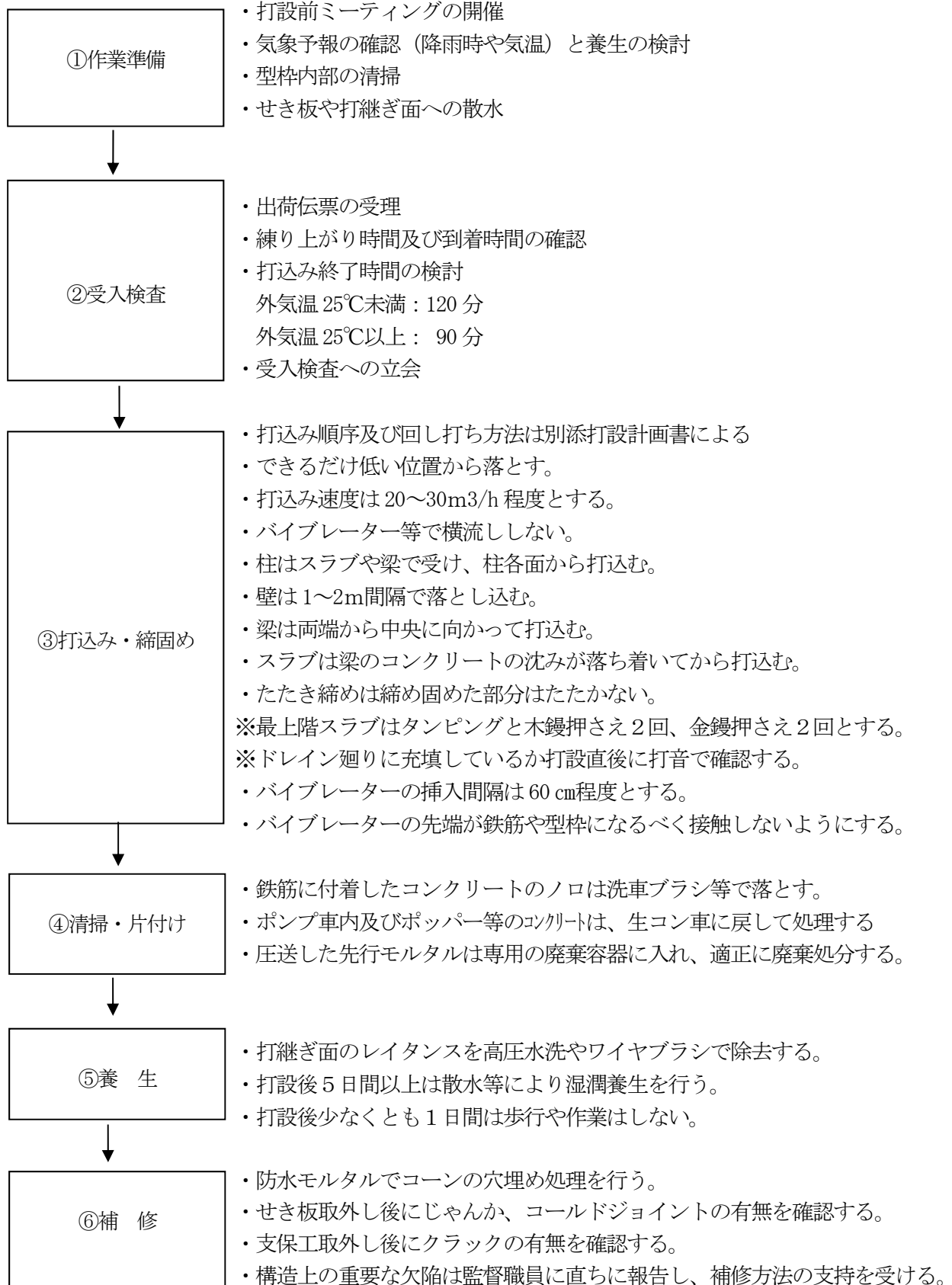
⑤特殊な立地条件での施工や、関係機関及び第三者対応が必要とされる施工等

⑥その他

(2) 施工要領書等がある場合は添付する。

【作成例】 コンクリート工事の場合

1 作業フロー（※：重要管理項目）



6-7-2 施工方法

- ①コンクリート打設計画を打設区画ごとに作成し、打設前に監督職員に提出する。
- ②コンクリート打設計画図

6-7-3 施工管理

- ①コンクリート工事チェックシート等により施工管理を行う。
- ②コンクリート打設報告書を打設区画ごとに作成し、監督職員に提出する。

欠陥の補修計画

- ①構造上の重要な欠陥は監督職員に直ちに報告し、補修方法の指示を受ける。
- ②上記以外は直ちに補修し、経過を記録する。
- ③じゃんか及びクラックの補修方法は次のとおりとする。

欠陥の種別	欠陥の程度		補修方法	対応
じゃんか	A	なし	—	—
	B	表面的に軽微であり、粗骨材はたたいても落ちない。	硬練りモルタルによる充填工法	直ちに補修し記録する。
	C	粗骨材は互いに強く結ばれていて、たたくと落ちるものもあるが、連続的にバラバラに落ちることはない。内部には大きな空洞はない。	セメントペースト等による注入工法又はコンクリートの打直し工法	監督職員と協議する。
	D	内部にも空洞が多くなる。粗骨材がセメントペーストでまぶされたような状態である。	コンクリートの打直し工法	監督職員と協議する。
クラック	A	クラック幅が0.1mm未満かつ防水上支障がない。	—	—
	B	クラック幅が0.1mm以上0.2mm未満	シール工法	直ちに補修し記録する。
	C	クラック幅が0.2mm以上1.0mm以下	樹脂注入工法	監督職員と協議する。
	D	クラック幅が1.0mmを超える	Uカットシール材充填工法	監督職員と協議する。

6-7-4 使用機械等

ポンプ車

型 式		〇〇〇〇-〇〇〇
ポ ン プ	方 式	〇〇〇〇式
	最大吐出量	〇〇m ³ /h (高速)、〇〇m ³ /h (低速)
ブ ー ム	最大地上高さ	〇〇m
	最大長さ	〇〇m
アウトリガー	張り出しスパン	〇〇〇〇mm
寸 法	車輻全長	〇〇〇〇mm
	車輻全幅	〇〇〇〇mm
	車輻全高	〇〇〇〇mm
車 輻 総 重 量		〇〇〇〇kg

6-7-5 添付書類

- ①コンクリート打設計画・報告書様式
- ②コンクリート工事チェックシート

(7) 工種別施工報告書

【目的】

契約図書に定められた目的物の出来形及び品質の確保を目的とする。

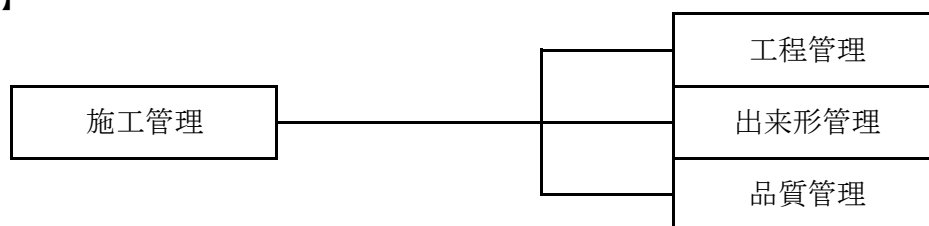
【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工種別工事完了時

【留意点】



(1) 工程管理

工事内容に応じて適切な工程管理(ネットワーク、バーチャート方式)を行う。

※ 完成までの実施工程表を提出し、工程管理が適正であったことを報告する。

・計画と実施に近いほど工程管理は良好。

(2) 出来形管理

公共建築工事標準仕様書(建築工事編)・公共建築改修工事標準仕様書及び建築工事監理指針、6.2.5の測定基準により実測し監督職員に提出する。

※ 舗装工事については、土木工事に準じる。なお提出書類は監督職員との協議による。

(3) 品質管理

品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理する。

※ 公共建築工事標準仕様書・公共建築改修工事標準仕様書及び建築工事監理指針に基づき管理する。

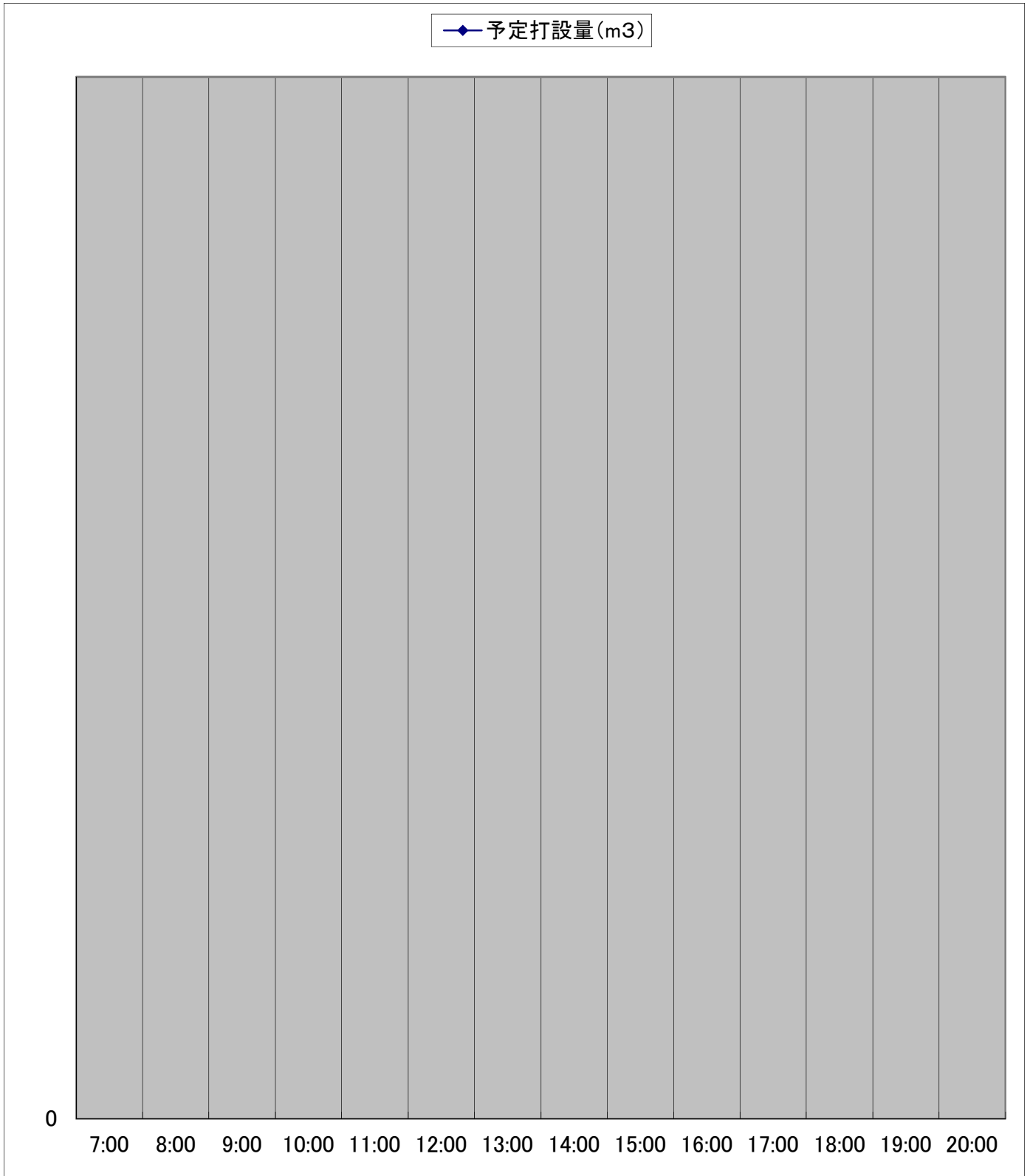
- ・コンクリート打設グラフ(計画)
- ・コンクリート打設計画書
- ・レディーミクスコンクリート配合報告書
- ・コンクリート打設報告書
- ・コンクリート打設グラフ(実施)
- ・コンクリート温度管理図表

上記以外は、独自の書式とする。

※ 出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測(試験・検査・計測)は、全て規格値を満足しなければならない。

コンクリート打設グラフ (計画)

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量 (m ³)														



コンクリート打設計画書

No.

工 事 名				会 社 名			
打設予定日	月 日 ()	打設時間	: ~ :	現場代理人			
打設部位	圧送機械機種			作成者			
打設方法	圧送機械台数			生コン会社			
打設数量	m ³	圧送機械能力		圧送業者			
コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空気量	粗骨材	
配 合	N/mm ²	N/mm ²	N/mm ²	cm	%	mm	
配 置 人 員 ・ 工 具				試 験 供 試 体 (本数)			
打 設 管 理	人	相番 (鉄筋工)	人	採 取	標 準	現 場	型 枠
ポ ン プ 車	人	〃 (設備工)	人	回 数	養 生	養 生	脱形用
筒 先	人	そ の 他	人	1 回目	本	本	本
バイブレーター	人			2 回目	本	本	本
〃 補助	人	計	人	3 回目	本	本	本
つ つ き	人			4 回目	本	本	本
た た き	人	バイブレーター	台	5 回目	本	本	本
均 し	人	木 づ ち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘 導	人	突 き 竹	本	・水中 ・湿砂中 ・飽和湿気中			
試 験	人	タ ン パ	個	※こて仕上げ			
相番 (大工)	人			・木ごて 回		・金ごて 回	

(注) 1. コンクリート打設毎に提出のこと。

2. 打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、道板の位置等を明示した図面を添付のこと。

レディーミクストコンクリート配合報告書

No. _____

製造工場名 _____

配合計画者名 _____

工 事 名	
工 事 箇 所	
納 入 予 定 時 期	
本 配 合 の 適 用 期 間	
コンクリートの打込み箇所	

調 合 の 設 計 条 件

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ	粗骨材の最大寸法による記号	セメントの種類による記号
	普通				
指定事項	軽量コンクリートの単位容積質量	kg/m ³	空 気 量	%	
	コンクリートの温度	最高・最低	℃	混 和 材 料 の 種 類	
	呼び強度を保証する材齢	日	アルカリ骨材反応抑制対策の方法		
	水セメント比の上限値	%	単位セメント量の下限值又は上限値		kg/m ³
	単位水量の上限値	kg/m ³	塩 化 物 含 有 量		kg/m ³ 以下
	流動化後のスランプ増大量	cm			

使 用 材 料

セメント	生産者名		密度 (g/cm ³)		Na ₂ O _{eq} (%)					
混和材①	製品名		種類		密度 (g/cm ³)					
混和材②	製品名		種類		密度 (g/cm ³)					
骨材	No	種類	産地又は品名	ASRによる区分		粒の大きさの範囲	粗粒率又は実績率	密度 (g/cm ³)		吸水率 (%)
								絶乾	表乾	
細骨材	①	砂		A	モルタルバー法	5				
	②	砕砂		A	モルタルバー法	5以下				
	③									
粗骨材	①			A	モルタルバー法	40~5				
	②									
	③									
混和剤①	製品名		種類	細骨材の塩化物量			①		%	
混和剤②	製品名		種類				②		%	
混和剤③	製品名		種類	水の区分			上澄水			

配 合 表 (kg/m³)

セメント	混和材①	混和材②	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②	混和剤③
水セメント比		%		水結合材比		%		細骨材率		%		

備考

規格区分:

コンクリート打設報告書

No.

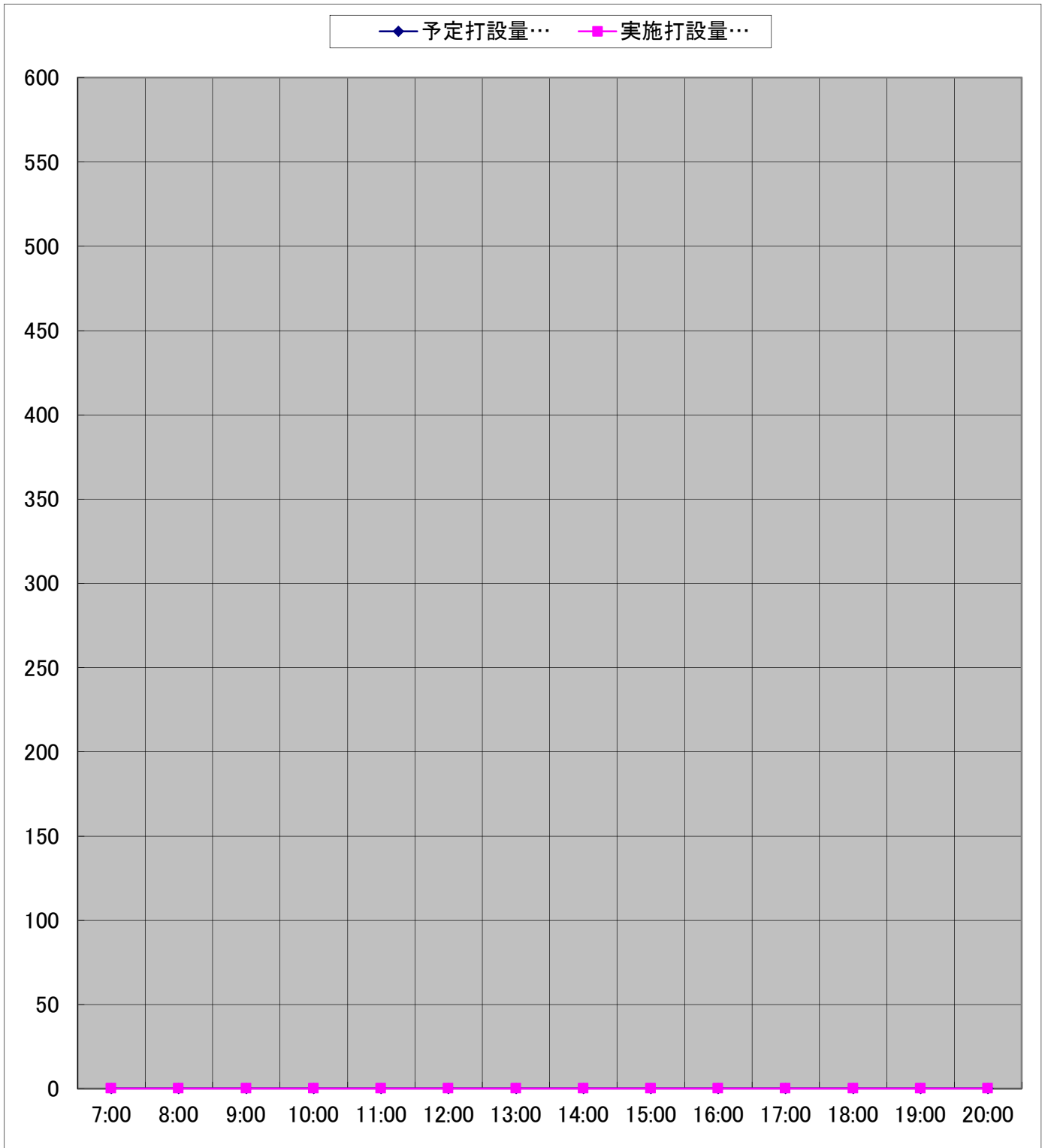
工 事 名				会 社 名			
打 設 日	月 日 ()	打 設 時 間	: ~ :	現場代理人			
打 設 部 位		圧送機械機種		作 成 者			
打 設 方 法		圧送機械台数		生コン会社			
打 設 数 量	m ³	圧送機械能力		圧 送 業 者			
コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空 気 量	粗 骨 材	
配 合	N/mm ²	N/mm ²	N/mm ²	cm	%	mm	
配 置 人 員 ・ 工 具				試 験 供 試 体 (本数)			
打 設 管 理	人	相 番 (鉄筋工)	人	採 取	標 準	現 場	型 枠
ポ ン プ 車	人	〃 (設備工)	人	回 数	養 生	養 生	脱形用
筒 先	人	そ の 他	人	1回目	本	本	本
バイブレーター	人			2回目	本	本	本
〃 補助	人	計	人	3回目	本	本	本
つ つ き	人			4回目	本	本	本
た た き	人	バイブレーター	台	5回目	本	本	本
均 し	人	木 づ ち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘 導	人	突 き 竹	本	・水中 ・湿砂中 ・飽和湿気中			
試 験	人	タ ン パ	個	※こて仕上げ			
相 番 (大工)	人			・木ごて 回 ・金ごて 回			

(注) 1. コンクリート打設毎に提出のこと。

2. 打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、
 底板の位置等を明示した図面を添付のこと。

コンクリート打設グラフ（実施）

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量 (m ³)														
実施打設量 (m ³)														



月分 コンクリート温度管理図表

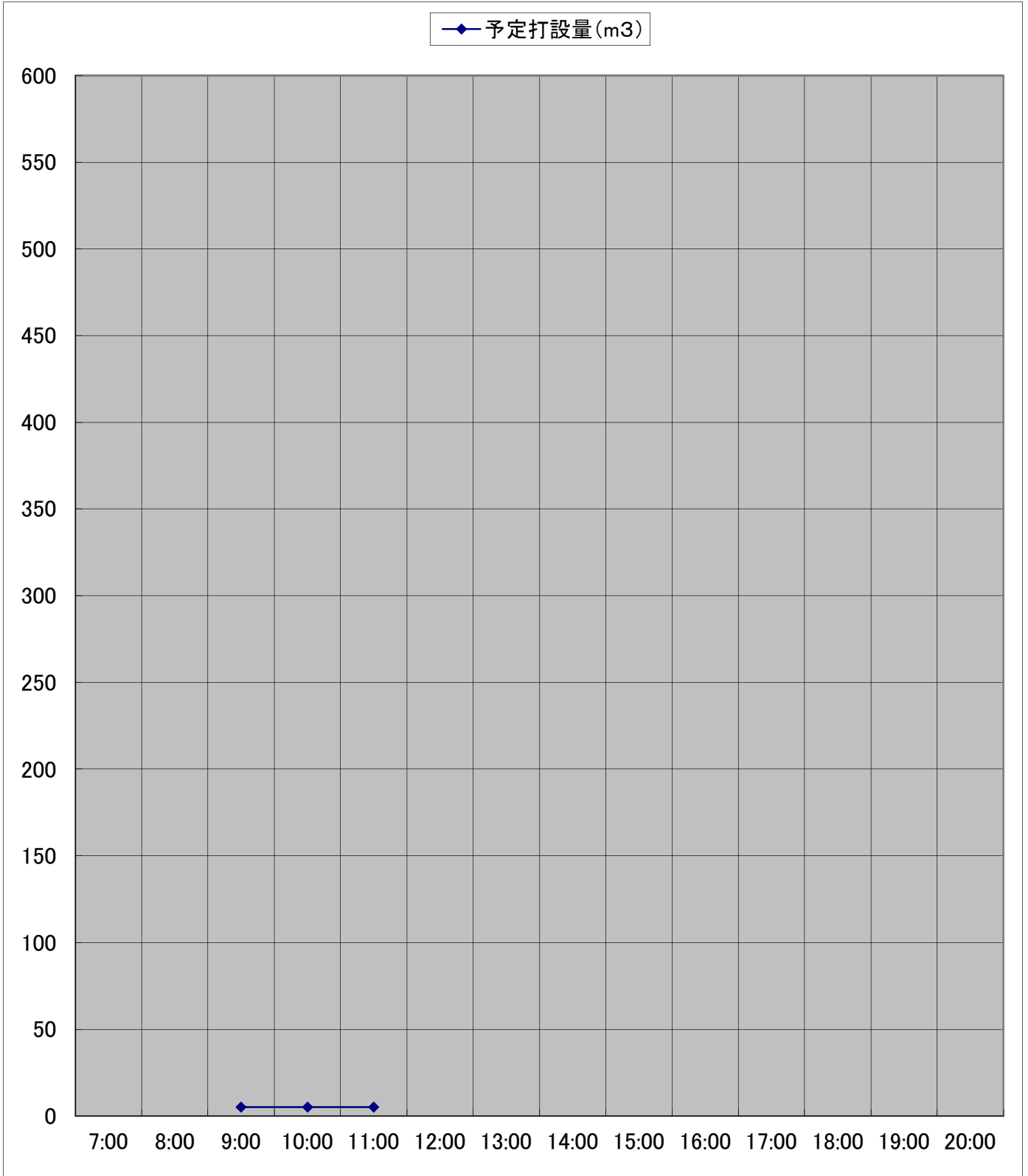
月	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
天候																																
温																																
度																																
打設箇所																																
養生方法																																

(注) 外気温(最高、最低)養生温度(最高、最低)は実線等で結び、打設時のコンクリート温度は○でプロットする。時期によって0点を変えて記入する。

作成例

コンクリート打設グラフ (計画)

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量 (m ³)			5	5	5									



作成例

コンクリート打設計画書

押印不要

No.

工事名	〇〇〇〇建築工事			会社名	〇〇建設株式会社		
打設予定日	〇月〇日(〇)	打設時間	9:00~12:00	現場代理人	〇〇 〇〇		
打設部位	基礎	圧送機械機種	〇〇	作成者	△△ △△		
打設方法	バックホウ・人力併用	圧送機械台数	1	生コン会社	〇〇生コン		
打設数量	5m ³	圧送機械能力	■ ■	圧送業者	〇〇〇〇		
コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空気量	粗骨材	
配 合	21N/mm ²	6N/mm ²	30N/mm ²	18	4.50%	25mm	
配置人員・工具				試験供試体(本数)			
打設管理	1人	相番(鉄筋工)	人	採取	標準	現場	型枠
ポンプ車	人	〃(設備工)	人	回数	養生	養生	脱形用
筒 先	人	そ の 他	1人	1回目	6本	本	3本
バイブレーター	1人			2回目	本	本	本
〃 補助	人	計	4人	3回目	本	本	本
つ つ き	人			4回目	本	本	本
た た き	人	バイブレーター	1台	5回目	本	本	本
均 し	1人	木 づ ち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘 導	人	突 き 竹	本	・水中 ・湿砂中 ・飽和湿気中			
試 験	人	タ ン パ	個	※こて仕上げ			
相番(大工)	人			・木ごて 1回 ・金ごて 2回			

(注) 1. コンクリート打設毎に提出のこと。

2. 打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、道板の位置等を明示した図面を添付のこと。

作成例

レディーミクストコンクリート配合報告書

No. _____

製造工場名 ○○○生コン

配合計画者名 ○○ ○○

工事名	○○○○建築工事
工事箇所	栃木市○○町地内
納入予定時期	令和 ○年○○月○○日～令和 ○年○○月○○日
本配合の適用期間	令和 ○年○○月○○日～令和 ○年○○月○○日(標準配合)
コンクリートの打込み箇所	基礎

調合の設計条件

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ	粗骨材の最大寸法による記号	セメントの種類による記号
	普通	30	18	25	N
指定事項	軽量コンクリートの単位容積質量	— kg/m ³	空気量	4.5 %	
	コンクリートの温度	最高・最低 ℃	混和材料の種類	使用材料表に記載	
	呼び強度を保証する材齢	28 日	アルカリ骨材反応抑制対策の方法	A	
	水セメント比の上限値	— %	単位セメント量の下限値又は上限値	— kg/m ³	
	単位水量の上限値	— kg/m ³	塩化物含有量	0.3 kg/m ³ 以下	
	流動化後のスランプ増大量	— cm			

使用材料

セメント	生産者名	△△△株式会社		密度(g/cm ³)	3.16	Na ₂ O _{eq} (%)	0.6			
混和材①	製品名		種類			密度(g/cm ³)				
混和材②	製品名		種類			密度(g/cm ³)				
骨材	No	種類	産地又は品名	ASRによる区分		粒の大きさの範囲	粗粒率又は実績率	密度(g/cm ³)		吸水率(%)
								絶乾	表乾	
細骨材	①	陸砂	○○水系	A	モルタルバー法	5	3.1		2.58	
	②	山砂	○○市○○	A	化学法	2.5	1.7		2.62	
	③									
粗骨材	①	砂利	○○水系	A	モルタルバー法	25～5	62		2.62	
	②	碎石	△△市○○	A	モルタルバー法	20～5	59		2.72	0.5±0.5
	③									
混和剤①	製品名	○○○○	種類	AE減水剤	細骨材の塩化物量		①	0.001	%	
混和剤②	製品名		種類				②	0.001	%	
混和剤③	製品名		種類		水の区分		上澄水			

配合表(kg/m³)

セメント	混和材①	混和材②	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②	混和剤③
381			181	589	147		493	492			3.81	
水セメント比		47.5	%	水結合材比		—	%	細骨材率		43.5 %		

備考 規格区分:

作成例

コンクリート打設報告書

押印不要

No.

工事名	〇〇〇〇建築工事			会社名	〇〇建設株式会社		
打設予定日	〇月〇日(〇)	打設時間	9:20~12:20	現場代理人	〇〇 〇〇		
打設部位	基礎	圧送機械機種	〇〇	作成者	△△ △△		
打設方法	バックホウ・人力併用	圧送機械台数	1	生コン会社	〇〇生コン		
打設数量	5.5m ³	圧送機械能力	■ ■	圧送業者	〇〇〇〇		
コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空気量	粗骨材	
配 合	21N/mm ²	6N/mm ²	30N/mm ²	19	4.30%	25mm	
配置人員・工具				試験供試体(本数)			
打設管理	1人	相番(鉄筋工)	人	採取	標準	現場	型枠
ポンプ車	人	〃(設備工)	人	回数	養生	養生	脱形用
筒 先	人	そ の 他	1人	1回目	6本	本	3本
バイブレーター	1人			2回目	本	本	本
〃 補助	人	計	4人	3回目	本	本	本
つ つ き	人			4回目	本	本	本
た た き	人	バイブレーター	1台	5回目	本	本	本
均 し	1人	木 づ ち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘 導	人	突 き 竹	本	・水中 ・湿砂中 ・飽和湿気中			
試 験	人	タ ン パ	個	※こて仕上げ			
相番(大工)	人			・木ごて 1回 ・金ごて 2回			

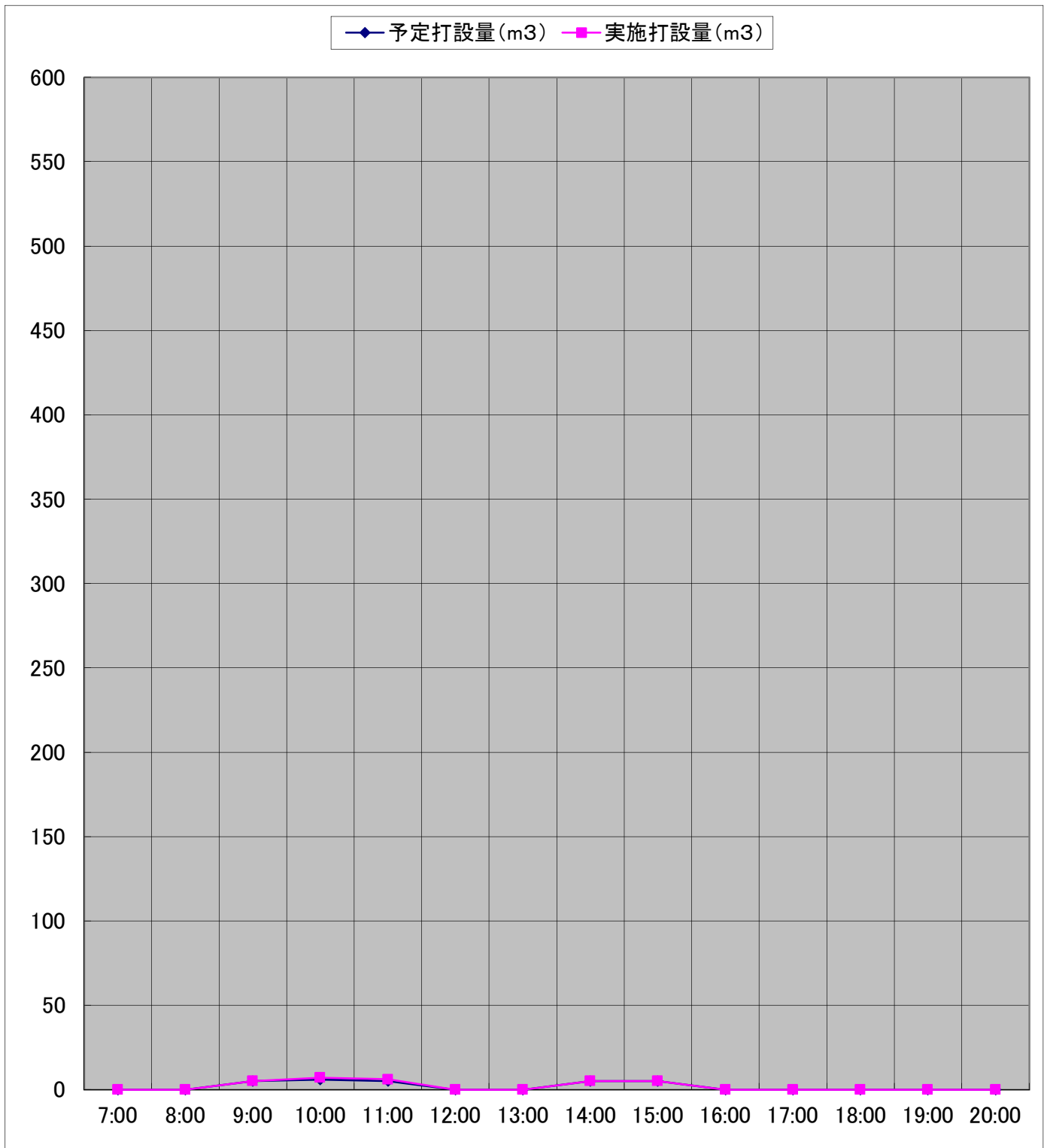
(注) 1. コンクリート打設毎に提出のこと。

2. 打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、道板の位置等を明示した図面を添付のこと。

作成例

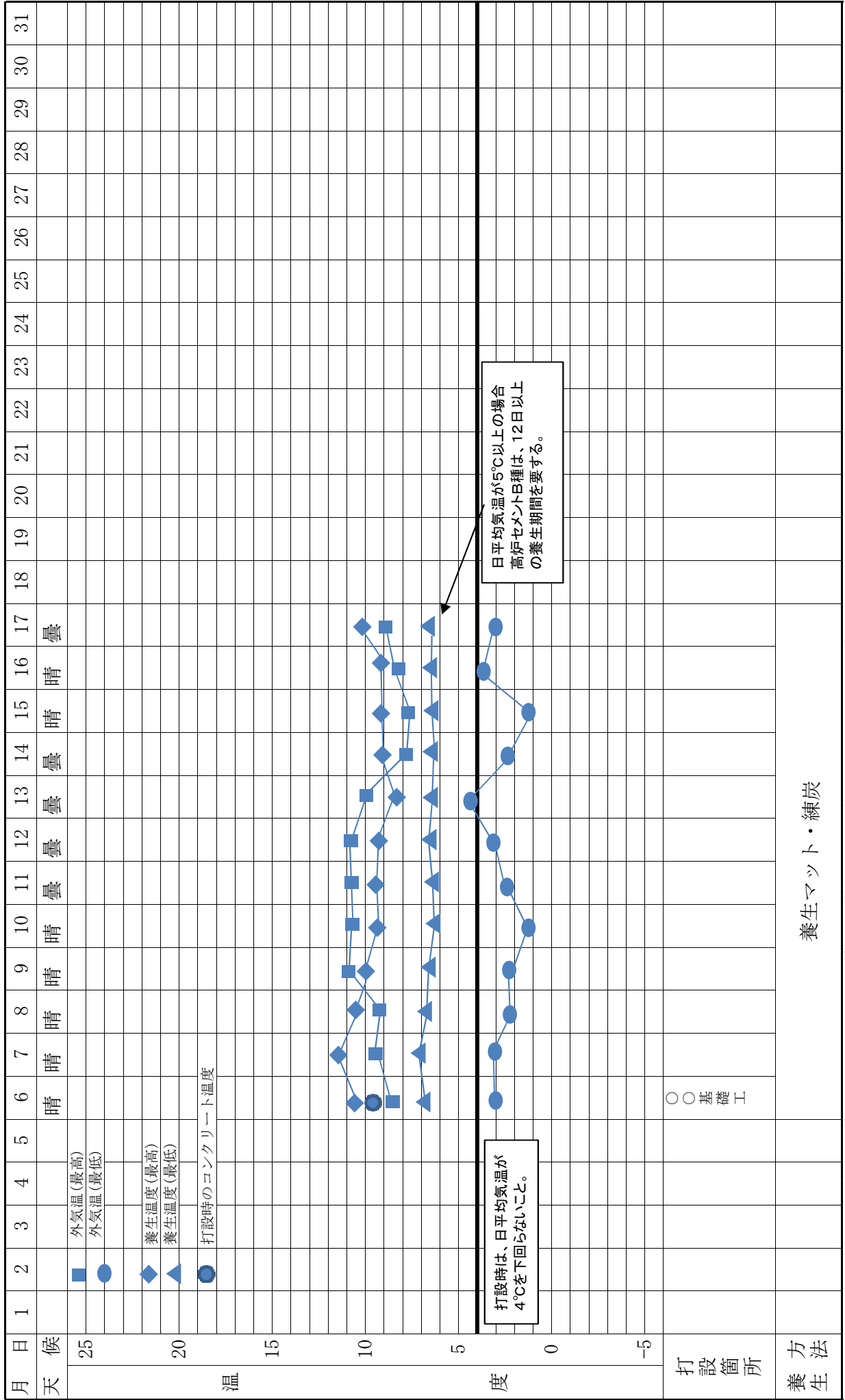
コンクリート打設グラフ (実施)

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量 (m ³)			5	6	5			5	5					
実施打設量 (m ³)			5	7	6			5	5					



コンクリート温度管理図表

作成例



養生マット・練炭

(注) 外気温(最高、最低)養生温度(最高、最低)は実線等で結び、打設時のコンクリート温度は○でプロットする。時期によって0点を覚えて記入する。

(8) 工事履行報告書

【目的】

監督職員が工事の進捗状況を把握し、必要に応じ工事促進の指示を行うため。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第12条

栃木市建設工事請負契約書において、「受注者は設計図書に定めるところにより、契約の履行について発注者に報告しなければならない。」とあり工程に著しく遅れが生じることなく工期内に安全に完了するように工事進捗状況を把握する必要がある。

【作成時期】

契約書において、工事着手としている日から月末毎に工事完成を通知するまで

【留意点】

- ・当初請負額が1,000万円未満の工事については、省略するものとする。
- ・監督職員との協議により電子メールでの提出も可とする。

様式1-1

総括監督員	主任監督員	監督員

工 事 履 行 報 告 書 (月)
 (工 程 管 理 報 告 書)

{ - }

工 事 名				
出来高	計 画	%	作 成 日	
	実 施	%	請負業者名	
現場代理人				
(進捗状況)			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
備 考				

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

実 施 工 程 管 理 図 表

工事名	概要	階数	延床面積	建築面積	契約工期		請負金額		請負業者名	現場電話番号	円
					月	日	月	日			
工事科目	月日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日
進捗率 %	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)	出来高 (7月)
	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %	計画 %
構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %	構成功率 %
工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額	工事金額
税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)	税込 (千円)
計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法	出来高欄の記入方法
上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率	上段：工種別出来高率
下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率	下段：工種別出来高率×構成功率
※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定	※ 予定
実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人	現場代理人

※当事者が自署した場合、押印不要とする。

工事費構成率及び出来高率月別内訳表

工事名	工 事 科 目	6 月		7 月		概 要	構 造	階 数	延床面積		契約工期		～		請負金		円					
		構成率		計画					実施		m ²	m ²	変更工期		計画		実施		業者名		現場	
		%		計画	実施				計画	実施			計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施
	計																					

※上欄（工事科目別出来高率） ・ 下欄（工事科目別出来高率×構成率）

担当者名

様式1-1

総括監督員	主任監督員	監督員

作成例

工事履行報告書 (7月)
(工程管理報告書)

自署した場合は、
押印不要です。

工事名		〇〇〇〇建築工事		
出来高	計画	8.72 %	作成日	令和 〇年 〇月 〇日
	実施	8.71 %	請負業者名	〇〇建設株式会社
現場代理人			〇〇 〇〇 印	
(進捗状況)		<ul style="list-style-type: none"> ・地盤改良工事 完了 ・地業工事 計画どおり施工中 ・コンクリート、型枠工事 計画どおり着手 		
備考				

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

実 施 工 程 管 理 表

工事名	〇〇〇〇建築工事		概 要	階 数		延 面 積		〇〇〇		契約工期		令和△.▲.▲△		請負金額		107,233,200 円	
	〇〇〇〇	〇〇〇〇		2	階	延 面 積	建築 面 積	〇〇〇	〇〇〇	変更工期	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇建設株式会社	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	〇〇
工 事 科 目	工事金額 税込(千円)	構成率 %	出来高(7月) 計画 % 実施 %	月日	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	10月	10月	10月	10月
共通 仮設工事	23,612.4	22.02	22.20 4.89	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
直 接 仮設工事	3,676.5	3.43	18.00 16.70	10月	8.72	8.71	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	8.72	8.71	22.78	34.46
地 盤 改 良 工 事	2,401.5	2.24	100.00 100.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
地 業 工 事	1,859.5	1.73	35.00 37.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
コ ン ク リ ー ト 工 事	3,743.7	3.49	7.00 7.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
型 枠 工 事	4,370.5	4.08	3.00 3.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
鉄 筋 工 事	5,290.9	4.93	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
鉄 骨 工 事	9,965.7	9.29	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
屋 根 工 事	10,432.4	9.73	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
外 壁 工 事	7,680.4	7.16	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
建 具 工 事	10,101.9	9.42	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
内 装 工 事	15,031.1	14.02	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
左 官・タイル工事	945.7	0.88	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
塗 装 工 事	4,023.0	3.75	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
仕 上 げ ユ ニ ッ ト 及 び 他 の 工 事	3,349.4	3.12	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
外 構 工 事	748.6	0.70	0.00 0.00	10月	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
計	107,233.2	100.00	8.72 8.71	計画工程	3.12	8.72	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	3.12	8.72	22.78	34.46
出来高欄の記入方法				※ 予定	実施												
				上段：工種別出来高率	%												
				下段：工種別出来高率×構成率	%												

作成例

自署した場合は、押印不要です。

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

工事費構成率及び出来高率月別内訳表

作成例

工事名	〇〇〇〇〇建築工事		概要		構造	〇〇〇〇	階数		延床面積	〇〇〇m ²		契約工期 変更工期	R.O. O. O ~ R.O. O. O		請負金	107,233,200 円	
							〇	階		建築面積	〇〇〇m ²		～	～		業者名	現場皿
工 事 科 目	構成率 %		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		
	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	
共通仮設工事	11.10	1.10	22.20	22.20	33.30	44.40	55.50	66.60	77.70	88.80	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	2.44	2.44	4.89	4.89	7.33	9.78	12.22	14.62	17.11	19.55	22.02	24.46	26.91	29.35	31.80	34.24	
直接仮設工事	15.00	15.00	18.00	16.70	35.00	65.00	70.00	73.00	85.00	94.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.51	0.00	0.62	0.57	1.20	2.23	2.40	2.50	2.91	3.22	3.43	3.53	3.63	3.73	3.83	3.93	
地盤改良工事	85.00	85.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	1.90	1.90	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	2.24	
地盤工事	6.00	6.00	35.00	37.00	88.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.10	0.10	0.61	0.64	1.53	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	
コンクリート工事	0.00	0.00	7.00	7.00	73.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.24	0.24	2.55	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	
型枠工事	0.00	0.00	3.00	3.00	85.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.12	0.12	3.46	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08	
鉄筋工事	0.00	0.00	0.00	0.00	85.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	4.19	4.93	4.93	4.93	4.93	4.93	4.93	4.93	4.93	4.93	4.93	4.93	
鉄骨工事	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00	53.00	85.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.28	4.93	7.90	9.29	9.29	9.29	9.29	9.29	9.29	9.29	9.29	9.29	
屋根工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.00	45.00	93.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.58	4.38	9.05	9.73	9.73	9.73	9.73	9.73	9.73	9.73	9.73	
外壁工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.00	63.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	4.51	7.16	7.16	7.16	7.16	7.16	7.16	7.16	7.16	7.16	
建具工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	67.00	69.00	75.00	88.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	6.31	6.50	7.07	8.29	9.42	9.42	9.42	9.42	9.42	9.42	
内装工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.00	33.00	66.00	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.12	4.63	9.25	12.62	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	
左官・タイル工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.00	40.00	83.00	93.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.35	0.73	0.82	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	
塗装工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.00	43.00	95.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.45	1.61	3.56	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	
仕上げユニット及び その他工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	23.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.72	3.12	3.12	3.12	3.12	3.12	3.12	3.12	
外構工事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	65.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.45	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
計	4.97	4.45	8.72	8.71	22.78	34.46	55.43	71.03	82.08	94.30	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	100%																

※上欄（工事科目別出来高率） ・ 下欄（工事科目別出来高率×構成率）

担当者名 ○ ○ ○ ○

(9) 工事打合せ簿

【目的】

発注者及び受注者は、「指示」及び「承諾」または「協議」について口頭による行き違いがないよう必ず工事打合せ簿等による書面により確認を行う。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第10条

【作成時期】

随時

【留意点】

- ・栃木市建設工事請負契約書では、契約変更の手続きを行う前に当該変更の内容をあらかじめ請負者と協議又は請負者に指示することとしている。
- ・発注者及び受注者は、事前に設計変更の対象とするか、しないかなどを書面において協議することが必要である。この場合は、「工事打合せ簿」のほか「質疑回答書」を作成し発注者及び受注者共に協議の上確認を行うものとする。
- ・工事打合せ簿総括表を作成し、とりまとめすること。
- ・「通知」「提出」「報告」「届出」は、電子メールでの提出も可とする。この場合、メールを印刷することで発議者の押印は省略することができる。(処理・回答の決済については必要)
- ・提出の頻度は、月2回程度を標準とし、監督職員との協議により決定する。
- ・「指示」「協議」に関する工事打合せ簿は、従来通りの扱いとする。
- ・「協議書」は、当該設計変更が工期または請負代金の変更を伴う場合作成し、「指示書」は当該設計変更が工期または請負代金の変更を伴わない場合に作成する。
(作成例参照P103)

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 監理者 <input type="checkbox"/> 請負者	発議年月日	令和 年 月 日()
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()		
工事名			
発注者 (事業主管課)		工事主管課	
監理業者		工事監理者	
請負業者		現場代理人	

(内 容)

添付図： その他添付図書：

処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他()	令和 年 月 日
	監理者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他()	令和 年 月 日
	請負者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他()	令和 年 月 日

総括 監督員	主任 監督員	監督員

工事監理者

現場 代理人	監理 技術者

(10) 工事写真

【目的】

工事では、工事完成後隠れて見えなくなる部分、いわゆる不可視部分が多い。そのため、使用材料の品質、構造物の寸法が設計図どおりであること、また工事の施工が適切に行われたことを証する記録として提出する。

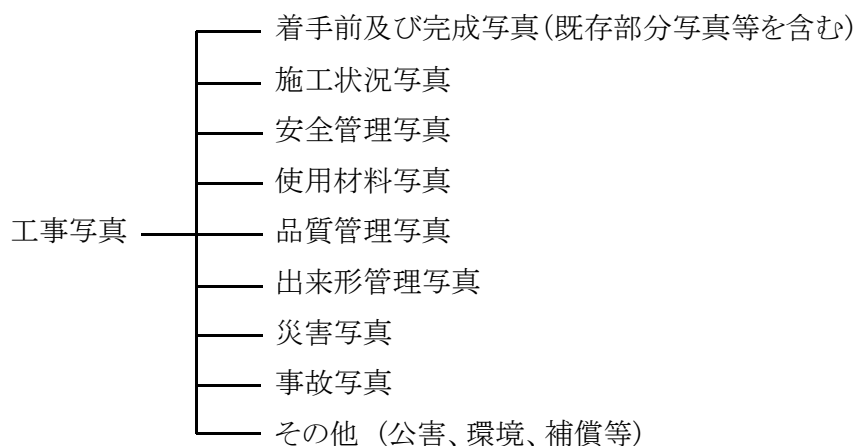
【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第15条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事開始から工事完了まで

工事写真の分類



【留意点】

- ・施工計画書の施工管理計画において計画された「写真管理計画」に基づき撮影されたものを整理する。
- ・写真管理は、営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部)に基づき「工事写真の撮り方(建築編、建築設備編)」に準ずる。
- ・手持ち黒板又は電子小黒板を使用する場合は、施工計画書に明記すること。
- ・工事写真の納品は「栃木市電子納品(デジタル写真管理)試行ガイドライン」によるものとする。

工 程 記 録 写 真

年 月

当日の施工状況は、次のとおりであります。

①

②

③

工程記録写真

令和〇年〇月

当日の施工状況は、次のとおりであります。

写真貼付

① ○○工事

●●●●組立状況

写真貼付

② ○○工事

●●●●打設状況

写真貼付

③ ○○工事

●●●●取付状況

(11) 主要資材(及び機器)使用通知書

【目的】

工事に使用する材料の品質・規格を確認する。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第14条第1項
 公共建築工事標準仕様書
 公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【添付書類】

主要資材(及び機材)使用通知書の添付書類

添付書類		摘 要
①	試験成績書	<ul style="list-style-type: none"> ・ RC材は、試験日より 6か月以内のものを使用する。 (県の再生材の利用基準より) ・ アスファルト乳剤は、製造日より60日以内のものを使用する。 (県土木工事共通仕様書より) ・ エコスラグ入り再生加熱アスファルト混合物のエコスラグについては、試験日より 6か月以内のものを使用する。 「エコスラグ試験成績書」の提出 (県の再生材の利用基準より)
②	配合計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・ レディーミクストコンクリートは、品質管理監査合格証の有効期間内のものを使用する。 ・ アスファルト混合物は、事前審査機関による認定証の有効期間内のものを使用する。
③	承認申請函	
④	納入仕様書	
⑤	カタログ	

※ 摘要にある期間を過ぎた場合は、最新のものを再報告する必要があります。

【留意点】

各試験成績書、配合計画書、承認申請函等の表紙には、

- ・ 製造会社からの提出日
- ・ 使用する受注者名(請負者名)
- ・ 工事名

が記載されていること。

関係書類 県の再生材の利用基準等による

- ・ 再生材供給確認書

RC骨材

再生加熱アスファルト混合物(エコスラグ入り)

主要資材（及び機器）使用通知書

令和 年 月 日

主任監督員 _____ 様

会社名
現場代理人氏名 _____

_____ の資材（及び機器）を下記のとおり定めますので通知します。

主要資材（及び機器）発注先一覧表

工事種別	品名	製造業者名 または 生産地	発注先				備考				
			取扱店	所在地	商品名	型式	数量	電話	担当者名	備考	

令和 年 月 日

〇〇〇〇再生資源化施設 様

施工者住所
会社名
代表者

印

再生材の供給について、その可否を確認します。

1 工事名及び工事箇所

工 事 名	
工 事 箇 所	

2 再生材の使用予定量及び供給可能量

再 生 材 種 別	使用予定量	供給可能量	使用 予 定 時 期
再生クラッシャーラン(RC-40)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-80)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-100)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生砂 (RC-10)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生加熱安定処理材	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	
再生加熱A s 混合物 (粗粒度A s 20)	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 20)	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 13)	エコスラグ [※] 入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ [※] 無	t	

- 注) 1 再生骨材の品質・規格は「再生材の利用基準」及び同基準の別記1~4による。
 2 再生加熱A s 混合物の品質・規格は「舗装再生便覧」及び「再生材の利用基準」別記5による。
 3 使用予定量、使用予定時期は請負者が記入し、使用予定量は割増しを含む。
 4 供給可能量は再資源化施設で記入する。

令和 年 月 日

〇〇〇〇会社 様

再資源化施設 住 所
会社名
代表者名

印

令和 年 月 日付けで確認依頼のあった再生材の供給について、下記のとおり回答します。
記

再生材供給の可否 (該当する箇所に○)

- 1 品質・規格を満足した再生材を全量供給可能 (上記の供給可能量のとおり)
- 2 品質・規格を満足した再生材を一部供給可能 (上記の供給可能量のとおり)
- 3 供給不能 (理由を下記の該当する箇所に○)
理由 (1) 品質・規格が満足しない
(2) ストックがない 再生加熱A s 混合物の場合 (エコスラグ・再生骨材)
(3) その他 ()

作成例

主要資材（及び機器）使用通知書

令和〇年〇月〇日

主任監督員 〇〇〇〇様

会社名 〇〇建設株式会社
現場代理人氏名 〇〇〇〇

押印不要

〇〇〇〇建築工事 _____ の資材（及び機器）を下記のとおり定めますので通知します。

主要資材（及び機器）発注先一覧表

工事種別	品名	製造業者名 または 生産地	発注先				注先				担当者名	備考
			取扱店	所在地	商品名	型式	数量	電話				
内装	石膏ボード	〇〇産業	〇〇〇〇営業所	〇〇県〇〇市△△-△	〇〇ボード	□□□□-□	100	0000-00-0000	〇〇〇〇			

令和〇年〇月〇日

〇〇道路（株）合材センター 様

施工者住所 栃木市〇〇町〇〇〇

会社名 〇〇建設株式会社

代表者 〇〇〇〇 印

再生材の供給について、その可否を確認します。

1 工事名及び工事箇所

工 事 名	〇〇〇〇建築工事
工 事 箇 所	栃木市〇〇町〇〇地内

2 再生材の使用予定量及び供給可能量

再 生 材 種 別	使用予定量	供給可能量	使用 予 定 時 期
再生クラッシャーラン(RC-40)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-80)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生クラッシャーラン(RC-100)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生砂 (RC-10)	m ³	m ³	年 月 日頃から
再生加熱安定処理材	エコスラグ入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ無	t	
再生加熱A s 混合物 (粗粒度A s 20)	エコスラグ入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 20)	エコスラグ入	〇〇 t	令和〇年〇月〇日頃から
	エコスラグ無	t	
再生加熱A s 混合物 (密粒度A s 13)	エコスラグ入	t	年 月 日頃から
	エコスラグ無	t	

- 注) 1 再生骨材の品質・規格は「再生材の利用基準」及び同基準の別記1～4による。
 2 再生加熱A s 混合物の品質・規格は「舗装再生便覧」及び「再生材の利用基準」別記5による。
 3 使用予定量、使用予定時期は請負者が記入し、使用予定量は割増しを含む。
 4 供給可能量は再資源化施設で記入する。

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社 様

再資源化施設 住 所 栃木市〇〇町〇〇〇
 会社名 〇〇道路（株）合材センター
 代表者名 〇〇〇〇 印

令和〇年〇月〇日付けで確認依頼のあった再生材の供給について、下記のとおり回答します。
 記

再生材供給の可否（該当する箇所に○）

- ① 品質・規格を満足した再生材を全量供給可能（上記の供給可能量のとおり）
- ② 品質・規格を満足した再生材を一部供給可能（上記の供給可能量のとおり）
- ③ 供給不能（理由を下記の該当する箇所に○）
 - 理由 (1) 品質・規格が満足しない
 - (2) ストックがない 再生加熱A s 混合物の場合（エコスラグ・再生骨材）
 - (3) その他（ ）

(12) 同等品等使用願い

【目的】

工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有していなければならない。
使用する材料が設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を監督職員に提出し承諾を受ける。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第14条
工事特記仕様書

【作成時期】

工事着手前

【留意点】

工事材料は、建設工事の施工の良否を決める重要な要素の1つであり、かつ、使用した後、粗悪な工事材料であることが判明しても簡単に取替等ができないものであるので選定にあたっては品質、規格等を十分検討すること。

同 等 品 等 使 用 願

令和 年 月 日

主任監督員 様

会社名
現場代理人氏名

の資材（及び機器）を下記のとおり使用したいので承認願います。

主要資材（及び機器）発注先一覧表

工事種別	品名	製造業者名 または 生産地	発注先				注 先							
			取扱店	所在地	商品名	型式	数量	電話	担当者名	備考				

主任監督員 〇〇〇〇 様

会社名 〇〇建設株式会社
現場代理人氏名 〇〇〇〇

押印不要

〇〇〇〇建築工事 _____ の資材（及び機器）を下記のとおり使用したいので承認願います。

主 要 資 材 （ 及 び 機 器 ） 発 注 先 一 覧 表

工事種別	品名	製造業者名 または 生産地	発 注			先			備 考
			取扱店	所 在 地	商 品 名	型 式	数 量	電 話	
内装	石膏ボード	〇〇工業	〇〇〇〇支店	〇〇県〇〇市△△-△	□□ボード	〇〇〇〇-■	100	0000-00-0000	△△△△

(13) 主要資材(及び機器)搬入報告書

【目的】

工事に使用する材料の品質を確認する。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第14条

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

材料搬入時

【留意点】

請負金額が1,000万円未満の工事については、省略することができる。

主要資材（及び機器）搬入報告書

令和 年 月 日

主任監督員 _____ 様

会社名
現場代理人氏名

の材料等の搬入状況を下記のとおり報告します。

工事種別	設計図書使用		製造業者 または 生産地	商品名	規格		搬入年月日	確認者	搬入数量	備考
	名称	内容			商品名	格名				
							月 日			
							月 日			
							月 日			
							月 日			
							月 日			
							月 日			
							月 日			
							月 日			
							月 日			
							月 日			

作成例

主要資材（及び機器）搬入報告書

令和〇年〇月〇日

主任監督員 〇〇〇〇様

会社名 〇〇建設株式会社
 現場代理人氏名 〇〇〇〇
 押印不要

〇〇〇〇建築工事 の材料等の搬入状況を下記のとおり報告します。

工事種別	設計図書使用		製造業者は また生産地	商品名	規格	搬入年月日	確認者	搬入数量	備考
	名称	内容							
〇〇〇〇工	〇〇〇〇〇	▲▲▲	〇〇〇	△△△	■ ■ ■	〇〇月〇〇日	□□ □□	100	
						月 日			
						月 日			
						月 日			
						月 日			
						月 日			
						月 日			
						月 日			
						月 日			

(14) 使用材料数量調書(報告書)

【目的】

工事に使用した材料の量を確認する。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第15条

【作成時期】

工事完了時

【留意点】

施工計画書等に示した数量と対比する。

工事使用材料数量調書

令和 年 月 日

主任監督員 様

会社名
現場代理人氏名

工事名称

工 種	品 名	規 寸 格 法	単 位	数 量		増 減	摘 要
				設 計	使 用		

作成例

工事使用材料数量調書

令和 ○年 ○月 ○日

主任監督員 ○○ ○○ 様

会社名 ○○建設株式会社
現場代理人氏名 ○○ ○○

工事名称 ○○○○建築工事

押印不要

工 種	品 名	規 格 寸 法	単 位	数 量		増 減	摘 要
				設 計	使 用		
○○○工	○○○○	■ ■ ■ ■	個	10	11	+1	
下層路盤工	再生クラッシャーラン	RC40	m ³	163.1	167	+3.9	642×0.20×1.27

設計数量の算出根拠があると、わかりやすい。

使用材料数量調査(報告書)

令和 年 月 日

監督員 _____ 様

会社名
現場代理人氏名

_____ の使用材料数量を下記のとおり報告します。

商 品 名	製 造 業 者 名	工 程	設 計 数 量	設 計 仕 様	標 準 使 用 量 (kg/m ²)	必 要 使 用 量 (kg)	納 品 量 (缶数)	残 量	実 使 用 量 (kg)	判 定	備 考
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				

※1. 吹き付け材、塗料、防水材、接着材等について提出のこと。

2. 証明する資料を添付すること。

作成例

使用材料数量調査報告書(報告書)

令和 ○年 ○月 ○日

監督員 ○○ ○○ 様

会社名 ○○建設株式会社
現場代理人氏名 ○○ ○○

○○○○建築工事 の使用材料数量を下記のとおり報告します。

押印不要

商品名	製造業者名	工程	設計数量	設計仕様	標準使用量 (kg/m ²)	必要使用量 (kg)	納品量 (缶数)	残量	実使用量 (kg)	判定	備考
○○○○	○○○○	下地調整	100m ²	防水型 複層塗材E	0.8	80kg	20 4	0kg	80kg	OK	
△△△	○○○○	下塗り	100m ²	防水型 複層塗材E	0.1	10kg	15 1	3kg	12kg	OK	
■■■■	○○○○	上塗り	100m ²	防水型 複層塗材E	0.25	25kg	16 2	5kg	27kg	OK	

※1. 吹き付け材、塗料、防水材、接着材等について提出のこと。

2. 証明する資料を添付すること。

(15) 製作図・承認図

【目的】

工事に使用する材料の品質・性能を確認する。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【留意点】

標準図、カタログ等による仕様確認を可とする。

(16) 見本・カタログ等見本帳

【目的】

設計図書に定められた材料の見本を提出又は提示し、材質、仕上げの程度、色合などについて、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【留意点】

詳細は監督職員の指示による。

(17) 工事検査記録

【目的】

設計図書に定められた品質・性能を有しているかを確認する。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

各施工工程完了時

【留意点】

立会い、検査箇所数については監督職員の指示による。

工事検査記録（圧力・満水試験）

番号	工事科目	試験対象物 試験系統	試験年月日	試験媒体		試験圧力		保持時間		試験者		結果	確認者	試験機器	備考	
				基準	実施	基準	実施	基準	実施	会社名	氏名					
1												良				
												否				
2												良				
												否				
3												良				
												否				
4												良				
												否				
5												良				
												否				
6												良				
												否				
7												良				
												否				
8												良				
												否				
9												良				
												否				
10												良				
												否				

作成例

工事検査記録（ <u>圧力</u> ・ <u>満水</u> 試験）															
番号	工事科目	試験対象物 試験系統	試験年月日	試験媒体		試験圧力		保持時間		試験者		結果	確認者	試験機器	備考
				基準	実施	基準	実施	基準	実施	会社名	氏名				
1	給水管水圧テスト	SGP-VDφ20 1Fキッチン	令和○年○月○日	0.1H/1.75MPa	1.75MPa	0.1H	△△設備	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	良	〇〇	〇〇〇	
				"	"	"	〇〇	〇〇	〇〇	否					
2	圧力気密試験	RPK-AP45K6 1Fホール	令和○年○月○日	24H/4.15MPa	4.15MPa	24H	△△設備	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	良	〇〇	〇〇〇	
				"	"	"	〇〇	〇〇	〇〇	否					
3	排水満水試験	VPφ50 1Fトイレ	令和○年○月○日			0.5H	△△設備	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	良	〇〇	〇〇〇	
						"	〇〇	〇〇	〇〇	否					
4												良			
5												良			
6												良			
7												良			
8												良			
9												良			
10												良			

(18) 工事材料試験検査記録

【目的】

設計図書に定められた品質・性能を有しているかを確認する。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

各施工工程完了時

【留意点】

立会い、検査箇所数については監督職員の指示による。

コンクリート圧縮強度試験集計表

工事名 _____

打設日	打設部位	打設量	設計強度	温度補正	呼び強度	1週間強度			4週間強度			型砕脱形用 週(日)強度			
						標準養生	平均	4週推定	判定	標準養生	平均		現場養生	判定	

※参考値として記入のこと

コンクリート中の塩分量測定表

工 事 名

請負業者名

測定者名		測定 番 号	測定値 (%)	塩分量 kg/m ³
立会者名				
測定年月日	年 月 日 時刻 時 分			
コンクリートの種類		1		
コンクリートの製造会社名		2		
混和剤の種類	m ³ 当り使用量 :			
セメントの種類		3		
単位水量	kg/m ³	平均		
測定器名				
備考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。				

(注) 塩分濃度を (%) で測定した場合は、次式で塩分量を求める。

$$\text{塩分量 (kg/m}^3\text{)} = \text{単位水量 (kg/m}^3\text{)} * \text{測定値} / 100$$

コンクリート圧縮強度試験集計表

工事名： ○○○建築工事

打設日	打設部位	打設量	設計強度	温度補正	呼び強度	1週間強度			4週間強度				型枠脱形用週(日)強度	
						標準養生	平均	4週推定	判定	標準養生	平均	現場養生		平均
○/●	基礎 地中梁	5.0 m ³	24N/mm ²	6N/mm ²	30N/mm ²	25	24.8			35.3	35.9			材齢3日 12.5N/mm ²
						24.4				36.3				
						25.1				36.1				

※参考値として記入のこと

硬化前コンクリートの試験						試験者名	〇〇生コン 〇〇	
						立会者名	〇〇設計 △△	
回数	時刻	車番	外気温	スランプ	空気量	温度	判定	
1回目	9時20分	00-00	10℃	19 cm	4.3 %	16℃	合格	
2回目	時 分		℃	cm	%	℃		
3回目	時 分		℃	cm	%	℃		
4回目	時 分		℃	cm	%	℃		
5回目	時 分		℃	cm	%	℃		

No.	車番	積載量	A	B	C	D	D-A	D-C
		累計	発車時刻	到着時刻	打設開始	打設終了		
1	00-00	4.00 4.00	8:30	8:50	9:20	9:50	1:20	0:30
2	00-01	4.00 8.00	9:20	9:40	9:55	10:25	1:05	0:30
3	00-02	4.00 12.0	10:10	10:30	10:40	11:15	1:05	0:35
4	00-03	4.00 16.0	11:00	11:20	11:25	11:50	0:50	0:25

所要時間については、
 外気温が25℃を超えるときは、1.5時間
 外気温が25℃以下のときは、2.0時間
 を限度としています。

作成例

コンクリート中の塩分量測定表

工事名 ○○○○建築工事

請負業者名 ○○建設株式会社

測定者名	○○生コン □□ □□	測定 番号	測定値 (%)	塩分量 kg/m ³
立会者名	○○設計 ○○ ○○			
測定年月日	○○年○○月○○日 時刻 10 時 00 分			
コンクリートの種類	普通	1	0.0299	0.0541
コンクリートの製造会社名	○○生コン	2	0.0319	0.0577
混和剤の種類	A E 減水剤標準形 I 種 m ³ 当り使用量 : 3.230			
セメントの種類	N	3	0.0299	0.0541
単位水量	181 kg/m ³	平均	0.03	0.06
測定器名	カンタブロットNo.123456			
備考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。				

(注) 塩分濃度を (%) で測定した場合は、次式で塩分量を求める。

$$\text{塩分量 (kg/m}^3\text{)} = \text{単位水量 (kg/m}^3\text{)} * \text{測定値} / 100$$

(19)製品の立会検査願

【目的】

栃木市工事契約請負契約では、請負者は、設計図書において監督職員の検査を受けて使用すべきものと指定された材料については、使用前に監督職員の検査を受けて、検査に合格したものでなければ使用してはならないとしている。

【作成根拠】

栃木市工事契約請負契約書第14条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

材料搬入前

【留意点】

「製品の立会検査願」は、材料の搬入ごとに作成する。
立会検査終了後は、「製品の立会検査報告書」に立会検査時の写真を添付して提出すること。

製品の立会検査願い

令和 年 月 日

主任監督員 様

会社名
現場代理人氏名

下記について、製品の立会検査をお願いいたします。

記

1. 工事名
2. 工事箇所
3. 工種名
4. 検査日時・場所
5. 検査内容

製品の立会検査報告書

令和 年 月 日

主任監督員 様

会社名
現場代理人氏名

下記について、製品の立会検査報告書を提出いたします。

記

1. 工事名
2. 工事箇所
3. 工種名
4. 検査日時・場所
5. 立会者
6. 検査結果

製品の立会検査写真

令和 年 月

①

②

③

作成例

製品の立会検査願い

令和 ○年 ○月 ○日

主任監督員 ○○ ○○ 様

会社名 ○○建設株式会社
現場代理人氏名 ○○ ○○

押印不要

下記について、製品の立会検査をお願いいたします。

記

1. 工事名 ○○○○新築工事
2. 工事箇所 栃木市○○町○○地内
3. 工種名 ○○工事
4. 検査日時・場所 令和○年○○月○○日 ○○時○○分
○○建設株式会社 作業場
5. 検査内容 ○○材料検査

作成例

製品の立会検査報告書

令和 ○年 ○月 ○日

主任監督員 ○○ ○○ 様

会社名 ○○建設株式会社
現場代理人氏名 ○○ ○○

押印不要

下記について、製品の立会検査報告書を提出いたします。

記

1. 工事名 ○○○○新築工事
2. 工事箇所 栃木市○○町○○地内
3. 工種名 ○○工事
4. 検査日時・場所 令和○年○○月○○日 ○○時○○分
○○建設株式会社 作業場
5. 立会者 ○○○課 △ △ △ △
6. 検査結果 合格
指摘事項なし

製品の立会検査写真

令和〇年〇月

写真貼付

① ○○材料検査

○○状況

写真貼付

② ○○材料検査

○○状況

写真貼付

③ ○○材料検査

○○状況

(20)工事の立会検査願ひ

【目的】

栃木市工事契約請負契約では、請負者は、設計図書において監督職員の立会の上施工するものと指定された工事については、監督職員の検査を受けて施工しなければならないとしている。

【作成根拠】

栃木市工事契約請負契約書第15条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

該当する工事の施工前

【留意点】

立会検査終了後は、「工事の立会検査報告書」に立会検査時の写真を添付して提出すること。

工事の立会検査願い

令和 年 月 日

主任監督員 様

会 社 名
現場代理人氏名

下記について、工事の立会検査をお願いいたします。

記

1. 工 事 名
2. 工事箇所
3. 工 種 名
4. 検査日時
5. 検査内容

工事の立会検査報告書

令和 年 月 日

主任監督員 様

会 社 名
現場代理人氏名

下記について、工事の立会検査報告書を提出いたします。

記

1. 工 事 名
2. 工事箇所
3. 工 種 名
4. 検査日時
5. 立 会 者
6. 検査結果

工事の立会検査写真

令和 年 月

①

②

③

作成例

工事の立会検査願い

令和 ○年 ○月 ○日

主任監督員 ○○ ○○ 様

会 社 名 ○○建設株式会社
現場代理人氏名 ○○ ○○

押印不要

下記について、工事の立会検査をお願いいたします。

記

1. 工 事 名 ○○○○新築工事
2. 工事箇所 栃木市○○町○○地内
3. 工 種 名 ○○工事
4. 検査日時 令和○年○○月○○日 ○○時○○分
5. 検査内容 2階スラブ 配筋検査

作成例

工事の立会検査報告書

令和 ○年 ○月 ○日

主任監督員 ○○ ○○ 様

会社名 ○○建設株式会社
現場代理人氏名 ○○ ○○

押印不要

下記について、工事の立会検査報告書を提出いたします。

記

1. 工事名 ○○○○新築工事
2. 工事箇所 栃木市○○町○○地内
3. 工種名 ○○工事
4. 検査日時・場所 令和○年○○月○○日 ○○時○○分
5. 立会者 ○○○課 △ △ △ △
6. 検査結果 合格
指摘事項なし

工事の立会検査写真

令和〇年〇月

写真貼付

① ○○○配筋検査

○○状況

写真貼付

② ○○○配筋検査

○○状況

写真貼付

③ ○○○配筋検査

○○状況

(21) 官公署届出一覧

【目的】

関係法令等に基づく官公署その他の関係機関へ必要な届出手続等を行ったかを確認するため。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事完了時

【留意点】

工事の着手、施工、完成に当たり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行うこと。

詳細については、監督職員の指示に従うこと。

(22) 台帳関係(主要機器等)

【目的】

将来の維持管理に備えるため。

【作成根拠】

なし

【作成時期】

工事完了後

【留意点】

監督職員の指示による。

(22) 施工図・竣工図

【目的】

完成した目的物を的確に把握し、将来にわたり維持管理していくために必要である。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書
工事特記仕様書

【作成時期】

工事完了時

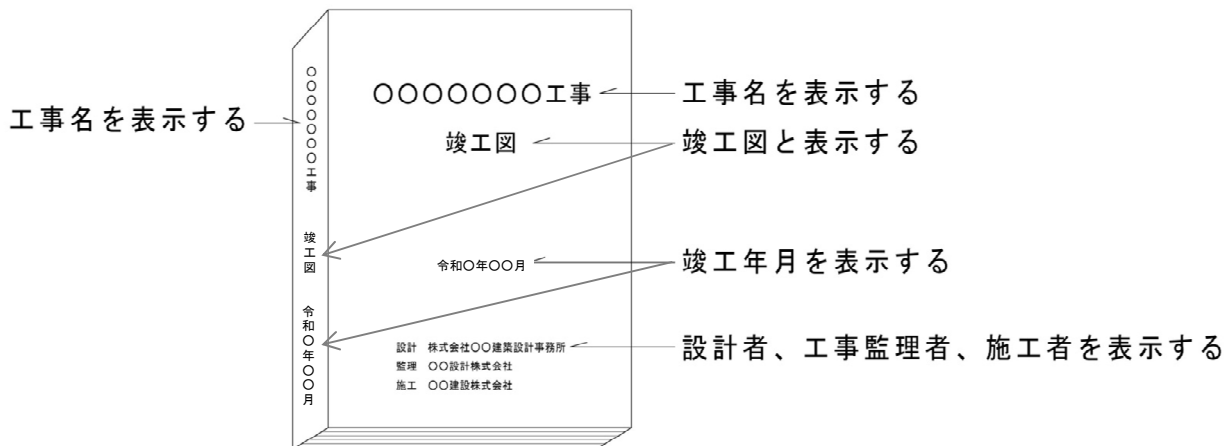
【留意点】

- ・竣工図は、工事目的物の完成時の状態を表現したものとし、種類及び記入内容は、特記仕様書による。特記がなければ公共建築工事標準仕様書・公共建築改修工事標準仕様書による。
- ・竣工原図は、製本作成前に監督職員のチェックを受け、訂正箇所を修正する。また施工図は、監督職員の承諾を受けたものを提出する。

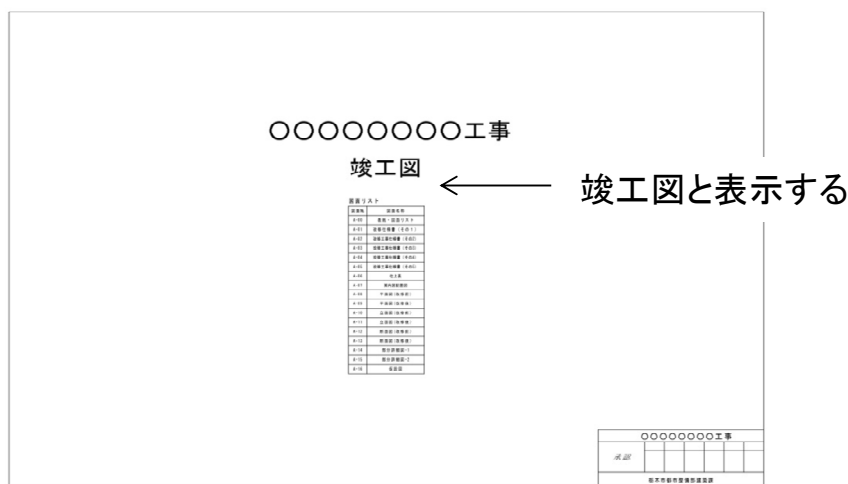
竣工図の書式について

- 注意点 ・製本、CD-Rともに設計図書に記載の部数を作成する。
- ・CD-Rへ保存するファイルの書式は、「JWW」及び「PDF」とする。
- ・厚みが薄く背表紙への記載が困難な場合は、厚みふかし材を利用して厚みを確保し、背表紙への文字を記載する。

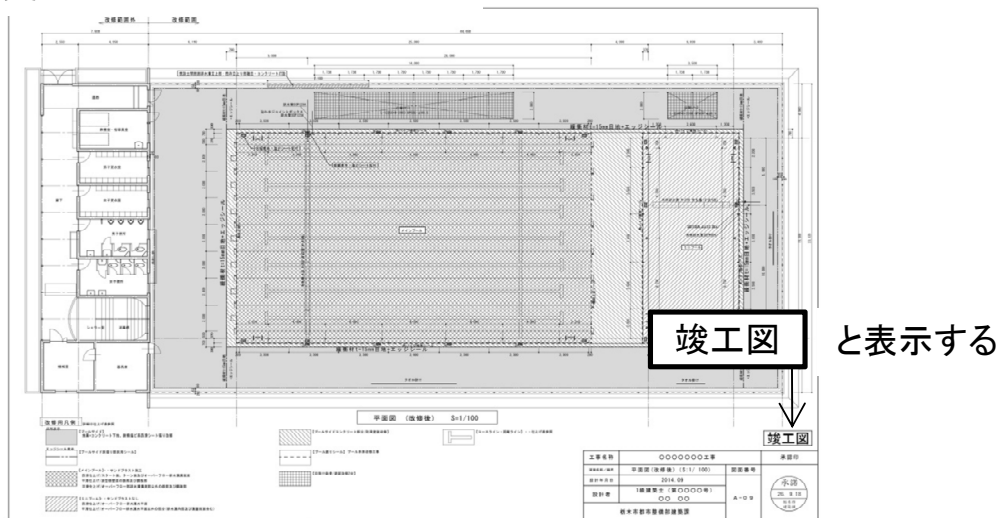
■製本の表紙



■図面の表紙



■各図面(変更のない図面も全て)



(24) その他

【目的】

当マニュアルに定めたもの以外に必要な資料を作成する。

【作成根拠】

なし

【作成時期】

監督職員の指示による。

【留意点】

(作成例)

- ・監督職員が必要と認める資料
- ・取扱い説明書等の保全に関する資料
- ・工事特記仕様書に定められた資料

4 作成書類

(1) 安全教育実施記録簿

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-26

定期安全研修・訓練として「作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割り当て、定期的に安全に関する研修・訓練を実施しなければならない。」と規定している。

- 実施内容
- ① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - ② 当該工事内容等の周知徹底
 - ③ 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
 - ④ 当該工事における災害対策訓練
 - ⑤ 当該工事現場で予想される事故対策
 - ⑥ その他、安全・訓練として必要な事項
以上の内容を選択し実施する。

1. 提示時期 監督員の請求時

2. 提示様式 任意の様式

3. 留意事項
- ・安全教育及び安全訓練等の実施状況を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。
 - ・完成検査時に持参する。(安全管理が適切に行われているか確認するために利用)
 - ・下請負業者を含め作業員全員が参加し、自筆で署名すること。
(県の公共工事品質確保の手引きより)
 - ・教育実施状況写真において、毎月の実施及び参加者が確認できること。

(2) 産業廃棄物管理票(マニフェスト)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3(産業廃棄物管理票)

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-18

産業廃棄物が法令どおりに処理されているかを証する書類

1. 提示時期 監督員の請求時

2. 提示様式 伝票の原本

- 排出者が運搬した場合 (A, B, B2, C2, D, E)
- 収集運搬業者に委託した場合 (A, B2, D, E)

3. 留意事項
- ・完成検査時に持参する。
(建設副産物が適切に処理されているか確認するために利用)
 - ・数量の総括表があると望ましい。(設計数量、A票、実処分量を対比できるもの)

(3) 建設業退職金共済証紙購入報告書・証紙受払簿

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-40

【受注者が建設業退職金共済制度加入の場合】

建設業退職金共済制度の掛金収納書は、建設業退職金共済の対象となる労働者を使用する場合、建設業退職金組合に加入し、発注者用掛金収納書を提出し発注者の確認を受ける書類である。

※ 自社退職金制度又は、中小企業退職金共済制度加入の場合は除く。

①建設業退職金共済証紙購入報告書

1. 提出時期 工事請負契約締結後原則1ヶ月以内に提出する。
2. 提出様式 建設業退職金共済証紙購入状況報告書
(掛金収納書の原本を貼付ける。)

②建設業退職金共済証紙受払簿

(退職金について適切に運用されているか確認するため)

1. 提示時期 工事完成時
2. 提示様式 任意の様式
 - ・建設業退職金共済証紙受払簿(出面表形式の月報を含む)
 - ・建設業退職金共済の加入状況の総括表(手帳のコピー)
3. 留意事項
 - ・下請負業者に対して加入状況調査を実施し加入状況を把握すること。
 - ・数次にまたがる下請負業者が存在する場合には、1次下請負業者のみならず最下部の下請負業者の加入状況を把握し、適切に配付すること。
 - ・下請負業者からの受領書が確認できること。

(4) 有資格者証等の写し(元請・下請)

建設業法第26条、安衛法第14条

①下(再下)請負業者の主任技術者の資格を有する事を証する書面(建設業法第26条第1項に定める者)

- ・国家資格の写し又は実務経験証明書(証明者の印)

②下(再下)請負業者の主任技術者の雇用を証する書面(3ヶ月以上の雇用が必要)

- ・健康保険証の写し、各資格者証の写し

③元請・下(再下)請負業者の作業に必要な作業員の資格、講習済証の写し(安全衛生法第14条)

- ・作業主任者、作業技能者の資格、講習済証の写し

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 雇用を証する書面は任意の様式
3. 留意事項
 - ・500万円未満の工事であっても建設業の許可がある場合は主任技術者の配置が必要となります。(建設業許可がない場合は不要です。)

(5)新規入場者教育実施記録簿

安衛法規則 35条 (雇入れ時の教育)

※35条では、第1号から第8号まで8項目について教育する内容を決めています。

教育内容 (専門工事会社等の新入技能者の建設現場への円滑な入場)より

- ① 工事の概要
- ② 作業所の方針
- ③ 現場内の危険箇所と立入禁止区域
- ④ 担当する作業内容と安全対策
- ⑤ 作業所の規律
- ⑥ 作業所の安全衛生管理体制と作業所の組織、機構
- ⑦ 作業所の安全衛生行事
- ⑧ 避難の方法

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式 個表の確認
3. 留意事項
 - ・新規入場者教育の実施状況及び教育時の説明資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。
 - ・現場に入場する全ての人、下請業者のみならず警備員・土砂運搬の運転手も対象

(6) KY活動等実施記録簿

安衛法 4条、安衛法規則 24条の11

「元方事業者は、関係請負人に対し、毎日、その労働者を集め、作業開始前の安全衛生打合せを実施するよう指導すること。」と規定している。

安全衛生打合せの内容

(元方事業者における建設現場安全管理指針第2-11)

- ① 当日の作業内容、作業手順、労働災害防止上の留意事項等の指示
- ② 作業間の連絡調整の結果の周知
- ③ 関係労働者の労働災害防止に対する意見等の把握
- ④ 危険予知活動等の安全活動

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項
 - ・作業開始前の安全衛生打合せの内容等を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(7) 重機等の検査証写し及び点検記録簿

安衛法規則 169条 (定期自主検査の記録)

事業者は、自主検査を行ったときは、次の事項を記録し、これを3年間保存しなければならない。

- ① 検査年月日
- ② 検査方法
- ③ 検査箇所
- ④ 検査の結果
- ⑤ 検査を実施した者の氏名
- ⑥ 検査の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

車両系建設機械に係る自主検査を行ったときは、当該車両系建設機械の見やすい箇所に、特定自主検査を行った年月を明らかにすることができる検査標章をはり付けなければならない。

※ 写真で自主検査済であることが確認できること。

安衛法規則 170条（作業開始前点検）

事業者は、車両系建設機械を用いて作業を行なうときは、その日の作業を開始する前に、ブレーキ及びクラッチの機能について点検を行なわなければならない。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・作業開始前の点検を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(8) 重機作業における誘導員及び人との分離措置状況写真

安衛法規則 158条（接触の防止）

事業者は、車両系建設機械を用いて作業を行なうときは、運転中の車両系建設機械に接触することにより労働者に危険が生ずるおそれのある箇所に、労働者を立ち入らせてはならない。ただし、誘導者を配置し、その者に当該車両系建設機械を誘導させるときは、この限りでない。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 状況写真

(9) 店社パトロール実施記録簿

①店社パトロール

考查項目別運用表（元方事業者による建設現場安全管理指針第3-6）

「元方事業者は、労働災害を防止する上で必要な時期に、店社安全衛生管理者又は当該店社の工事施工・安全管理の責任者等に当該仕事に係る作業場所の巡視を行わせること。」と規定している。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・安全パトロールの内容、結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）
・店社安全衛生管理者は、安衛法規則で、月1回の巡視を義務付けられている。

②安全巡視員によるパトロール

安衛法規則 637条（作業場所の巡視）

請負者は、毎作業日に少なくとも1回工事現場の安全を巡視する者(安全巡視員)を配置し、労働災害防止に努める。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・安全巡視の内容、結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）

(10) 保安施設記録資料

土木工事安全施工技術指針

第2節 工事現場周辺の危害防止

2. 現道占用の管理

- (1) 工事のため現道を使用する場合には立入防止施設を含め、専用許可条件に適合した設備とし、常に保守管理を行うこと。
- (2) 看板、標識類は所定の場所に通行の妨げとならないよう設置し、常に点検整備を行うこと。
- (3) 夜間照明、保安灯、誘導灯等は、電球切れ等の点検を行い常に保守管理すること。

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・点検結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。(異常がない場合もその旨を記載すること。)

(11) 山留め、仮締切等土砂留め支保工の設置後点検記録

安衛法規則 373条 (土留め支保工の点検)

安衛法規則 375条 (土止め支保作業主任者の職務) ※作業主任者による点検

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・点検結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。(異常がない場合もその旨を記載すること。)

(12) 足場、支保工等の設置後点検記録

安衛法規則 567条 (足場の点検)

安衛法規則 568条 (吊り足場の点検)

安衛法規則 566条 (足場の組立等作業主任者の職務) ※作業主任者による点検

1. 提示時期 監督職員の請求時
2. 提示様式 任意の様式
3. 留意事項 ・点検結果を記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。(異常がない場合もその旨を記載すること。)

(13) 安全協議会等の実施記録簿

考査項目別運用表 (元方事業者による建設現場安全管理指針第2-6)

「元方事業者が設置・運営する労働災害防止協議会等の協議組織については、次によりその活性化を図ること。」と規定している。

- ①会議の開催頻度 毎月1回以上開催すること。

②協議組織の構成 協議組織については、次の者を構成員とすること。

- ・統括安全衛生責任者、元方安全衛生責任者又はこれらに準ずる者等
- ・元方事業者の店社安全衛生責任者又は工事施工・安全管理の責任者
- ・関係請負人の安全衛生責任者等
- ・関係請負人の店社の工事施工・安全管理の責任者等元方事業者は、労働災害を防止する上で必要な時期に、店社安全衛生管理者又は当該店社の工事施工・安全管理の責任者等に当該仕事に係る作業場所の巡視を行わせること。

③協議事項 工程に応じ、次の事項等を議題として取り上げること。

- ・建設現場の安全衛生管理の基本方針、目標、その他基本的な労働災害防止対策を定めた計画
- ・月間又は週間の工程計画・安全衛生に関する規程
- ・労働者の危険及び健康障害を防止するための基本対策
- ・安全衛生教育の実施計画・労働災害の原因及び再発防止対策

④協議組織の規約

協議組織の構成員、協議事項、協議組織の会議の開催頻度等を定めた協議組織の規約を作成すること。

⑤協議組織の会議の議事の記録

協議組織の会議の議事で重要なものに係る記録を作成するとともに、これを関係請負人に配布すること。

⑥協議結果の周知

協議組織の会議の結果で重要なものについては、朝礼等を通じてすべての現場労働者に周知すること。

1. 提示時期 監督職員の請求時

2. 提示様式 任意の様式

3. 留意事項 ・協議会の規約及び協議会の議事の記録を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(14) 各種安全パトロール指摘事項是正報告書

考查項目別運用表

各種パトロールの指導・是正(監督署を除く)の指示があった場合、改善措置等の対応を記録した書類

1. 提示時期 監督職員の請求時

2. 提示様式 任意の様式

3. 留意事項 指導・是正の文章及び指導された機関に提出した対応書類の写しが好ましい。

(15) 舗装切取りコア等

1. 提示時期 完成時

(16) 工事カルテ(コリンズへの登録)

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-5
CORINSへの登録

1. 提示時期 「登録のための確認のお願い」 登録前（監督職員の確認のサイン）
「登録内容確認書」 契約後、土日・祝日等を除いて10日以内に登録
登録後すみやかに監督職員へ提示
2. 留意事項
 - ・変更登録は、工期・技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。
 - ・ただし、請負額3,500万円未満の工事に変更により、3,500万円を超えた場合（建築一式は7,000万円）は、変更登録が必要となる。（非専任技術者から専任技術者への変更が生じる。）
 - ・竣工登録も必要

(17) 交通整理員集計表及び伝票

特記仕様書 安全対策関係
適正な交通誘導員の配置により交通安全管理を適切に行うための資料

- 1 提示時期 工事完了時(伝票は原本提示、日報の作成は不要)
- 2 提示様式 任意の様式

(18) 創意工夫提案資料

考査項目別運用表 該当する提案があった場合

- 1 提出時期 工事完了時
- 2 提示様式 任意の様式

(19) 各関係機関許可証等

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-35

受注者が工事期間中、関係官公庁及びその他の関係機関との連絡を保つための書類。

1. 提示・提出時期
 - ・緒手続きにおいて許可、承諾等を得たときは、その書面を監督職員に提示する。
 - ・監督職員から請求があった場合は、写しを提出しなければならない。

(20) 地域への貢献等実施状況

考査項目別運用表 該当するものがあった場合

- 1, 提出時期 工事完了時
2. 提示様式 任意の様式

(21) 法定外の労災保険の付保を確認できる証券等

栃木市建設工事請負契約書 第61条

1. 提示・提出時期
 - ・保険契約を締結した時
 - ・保険契約を締結した時は、証券又はこれに代わるものを監督職員に提示する。

安全教育実施記録簿

日時： 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 (○)
 時間： 午前 ○ 時 ○ 分 ~ 午後 ○ 時 ○ 分
 場所： ○○建設株式会社 (事務所内)

1 出席者

会社名	氏名
○○建設株式会社	○○ ○○
○○建設株式会社	□□ □□
有限会社○○土木	△△ △△
有限会社○○土木	◇◇ ◇◇
有限会社○○土木	●● ●●
有限会社○○土木	■ ■ ■ ■
下請け業者を含め全員参加すること	参加者は、自筆で署名すること

2 大会議題

	内容
①	作業開始前のTBMについて
②	用途外使用についての確認
③	重機等の転倒の防止

3 工事の注意点

	内容
①	作業服に注意する (ヘルメット・手袋・安全靴)
②	新規入場者教育の徹底
③	作業方法の安全確認と指導

参考資料

安全の心得シリーズ1 (職長・新規入場者のための)

安全の心得シリーズ2 (用途外使用の禁止) その1

教育資料が確認できること

建設業労働災害防止協会

ヒヤリハット事例

安全衛生教育ビデオ「そんな恰好で大丈夫」 (ビデオ鑑賞)

教育状況写真を添付すること

(別紙)

令和 年 月 日

栃木市長

様

請負者住所
氏名

印

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工事名			
工事場所			
契約年月日	令和 年 月 日	請負代金額	円
建退共制度の対象労働者数と就労予定日数を把握している場合	(建退共制度の対象労働者数) 人	(就労予定日数) 日	× 310円 円
共済証紙購入の考え方に基つき算出する場合	工事種別 [] (請負代金額) × /1000 ×	(労働者の建退共制度加入率) % 70%	円
共済証紙購入額	円(うち下請負人の購入額)		円)
(掛金収納書の貼付がない、又は共済証紙の購入額が少ない場合の理由)			
掛金収納書 (請負者が発注者へ)			
の り し ろ			

注) 証紙は、契約後30日以内に購入し、速やかに発注者宛て報告すること。

(別紙)

作成例

令和 ○年 ○月 ○日

栃木市長 ○○○○ 様

請負者 住所 栃木市○○町○○○
氏名 ○○建設株式会社 ⑩
代表取締役 ○○ ○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工事名	○○○建築工事		
工事場所	栃木市○○町地内		
契約年月日	令和 ○年 ○月 ○日	請負代金額	10,000,000円
建退共制度の対象労働者数と就労予定日数を把握している場合	人 ×	(就労予定日数) 日 × 310円	円
共済証紙購入の考え方に基つき算出する場合	工事種別 [建築一式] (請負代金額) 10,000,000円 × 3.6 / 1000 ×	$\frac{50}{70} \%$	25,714円
共済証紙購入額	25,730円 (うち下請負人の購入額 円)		
(掛金収納書の貼付がない、又は共済証紙の購入額が少ない場合の理由)			
掛金収納書 (請負者が発注者へ)			
の り し ろ			

注) 証紙は、契約後30日以内に購入し、速やかに発注者宛て報告すること。

作成例

統括安全衛生責任者	元方安全衛生管理者	担当者
○	○	○

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

新規入場時等教育実施記録簿

自署した場合は、
押印不要です。

作業所の名称 ○○○建築工事

所 長 名 □□ □□ 様 会 社 名 ○○建設株式会社

現場代理人名 ○○ ○○ (現場責任者) ⑩

項 目	内 容			
教育の種類	新規入場時 ・ 雇用時 ・ 作業変更時			
実施日時	令和 ○年 ○月 ○日 8時00分～9時00分 (1時間)			
実施場所	○○○建築工事現場事務所			
教育方法	資料(新規入場者の皆さまへ)により、講義・説明			
教育内容	工事の概要、作業所の方針、現場内の危険個所と立入禁止区域、担当する作業内容と安全対策、作業所の規律、作業所の安全衛生管理体制と作業所の組織、機構、作業所の安全衛生行事、避難の方法			
講 師	現場代理人 ○○ ○○			
受講者氏名 (受講者に氏名を 自筆させること)	氏 名	会 社 名	氏 名	会 社 名
	△△ △△	株式会社○○建設		
	○○ ○○	株式会社○○建設		
	□□ □□	有限会社○○内装		
	◇◇ ◇◇	有限会社○○建具		
資 料	教育時の資料は議事録に添付すること。			
備 考				

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

作成例

新規入場者教育時アンケート				新規入場年月日 令和〇年〇月〇日			No.	
ふりがな	性別	職種	経験年数	生年月日			年齢	血液型
氏名 △△ △△	男 女	建築作業員	15	昭 和 平成 〇〇年〇月〇日			35	0
現住所	栃木市〇〇町〇〇〇						本籍 栃木	都道府県 栃木県
緊急時 連絡先	住所 栃木市〇〇町〇〇〇							
	電話 0282-00-0000			氏名 △△ 〇子		続柄 妻		
所属会社	1次 株式会社〇〇内装			次				
健康診断	受診日		血圧			備考(現在の健康状態、既往症等)		
	令和〇年〇月		120~90					
特殊 健康診断	令和〇年〇月		じん肺、有機溶剤、放射線、振動工具					
	令和 年 月		その他()					
取得 資格	職長教育	〇〇年〇月(修了)・未受講 年 月受講予定						
	資格書の 写しを裏面に 添付すること。 取得した資格の 番号に〇印を 付けること。	作業主任者 1 地山掘削 ② 土止め支保工 ③ 型枠支保工組立等 4 足場組立 5 鉄骨組立等 6 木造建築物組立等 7 コンクリート造工作物解体等 8 はい作業 9 ずい道掘削 10 ずい道覆工 11 酸素欠乏(第1種) 12 酸素欠乏(第2種) 13 特定化学物質 14 有機溶剤 15 木材加工用機械 16 その他()						
	免許	1 クレーン(5t以上) ② 移動式クレーン(5t以上) 3 発破 4 火薬類取扱保管責任者 5 潜水 6 その他()						
	技能講習	1 床上操作式クレーン(5t以上) 2 移動式クレーン(1t以上5t未満) ③ 玉掛け(1t以上) 4 ガス溶接 5 フォークリフト(1t以上) 6 不整地運搬車(1t以上) 7 高所作業車(10m以上) ⑧ 車両系建設機械(3t以上の整地、運搬、積込み、掘削用機械) 9 車両系建設機械(3t以上の解体用ブレッカー) 10 車両系建設機械(3t以上の基礎工事用機械) 11 その他()						
	特別教育	① クレーン(5t未満) 2 移動式クレーン(1t未満) 3 ゴンドラ 4 巻上げ機 5 建設用リフト ⑥ 車両系建設機械(3t未満の、運搬、積込み、掘削用機械) 7 車両系建設機械(3t未満の解体用ブレッカー) 8 車両系建設機械(3t未満の掘削工事用機械) 9 車両系建設機械(3t未満の基礎工事用機械) 10 車両系建設機械(杭打機の作業装置) 11 車両系建設機械(自力で不特定の場所に自走できない杭打機、杭抜機) 12 コンクリートポンプ車 13 ローラー 14 ボーリングマシーン 15 フォークリフト(1t未満) 16 不整地運搬車 ⑬ 高所作業車(10m未満) 18 軌条動力車 19 特定粉じん 20 ずい道内 21 アーク溶接 22 酸素欠乏危険 23 電気取扱 24 研削といし 25 立木の伐採 26 その他()						
誓約	私は、新規入場者教育で説明のあった内容についてよく理解し、現場の安全衛生に関する規則や指示を守ります。また、この現場内で又は通勤時に負傷したときは、すみやかに元請職員又は安全衛生責任者に報告いたします。 令和〇年〇月〇日 氏名 △△ △△							
安全衛生 責任者記入欄	上記作業員に対し新規入場者教育を実施し、このアンケートについても確認しました。 令和〇年〇月〇日 氏名 〇〇 〇〇 印							
工事事務所 記入欄	所見			自署した場合は、 押印不要です。			担当者 ○	

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

作成例		○月○日(○) 危険予知活動表	
作業内容	集水桝 機械掘削・人力床付、土砂搬出		
危険の ポイント	吊り荷が滑って下の作業員にあたる		
	バックホウのバケットが床付け作業員にあたる		
	後進するダンプトラックがバックホウとぶつかる		
	クレーンとバックホウの旋回内は立入禁止ヨシ!!		
私達は こうする	参加者が自筆でサインしてください。		
会社名	○○建設株式会社	リーダー名	○○○○ 作業員 5人
参加者	□□ □□	△△ △△	○○ □□
	△△ □□		□□ △△

作成例

車両系建設機械（クレーン仕様）始業前・月例点検表

工事名 ○○○建築工事
 点検者名 ■■ ■■
 会社名 ○○建設株式会社

現場管理 責任者	関係者	担当者
○	△	○

機械名	容量
BH（移動式クレーン）	0.25

点検項目		主眼点	点検日										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
エンジン	クランクケース	油量はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ラジエータ	水は十分か。フィンが目詰まり、水漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ファンベルト	張りはよいか。損傷はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ゲージ	作動はよいか。損傷はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	燃料系統	漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	潤滑油系統	漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
作業装置	主クラッチまたはトルクコンバータ	作動はよいか。油量はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	トランスミッション	作動はよいか。油量はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ブーム起伏装置	作動はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	旋回装置	スムーズに動くか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	油圧装置	油漏れはないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
走行装置	ブレーキ	作動はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	足回り	履帯の緩みは適当か。シューボルトの緩み、脱落はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	シャーシ・フレーム	給油脂はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
安全装置	起伏制限装置または警報装置	作動するか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	ロック装置	作動するか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	警報機	作動はよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	過負荷防止装置		レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
	フックブロック		レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
その他	バケット	損傷はないか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
設備	運転者名札	取りつけてあるか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
環境	作業場所の路盤	足元の安定、歯止めはよいか。	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
月例	取扱責任者の表示がされているか。		レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ
		点検者（運転者）サイン											
		元請確認サイン											

記入要領

- 点検者
原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。
- 点検方法
当該場所で点検表より点検する。
- 記入方法
筆記用具は黒色のボールペンとする。
記入は良好○、その場では正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項など記入しておく。該当事項がない場合は/線を記入する。
- 点検結果
即時は正できる事項は、是正を行った後作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
また、元請への提出は、その都度提出してサインを受ける。

- 点検時期
その日の使用前（休憩後も含まれる）
- 注意事項
- 作業は作業計画通り行なう。
 - 路肩、法肩での作業は、地盤の亀裂、崩壊が起きないか確認する。
 - 作業中は機械の作業半径内に従業員を立ち入らせない。
 - 合図は確認して、それに従う。
 - 運転席を離れる時は、バケットを地面に降ろし、ブレーキをかけキーを抜く。
 - 修理、アタッチメントの脱着作業は作業指揮者を定め、その者の指揮で行なう。
 - 主たる用途以外の作業には機械を使用しない。

店社安全衛生パトロール点検表

令和〇年〇月〇日

工事名	〇〇〇建築工事	〇〇建設 店社安全衛生パトロール
工事場所	栃木市〇〇町〇〇地内	点検者名 〇〇 〇〇
担当者	□□ □□	

点検項目		点検内容	良否	点検項目		点検内容	良否
一 般 的 事 項 等	現場事務所等	○安全旗 ○建設業許可票 ○労災関係成立票 ○建築基準法確認済票 ○安全管理組織表 ○災害防止協議会組織表 ○緊急連絡表 ○計画届 ○救急箱 ○便所 ○休憩所 ○消火器・防火用水 ○飲料水 ○整理整頓 ○作業主任者の掲示 ○安全標識・表示	良否	崩 壊 防 止 建 設 機 械	服装保護具	○作業服装(作業衣・保護帽・履物・手袋)等 ○安全帯 ○保護眼鏡	良否
	安全管理体制	○安全衛生責任者 ○安全衛生推進者 作業主任者 ○足場 ○地山の掘削 ○土留め支保工 管理等 ○災害防止協議会 ○安全点検 ○安全衛生日誌	良否		地山の掘削	○土質に応じたこう配 ○作業用通路 ○昇降設備 ○浮石、こそく ○すかし掘り ○わき水の処理 ○法方の土砂、重量物 ○立入禁止措置(手すり、ロープ) ○看視人の配置 ○ガス、水道等の埋設物の防護 ○作業主任者の職務履行	良否
	就業制限及び教育	技能講習 ○3t以上の建設機械の運転 ○吊り上げ荷重1t以上の玉掛け業務 特別教育 ○ローラー運転 ○1t未満の玉掛け業務 ○1t未満のクレーンの運転 ○3t未満の建設機械の運転 その他の教育 ○職長 ○新規入場時 ○K・Y・T ○T・B・M	良否		土留め支保工	○組立図の作成 ○材料 ○構造 ○腹おこし、切りばり(脱落防止) ○墜落防止措置 ○作業主任者の職務履行	良否
	整理整頓	○仮設の場所 ○通路 ○資材置場 ○機械の据え付け場所 ○出入口の周囲	良否		車両系建設機械	共通事項一○技能資格の確認 ○用途外使用 ○定期自主点検(1年以内) ○自主検査(月) ○始業時点検 ○危険防止 ○接触防止 ○休憩時のエンジン停止時の キーの取外し、保管 ○運転者の氏名標示 ○見張人、看視人 ○合図、誘導 ○第三者災害防止	良否
	標識表示等	○立入禁止 ○落下物・墜落・感電・危険 物等の危険・注意標識 ○通路・車路・出入口等の標示 ○作業主任者の氏名及び職務の標示 ○その他の標識・表示等	良否		移動式クレーン	○据付け位置 ○据付け状態(アウトリガー、敷角) ○ブーム、ジブの接触 ○定格荷重の標示 ○フックの外れ止め ○過巻き防止 ○玉かけ作業資格 ○合図	良否
					第三者災害対策	○工事看板 ○安全標識 ○立入禁止措置 ○板囲い、防護柵 ○看視人、ガードマン ○夜間標識、夜間照明設備	良否
特記事項						良否	
総評	良 やや良 不良	改善を要する事項					良否
		全体的には問題はないが、仮設トイレの臭気が気になり衛生上よくないと思われる。清掃のうえ汲み取りを実施すること。					良否

作成例

安全巡視日誌

工事名	〇〇〇建築工事			安全巡視員	■ ■ ■ ■		
巡視日	令和 〇年〇月〇日	天候	晴れ	現場状況	良好・ <u>普通</u> ・不良（ ）、作業休止		
巡 視 内 容							
点 検 項 目		巡視時間 13時～13時30分			巡視時間 時～ 時		
		○× 良否	記事（指示事項等）		○× 良否	記事（指示事項等）	
作 業 員	保安帽、服装、はきもの		○				
	保護具の使用状況		○				
	立入禁止（危険）箇所		○				
機 械 器 具	作業（据付）場所の整備		○				
	操作（作業）方法・資格		○				
	整備・点検状況		○				
交 通 安 全	標識の保全		○				
	交通安全施設の保全		○				
	交通誘導の状況		○				
	路面状況（段差・汚損）		○				
工 事 現 場	土留、支保工						
	型枠、足場工、昇降設備						
	掘削方法		○				
	整理整頓		○				
	道路・出入口		○				
そ の 他	電 気 設 備	受電設備					
		配線状況					
記 事					現場代理人	主任（監理） 技術者	安全管理 責任者
					○	○	○

作成例

安全(保安)施設関連連点検表

現場名 ○○○建築工事 ○○○建設株式会社
 令和 3 年 10 月 同上
 使用施工業者 ○○建設株式会社
 元請負業者 同上

日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
点検項目	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
道路使用許可申請書、許可済みか。						○																									
交通処理計画書、提出済みか。																															
道路又は河川占用願、許可済みか。																															
施工計画書と、交通処理計画の安全施設は許可通りか。						○																									
条件明示された人員の、交通整理員を配置しているか。						○	○	○												○	○	○									
条件明示されていないが、自主的に交通整理員を配置している。																															
夜間の安全施設は計画通りか。						○	○	○												○	○	○									
立入禁止措置は設置しているか。						○	○	○												○	○	○									
段差部の看板設置、摺付はいいか。						○	○	○												○	○	○									
標識の設置状況、養生はいいか。						○	○	○												○	○	○									
処置																															
点検者						□	□	□			□	□	□	□	□					□	□	□			□	□	□	□	□	□	

1. 評価欄記号 ○・異常なし、×修理・交換・調整を要す
 2. 処理欄には不良の場合の状況及び不良箇所の是正を明記すること。

作成例

土止め支保工点検表

工事名 ○○○建築工事

作業主任者であること

点検者名 ■ ■ ■ ■

会社名 ○○建設株式会社

現場管理 責任者	関係者	担当者
○	/	○

点検項目	点検日	令和○年○月						
		1	2	3	4	5	6	7
1 組立図どおりに組み立てられているか				○	○	○	○	○
2 部材に負傷、変形、腐食、変位及び脱落がないか				○	○	○	○	○
3 切りばりの緊圧の度合いはよいか				○	○	○	○	○
4 部材の接続部、交差部に異常はないか				○	○	○	○	○
5 支保工周辺の地表面に亀裂や陥没などはないか				○	○	○	○	○
6 矢板の隙間から漏水や土砂の流出はないか				△	○	○	○	○
7 支保工の上又は土止め壁に接近して余分な載荷重がかけられていないか				○	○	○	○	○
8 点検用の墮落防止設備があるか				○	○	○	○	○
点 検 者 サ イ ン				□	□	□	□	□
				□	□	□	□	□
元 請 確 認 サ イ ン				▲	▲	▲	▲	▲
				▲	▲	▲	▲	▲

記入要領

- 点検者
原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。(作業主任者)
- 点検方法
当該場所で点検表により点検する。
- 記入方法
筆記用具は黒色のボールペンとする。
記入は良好○、その場で更正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項などを記入しておく。当該事項がない場合は/線を記入する。

- 点検結果
即時是正できる事項は、是正を行った後、作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
また、元請への提出は、点検結果が○の場合は7日以内ごとに、△×印があった場合はその都度提出してサインを受ける。
- 点検時期
(1) 支保工設置後の7日を超えない期間ごとに
(2) 中震以上の地震の後
(3) 大雨などにより地山が急激に軟弱化のおそれのあるとき

作成例

足場点検表(枠組足場)

工事名 ○○○建築物

作業主任者であること

点検者名 ■ ■ ■ ■

会社名 ○○建設株式会社

現場管理 責任者	関係者	担当者
○	/	○

点検項目	主 眼 点	令和○年○月						
		1	2	3	4	5	6	7
部 材	部材のへこみ、曲がり、変形、さびはないか			○	○	○		
	足場材として決められたものを用いているか			○	○	○		
建枠床付 き布枠	基礎はよいか			○	○	○		
	建枠の間隔はよいか			○	○	○		
	建枠は垂直か			○	○	○		
	ジャッキ型ベース金具、敷板、敷角、はよいか			△	○	○		
	建枠の接続はよいか			○	○	○		
	床付き布枠の取付けはよいか			○	○	○		
	床幅は40cm以上、すき間は3cm以下であるか			○	○	○		
	交さ筋かいは完全か			○	○	○		
	出入口、開口部の補強はよいか			○	○	○		
壁つなぎ	壁つなぎの間隔はよいか (垂直方向9m以下、水平方向8m以下)			○	○	○		
	壁つなぎは壁面に対して直角に取り付けてあるか			○	○	○		
	壁面つなぎのアンカー等の強度は十分か			△	○	○		
	壁面仕上げ時等での壁つなぎの盛替え準備はよいか			○	○	○		
手すり等	手すりの高さはよいか (90cm以上で中さんがあるか)			○	○	○		
	踊場通路等の突当り箇所の手すりはあるか			○	○	○		
交さ筋か	交さ筋かいの取り外したところはないか			○	○	○		
階 段	階段の脱落や破損はないか			○	○	○		
	手すり、中さん等があるか			△	○	○		
その他	積載荷重の表示はあるか			○	○	○		
備 考								
点 検 者	サイン			□ □	□ □	□ □		
元 請 確 認	サイン			▲ ▲	▲ ▲	▲ ▲		

記入要領

- 点検者
原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。(作業主任者)
- 点検方法
当該場所で点検表により点検する。
- 記入方法
筆記用具は黒色のボールペンとする。
記入は良好○、その場で更正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項などを記入しておく。当該事項がない場合は/線を記入する。

4. 点検結果

即時是正できる事項は、是正を行った後、作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
また、元請への提出は、その都度提出してサインを受ける。

5. 点検時期

- 組立後、一部解体若しくは変更した後
- 手すりを外して作業を行った後
- 強風、大雪、大雨、中震以上の地震の後

作成例

災害防止協議会議事録

日	時	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 (○)		13:00	～	14:00
場	所	〇〇〇建築工事 現場事務所				
出	席	者	会長	□□□□	副会長	△△△△
元	請	職	員	〇〇〇〇		
協力業者		出席者	協力業者		出席者	
〇〇内装(安全衛生責任者)		■ ■ ■ ■				
〇〇建具(安全衛生責任者)		● ● ● ●				
議 題 及 び 審議経過・結果	1 来月の工程と安全管理計画					
	別紙 月別工程表及び安全管理計画に基づき説明					
	2 前月の反省事項					
	・タバコの吸い殻の片付けが不十分					
	・終業時の片付けが徹底されていなかった。					
	3 店社パトロールでの指導					
	・資材置き場の整理整頓					
	※材料は、品質を保つためシート等で覆いきちんと保管すること。					

- 注) 記録事項
1. 前回の申し合わせ（協議）事項の実施状況
 2. 今回の安全衛生実施計画（具体策）
 3. その他特記（審議事項）
 4. 出席者の署名を受けること。
 5. 欠席会員については必ず理由を明記すること。欄が不足する場合は別紙をつける。

災害防止協議会規約

1. 名称 〇〇〇建築 工事災害防止協議会
2. 所在地 栃木市〇〇町〇〇地内
〇〇〇建築 工事作業所内
3. 設置期間 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで
4. 目的 本会議は、労働安全衛生法第30条に基づく協議会組織であり、会員相互の協議により当作業所における統括管理の円滑な運営を図り、もって関係労働者の災害防止に寄与することを目的とする。
5. 構成
1. 会員 協議会は元方事業者従業員及び全ての関係請負人とする。
 2. 代理人 会員は協議会に参加することが困難な場合、代理人を参加させることができる。この場合、関係請負人は代理人に対し必要な全ての権限を与えなければならない。
 3. 会員の届 会員は遅延なく入会の届けをしなければならない。
 4. 役員 会長 1名（統括安全衛生責任者）
副会長 若干名（会員の互選による。うち1名は元方安全衛生管理者とする）
幹事 若干名
6. 運営
1. 会議の開催 会議は定例及び臨時とする。
定例会議は、毎月 〇 金曜日とする。
臨時会議は、会長が必要と認めたとき。
 2. 議事 会議は次の事項を協議する。
イ. 会議及び役員会の協議事項の周知徹底方法。
ロ. 月間の作業予定と作業間の連絡調整に関する事項。
ハ. 作業場の巡視に関する事項。
ニ. 安全衛生に関する行事に関する事項。
ホ. その他災害防止に関する事項。
7. 役員会 会長は緊急その他本会議によることが困難と認めた場合に役員を招集し役員会の協議をもって本会議の協議にかえることができる。
8. 職務
1. 会長は協議会を代表し、本会議及び役員会の運営にあたる。
 2. 副会長は会長を補佐し、会長が不在のときはその職務を代行する。
 3. 会員は協議会に参加するとともに、会議で協議された事項につき、各自の関係労働者に周知徹底させる。
9. 事務
1. 事務処理 協議会の事務は元請会社が処理する。
 2. 議事録の作成と保存 会議は議事録を作成し工事作業所に保管する。工事終了後は元請会社に移管するものとする。
10. 附則 この規約は、令和〇年〇月〇日から実施する。

作成例

是正報告書

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社
安全衛生管理担当者
□ □ □ □ 様

令和〇年〇月〇日の安全衛生パトロールにおいて指導・指摘を受けました事項につきまして、下記のとおり是正処理しましたので、報告します。

工事名称 〇〇〇建築工事

報告者 〇 〇 〇 〇 ⑩

指導・指摘事項	処理内容	処理月日
案内看板の固定に不備	再度固定し直しました。	〇月〇日
土止め支保工点検を資格者以外の者が実施	指導日以降、作業主任者による点検を徹底	〇月〇日
新たに再下請通知があったが、二次下請業者の建設業の許可の掲示がされていない。	安全関係掲示板に掲示いたしました。	〇月〇日

(添付書類等)

是正完了写真

作成例

交通整理員集計表

工事名 ○○○建築工事

工事箇所 栃木市○○町地内外

現場代理人 ■ ■ ■ ■

○ 月	曜日	当日人数	累計人数	○ 月	曜日	当日人数	累計人数
1日	木			1日	日		
2日	金			2日	月		
3日	土			3日	火		
4日	日			4日	水	2	26
5日	月			5日	木	2	28
6日	火			6日	金	2	30
7日	水			7日	土	2	32
8日	木			8日	日		
9日	金			9日	月	2	34
10日	土			10日	火	2	36
11日	日			11日	水	2	38
12日	月			12日	木	2	40
13日	火	2	2	13日	金	2	42
14日	水	2	4	14日	土		
15日	木			15日	日		
16日	金			16日	月	2	44
17日	土			17日	火	2	46
18日	日			18日	水	2	48
19日	月	2	6	19日	木	2	50
20日	火	2	8	20日	金	2	52
21日	水	2	10	21日	土		
22日	木	2	12	22日	日		
23日	金	2	14	23日	月		
24日	土	2	16	24日	火	2	54
25日	日			25日	水		
26日	月	2	18	26日	木		
27日	火	2	20	27日	金		
28日	水			28日	土		
29日	木	2	22	29日	日		
30日	金	2	24	30日	月	2	56
31日	土						
計		24		計		32	

集計結果

設計 52 人

実施 56 人

作成例

高度技術・創意工夫に関する実施状況

工 事 名	〇〇〇建築工事	請負者名	〇〇建設株式会社
項 目	評価内容	備 考	
<input type="checkbox"/> 高度技術 工事全体を通して他の類似工事に比べて、特殊な技術力	<input type="checkbox"/> 施工規模		
	<input type="checkbox"/> 構造物固有	複雑な形状の構造物 既設構造物の補強、特殊な撤去工事	
	<input type="checkbox"/> 技術固有	特殊な工種及び工法 新工法(機器類を含む)及び新材料の適用	
	<input type="checkbox"/> 自然・地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 制約の厳しい工事用道路・作業スペース等 気象現象の影響 地滑り、急流河川、潮流等、動植物等	
	<input type="checkbox"/> 周辺環境等、社会条件	埋設物等の地中内の作業障害物 鉄道・供用中の道路・建築物等の近接施工 騒音・震動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 廃棄物処理	
	<input type="checkbox"/> 現場での対応	災害等での臨機の処置 施工状況(条件)の変化への対応	
<input checked="" type="checkbox"/> 創意工夫 「高度技術」で評価するほどでない軽微な工夫	<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> 準備・後片付け		
	<input checked="" type="checkbox"/> 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫	
	<input type="checkbox"/> 品質関係		
	<input checked="" type="checkbox"/> 安全衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫	
<input type="checkbox"/> 施工管理関係			
<input type="checkbox"/> その他			

1. 該当する項目の□にレマーク記入
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

作成例

高度技術・創意工夫等に関する実施状況(説明資料)

工事名	〇〇〇建築工事			／
項目	創意工夫	評価内容	施工関係	
	創意工夫	評価内容	安全衛生関係	
提案内容	1 二次製品、代替製品の利用			
	2 フラッシュプレートを用いた工事予告			
(説明)	<p>1 ボックスカルバート工のコンクリート基礎に二次製品の基礎を使用することで、工期の短縮及び品質の向上を図った。</p> <p>2 一般車両突入防止を目的とし工事個所の明示をより明確にするため、従来の高輝度予告板の他にLED発光式のフラッシュプレートを使用し、運転者へ工事個所の認識度を高めた。</p>			
(添付図)	<p>1 写真</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%; margin-top: 5px;"></div> <p>2 写真</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%; margin-top: 5px;"></div>			

※説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

作成例

地域貢献活動実施報告

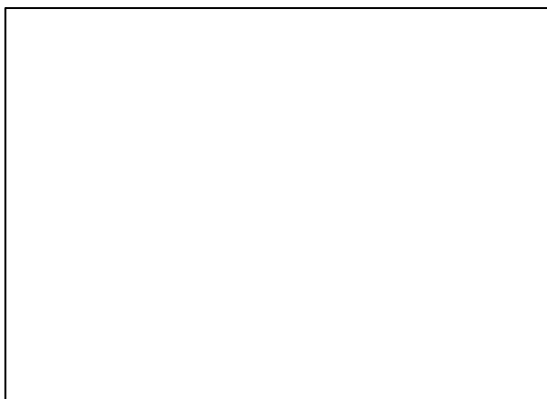
〇月分

活動日	実施人数	活動内容
令和〇年〇月〇日 (〇)	6人	沿道の清掃活動を実施 (側溝清掃 土砂上げ)
AM8:30~12:00		

位置図



活動状況写真





栃木市イメージキャラクター
とち介

編集：栃木市 経営管理部 契約検査課

〒328-8686

栃木市万町9番25号

TEL：0282-21-2364

平成29年4月1日 第1版 発行

令和元年5月1日 第2版 改訂

令和3年7月1日 第3版 改訂